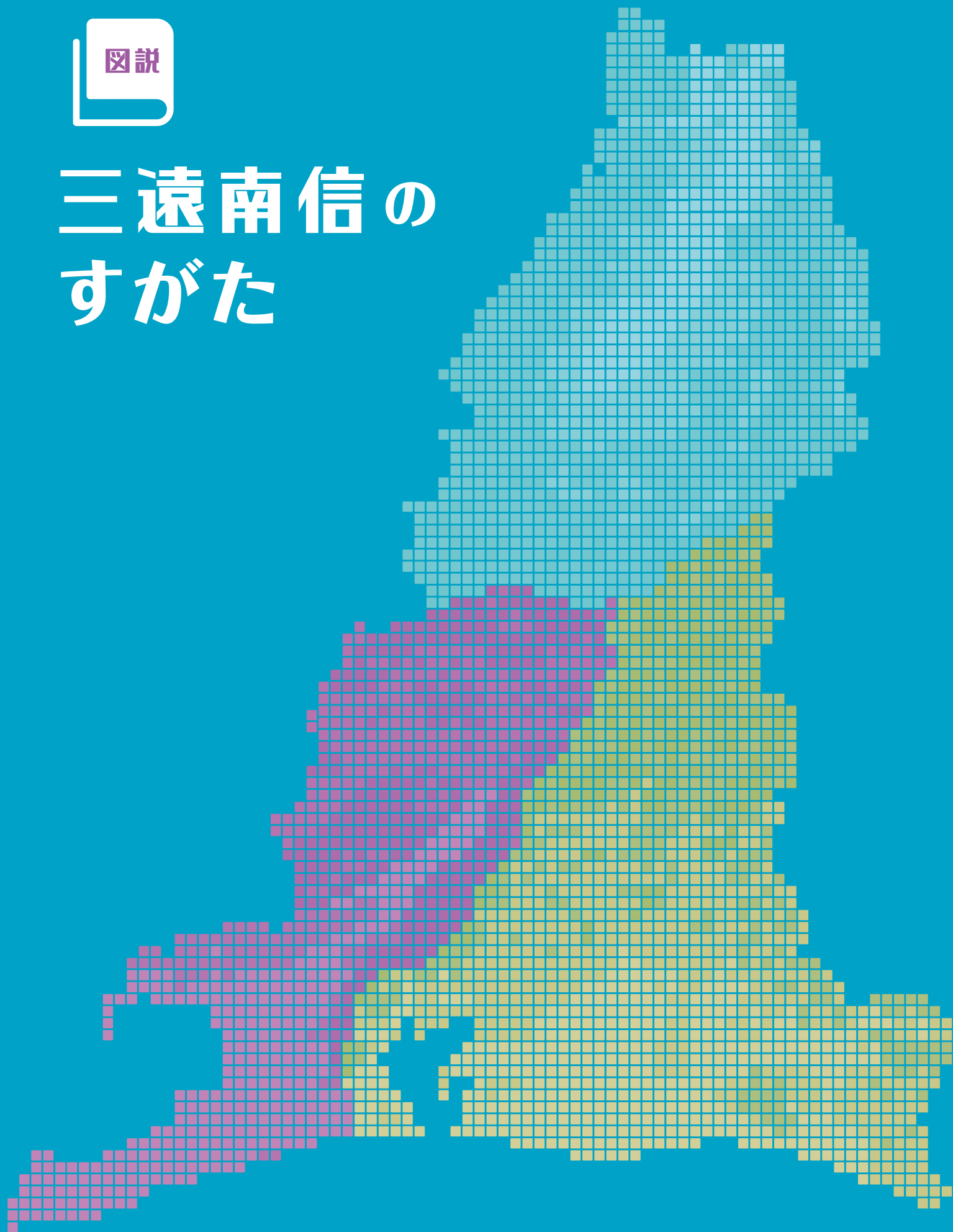




三遠南信の すがた



愛知大学三遠南信地域連携研究センター

Contents

目次

はじめに	02
第1部 自然の部	04
(1) 自然環境	04
① 標高 ② 年平均気温 ③ 日照時間 ④ 年平均降水量	
⑤ 現存植生 ⑥ 森林地域	
第2部 人口の部	16
(1) 人口	16
① 人口分布・動向 ② 人口予測 ③ 人口集中地区	
第3部 産業の部	22
(1) 第1次産業	22
① 農業	
(2) 第2次産業	24
① 工業・物流	
(3) 第3次産業	26
① 小売業 ② 観光レクリエーション ③ 宿泊容量	
第4部 公共の部	32
(1) 交通・インフラ	32
① 道路 ② バス路線 ③ 鉄道 ④ 上下水道 ⑤ 郵便局	
(2) 行政	42
① 市町村役場 ② 財政力指数 ③ 条件不利地域	
(3) 子育て・教育	48
① 保育所・幼稚園 ② 小学校・中学校 ③ 高等学校・大学	
(4) 医療・福祉	54
① 医療施設 ② 医療圏 ③ 福祉施設	
(5) 安心・安全	60
① 警察署 ② 消防署 ③ 災害被害想定区域 ④ 避難施設・緊急輸送道路	
(6) 生活・文化	68
① 美術館・博物館・図書館 ② スポーツ施設 ③ 集客施設	
(7) 環境	74
① 都市公園 ② 廃棄物処理 ③ リサイクル率	
第5部 地域分析の部	80
(1) 飯田線沿線地域	80
おわりに	82

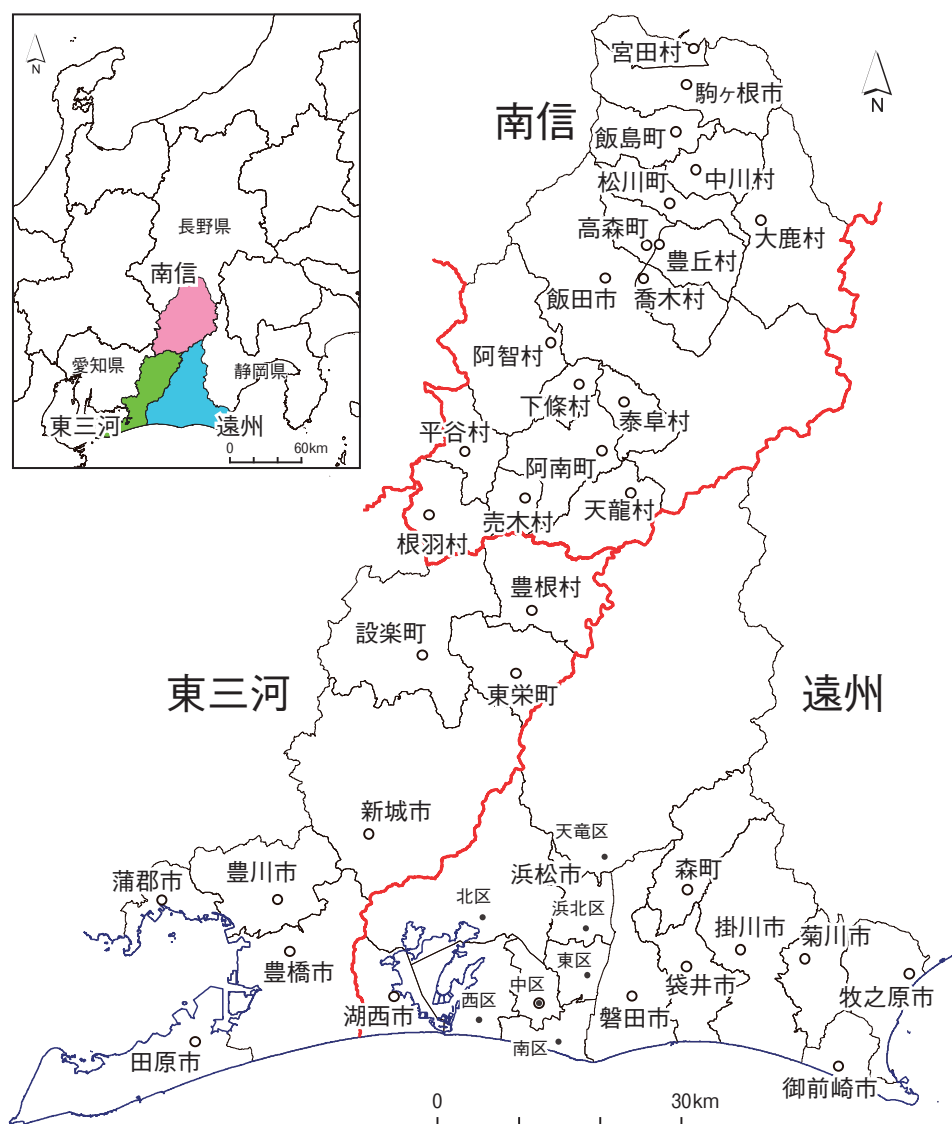
はじめに

愛知大学三遠南信地域連携研究センター(以下、本センター)は、本学設立趣意書(1946年)にある「大都市へノ偏重集積ヲ排シ地方分散コソ望マン」という建学の精神にもとづいて、2004年に大学発祥の地である豊橋校舎に設立された。本センターの名称である三遠南信地域は、愛知県東三河地域、静岡県遠州地域、長野県南信州地域からなる地域であり、県境を跨いだ越境地域である。我が国の地域政策は国・県・市町村という三層で形成されており、この階層構造に反する三遠南信地域のような越境地域の政策形成には障害が多い。しかし、越境地域政策を構築することは、従来の地域政策との間に摩擦を生じながらも、必然的に地域自律性を獲得して行く。人口減少に代表される地域構造変化への対応に不可欠な要素が、この地域自律性である。2013年4月からは、文部科学省共同利用・共同研究拠点事業の「越境地域政策研究拠点」に採択され、越境地域政策の確立を目指して全国の研究機関と越境地域政策研究を継続している。

越境地域の主要な課題の一つが地域情報の分断であり、本書はGISを活用して地域情報の一体化を図ったものである。本センターの研究部門の一つである「地域モデルコア(責任者:駒木伸比古准教授)」のメンバーが主となって取りまとめられた。

三遠南信地域では、自治体・経済団体・市民団体等が、越境地域の形成を長く継続しており、三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)が地域政策の主体を担っている。2016年9月には愛知大学とSENAが協定を締結し、三遠南信地域の計画策定、共同研究を推進することとなっているが、本書が三遠南信地域の政策に関係を待たれる方々に活用され、越境地域政策の促進に資することを期待したい。

愛知大学三遠南信地域連携研究センター長 戸田 敏 行



三遠南信地域の市町村(2016年度まで)

《データの出典・注意点について》

- ・本図説では、「国土数値情報」に基づくデータを使用しています。
国土交通省国土政策局国土情報課【GISホームページ】<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>
- ・国土数値情報の性質上、目次の分類や地図に表現されている情報は地域の実態とは異なる可能性があります。
本図説についてお気づきの点がありましたら、以下の問い合わせ先までお寄せください。
- ・本書は2015～2016年度にかけて作成したものです。したがって、2017年4月1日に加入した伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村については対象外となっていることを、ご承知おきください。

《問い合わせ先》

愛知大学 三遠南信地域連携研究センター
〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1
TEL : 0532-47-4157 FAX : 0532-47-4576
Mail: sen-center@ml.aichi-u.ac.jp

(1)自然環境

1

標高

概要

標高50m以上1,000m未満の面積が地域全体の約60%である。標高1,000m以上の面積を合わせるとその割合は約80%となり、平均標高が高い地域といえる。3,000mを超える山々もみられる北部の南信地域で最も標高が高く、南下するにしたがって山地の平均的な標高も低くなっていく。標高5m未満の地形は、天竜川や豊川の下流域、遠州灘や三河湾の沿岸部にみられるが、その面積割合は10%を下回る。

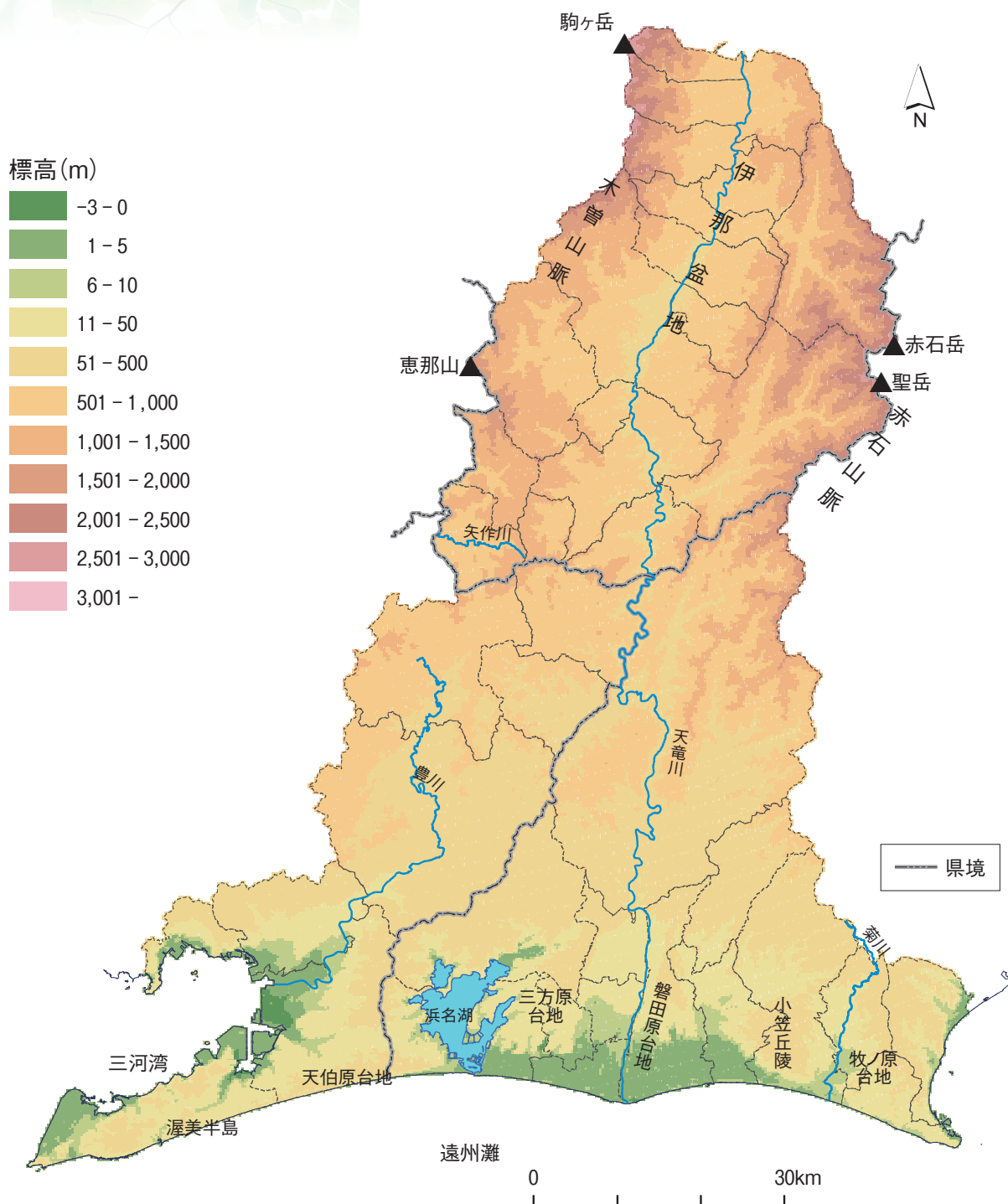


図1-1-1 三遠南信地域における標高

国土交通省国土政策局「標高・傾斜度5次メッシュ」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

図1-1-2に示すように三遠南信地域は山地がもっとも広い面積を占める。南信地域は、北西端に駒ヶ岳(2,956m)に代表される3,000m級の山々がそびえ、恵那山(2,191m)まで2,000mを超える急峻な山々が南北に連なる木曽山脈がある。この山脈が天竜川水系と木曽川水系の分水嶺となる。

南信地域東部には、赤石岳(3,120m)や聖岳(3,013m)などの3,000mを超える主峰が連なる赤石山脈があり、日本を代表する急峻な地形が形成されている。赤石山脈は天竜川水系と大井川水系の分水界となっており、遠州地域の北部まで続く。また、赤石山脈の西側に中央構造線により南北に細長い谷が形成されていることも特徴的である。

この木曽山脈と赤石山脈に挟まれるようなかたちで南北方向に伊那盆地が形成されている。この盆地の中央を天竜川が南下しながら流れ、両岸には比高が50mを超える複数の河岸段丘が発達している。段丘は天竜川の支流によって開析が進んでおり田切と呼ばれる地形がみられる。さらに、天竜川は南信地域の南部から遠州地域の北部にかけての山地を穿入蛇行しながら急峻な谷を形成し南下している。

東三河地域の北東部では天竜川水系の比較的急峻な地形がみられるが、北西部の矢作川水系から豊川水系にかけては美濃三河高原の準平原地形が広がるなどらかな山地で、天竜川水系とは対照的である。

遠州地域の南部から東三河地域の南部にかけては、洪積台地や沖積低地、砂丘地帯が入り混じる複雑な地形になっている。菊川左岸側の牧ノ原台地は約10万年前に形成され、樹枝状に開析が進んでいる。また、御前崎付近では河岸段丘になっている。菊川の右岸側には、牧ノ原台地より一時代古い約90万年～50万年前に形成された小笠丘陵がある。小笠山(標高264.8m)を中心とするこの丘陵は、隣接する台地と比較すると標高が高く、隆起三角州で開析が進んでいる。

天竜川を挟んで左岸側には磐田原台地、右岸側には三方原台地がある。この二つの台地は、天竜川の隆起扇状地であり、牧ノ原台地とは異なり、開析の少ない平らな台地となっている。浜名湖から以西は天伯原台地が広がり、遠州灘沿いがもっとも標高が高く海食崖が発達している。また、天伯原台地は樹枝状に開析が進み、北西方向に緩やかに低くなっていく。

沖積低地は、天竜川下流と豊川下流に広がる。豊川河口の左岸側に標高0mを下回る場所がみられるが、これは明治時代に干拓された「神野新田」である。三河湾沿岸にみられる標高1～5mの地帯には、埋立地が多くみられる。また渥美半島の西端部や天竜川左岸側の遠州灘沿いには、砂丘地が広がっている。

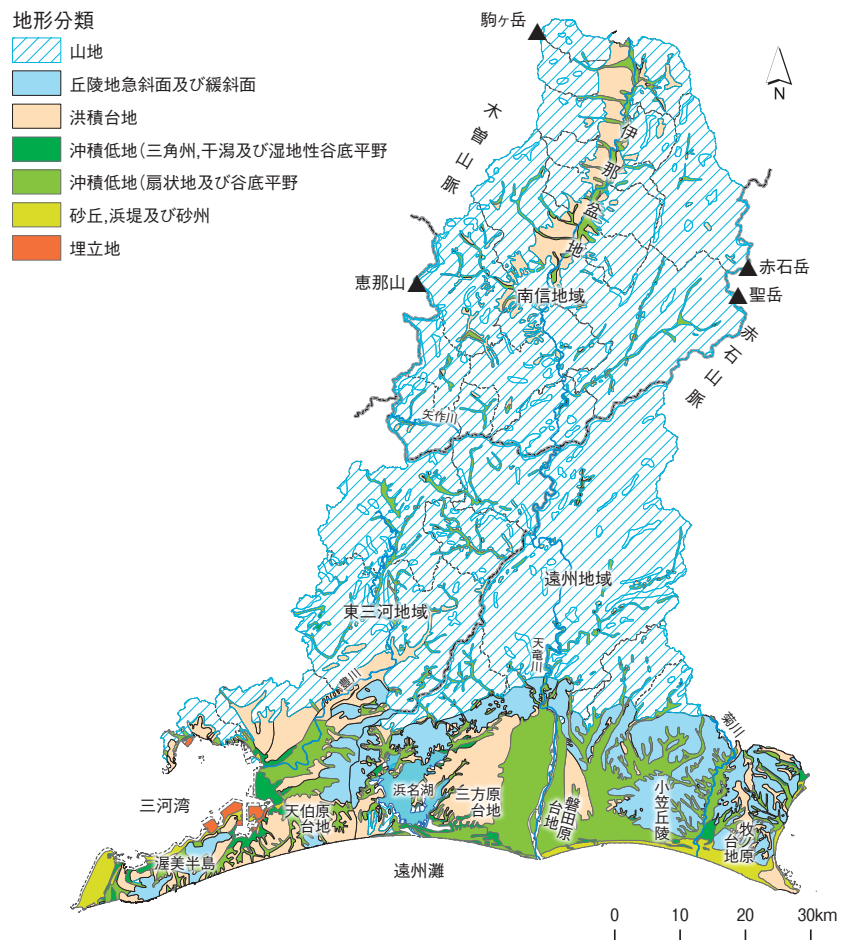


図1-1-2 三遠南信地域の地形分類図

出典：1/ 500,000 土地分類基本調査(地形分類図)「関東・中部、中部・近畿」
もとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

(1)自然環境

2

年平均気温

概要

年平均気温は、地域内の差が10℃以上ある。気温分布は地形(特に標高)の影響を強く受けており、南部の東三河地域及び遠州地域の平野部では、年平均気温が15℃以上と比較的温暖な気候である。一方、北部の南信地域の山地では10℃未満の冷涼な気候で、特に標高が2,000mを超える南信地域東部や北西部では年平均気温が5℃を下回る。

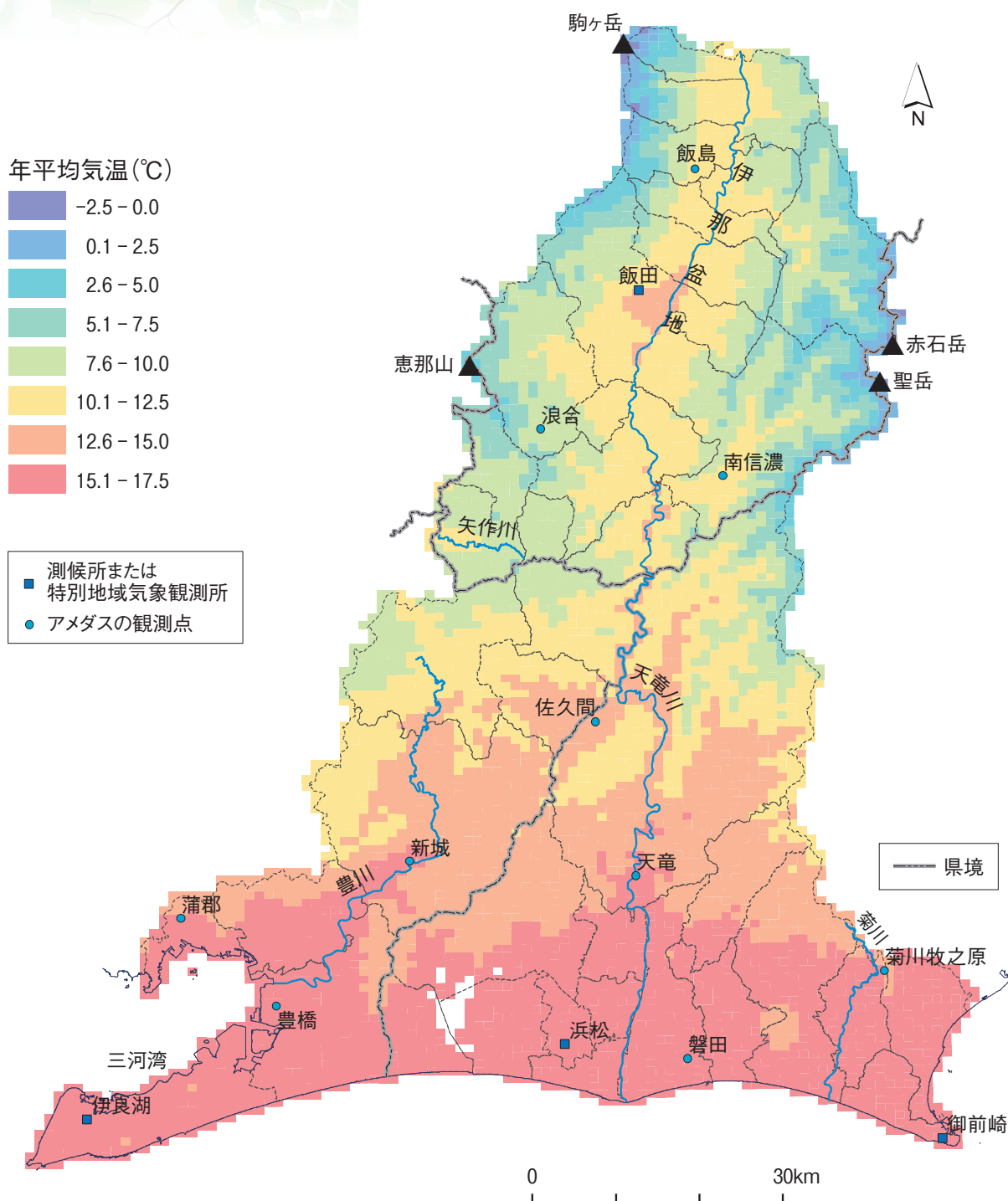


図1-1-3 三遠南信地域における年平均気温

国土交通省国土政策局「年平均気温3次メッシュ」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

標高が高くなるにつれて気温は逓減していくことから年平均気温（1981年から2010年平均値）の分布は、標高の分布とよく一致している（04ページ図1-1-1参照）。図1-1-3に示すように、年平均気温は、標高が低く、海に近い東三河地域及び遠州地域の平野部でもっとも高く、気象庁の伊良湖特別地域気象観測所（以下、伊良湖）、浜松特別地域気象観測所（以下、浜松）、御前崎測候所（以下、御前崎）では16℃を上回る。続いて、東三河地域及び遠州地域の北部で年平均気温は10～15℃となり、天竜川と豊川の谷に沿って年平均気温の高いところが入り込むような形になっている。

遠州地域の北東端から南信地域東部の赤石山脈と南信地域西部の木曾山脈の標高約1500m以上に達するところ（04ページ図1-1-1参照）では、年平均気温は5℃を下回る。この両山脈に挟まれた伊那盆地は比較的温暖な気候となっており、年平均気温は10℃以上となる。気象庁の飯田特別地域気象観測所（以下、飯田）では年平均気温は13℃である⁽¹⁾。図1-1-4に伊良湖、浜松、御前崎、飯田における月別平均気温を示す。伊良湖、浜松、御前崎の気温変化の傾向はいずれも同様で、冬季（12月から2月）でも月平均気温が5℃を下回ることはない。飯田の月平均気温は8月に25℃になるが、冬季（12月から2月）は5℃を下回り、他の3地点と比較すると年較差が大きい。

図1-1-5に伊良湖、浜松、御前崎、飯田における1947年から2013年までの67年間の年平均気温の経年変化を示す。すべての観測所で、非常に類似した変化となっており、1960年代後半から1970年代前半ごろに冷涼な時期があり、1980年代後半以降に年平均気温の上昇傾向が顕著になっている。図中の線形トレンドをみると、すべての観測所で年平均気温の上昇傾向を示しており、特に市街地内に観測所がある浜松では上昇傾向が大きく、都市部人工的な影響があると推察される。

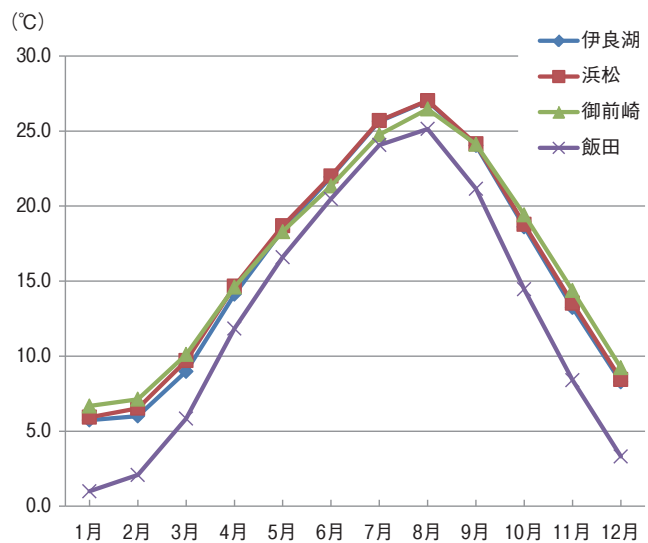


図1-1-4 月別平均気温（1981年～2010年）

出典：気象庁ホームページ「過去の気象データ・ダウンロード」

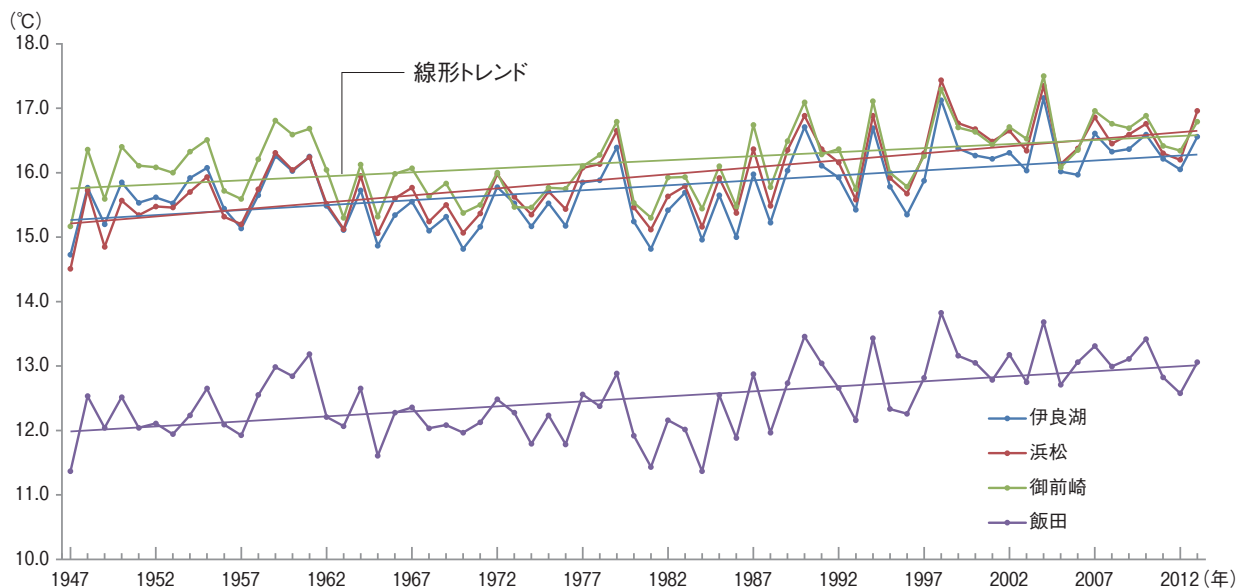


図1-1-5 年平均気温の経年変化（1947年～2013年）

出典：気象庁ホームページ「過去の気象データ・ダウンロード」

〔注〕 (1)現在、三遠南信地域には、伊良湖、浜松、御前崎、飯田の他に、気象庁の地域気象観測システム「アメダス」の10地点で気温の観測が行われており、詳細な観測データを入手することができる

気象庁ホームページ「過去の気象データ・ダウンロード」 <http://www.data.jma.go.jp/gmd/risk/obsdl/index.php>

(1)自然環境

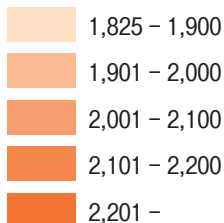
3

日照時間

概要

年平均日照時間は、約2,000時間であり、日本における年日照時間が1,200～2,200時間程度であることから、全国的にみても日照時間が長い地域である。年日照時間の分布は南部で長く、北上するにしたがって短くなっていく傾向にある。しかし日照時間は、地形や晴天日数（雲量）などの影響を強く受けることから伊那盆地でも比較的長い。一方、遠州地域北部および東三河地域北部の分布は地形的要因で複雑な分布となっている。

年間日照時間(時間)



- 測候所または
特別地域気象観測所
- アメダスの観測点

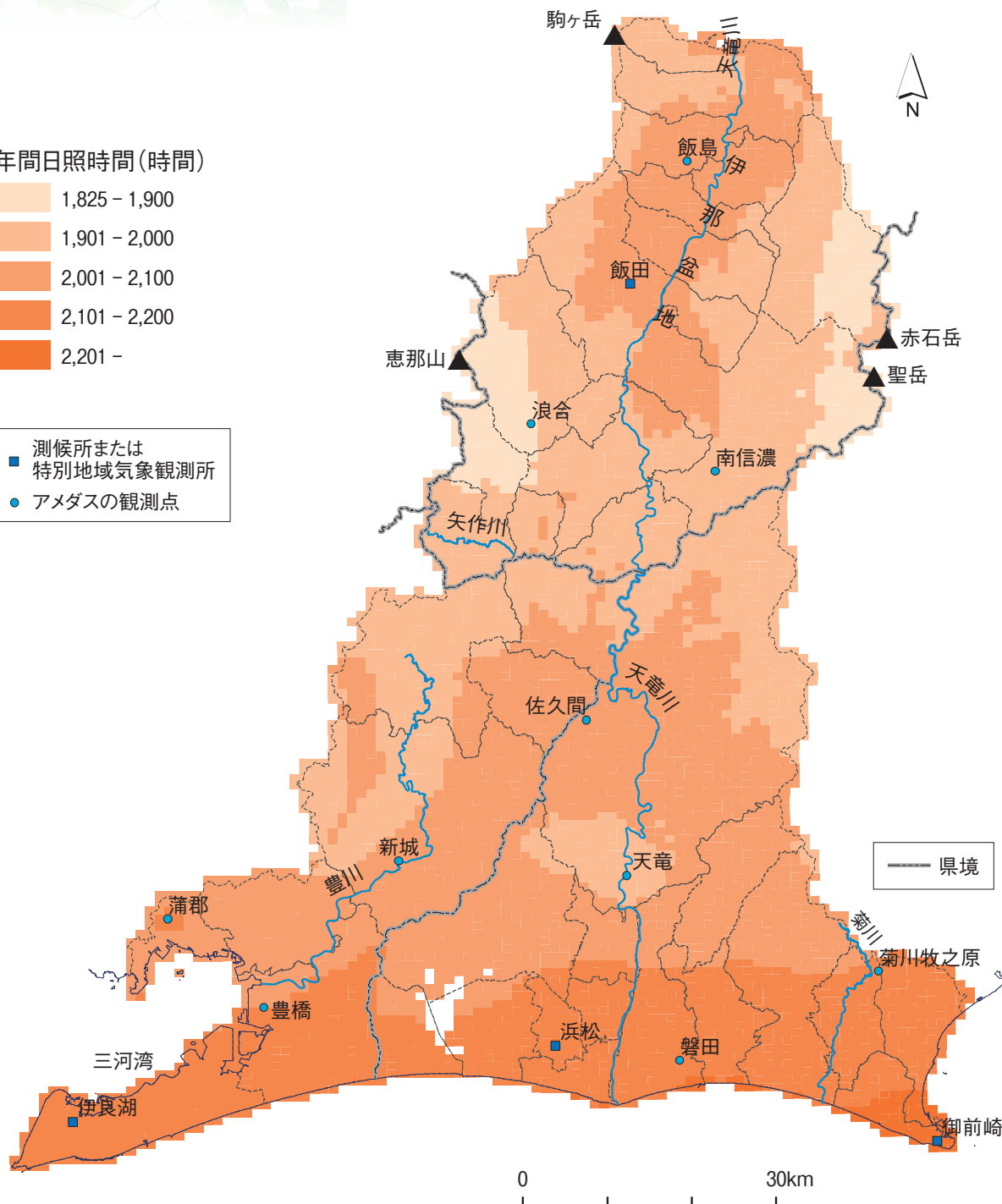


図1-1-6 三遠南信地域における日照時間

国土交通省国土政策局「日照時間3次メッシュ」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

図1-1-6をみると年日照時間(1981年から2010年)がもっとも長いのは、遠州地域東南端の御前崎付近で2,200時間以上である。この値は全国的にみても、もっとも長い地域の一つである⁽¹⁾。遠州地域及び東三河地域の南部(平野部)においても年日照時間は2,100時間を上回る。これは日照率(可照時間に対する実際の日照時間の割合)が高いのが大きな要因である。気象庁の伊良湖特別地域気象観測所(以下、伊良湖)、浜松特別地域気象観測所(以下、浜松)、御前崎測候所(以下、御前崎)の年平均日照率は50%を上回る。なお、日本の年平均日照率は、40から50%程度である⁽²⁾。

年日照時間は北上するにしたがって短くなっていく傾向にあるが、これは可照時間が高緯度になるほど短くなるためである。しかし、日照時間の分布は、遠州地域北部および東三河地域北部より北側の山間地域で複雑な分布となっている。もっとも日照時間が短いのは、南信地域の東部の赤石山脈付近と西部の恵那山付近である。赤石山脈付近は、降水量が多い地域であることから雲量が多いことに加えて地形(斜面の方角)の影響によって、恵那山周辺でも、降水量が多い地域であることから雲量が多いことが主な要因と考えられる。

南信地域でも伊那盆地では日照時間が2,000時間を上回る。気象庁の飯田特別地域気象観測所(以下、飯田)の年平均日照率は伊良湖、浜松、御前崎の値に及ばないものの47%と高い値である。以上のように三遠南信地域は、太陽光利用のポテンシャルが高い地域であることがわかる⁽³⁾。

図1-1-7と図1-1-8に伊良湖、浜松、御前崎、飯田の各月別平均日照時間と月別平均日照率を示す。伊良湖、浜松、御前崎は、8月がもっとも月平均日照時間が長く約230時間となっている。次いで3月から5月にかけても長い。また、浜松、御前崎では、1月と12月の月平均日照率が60%以上になることから月日照時間は約200時間となっている。伊良湖、浜松、御前崎で月平均日照時間がもっとも短いのは梅雨期の6月で、次いで秋季(9月から11月)可照時間と秋雨、台風の影響により短くなっている。

飯田の月平均日照時間は、8月がもっとも長く、約200時間であるが、4月、5月の日照時間と同じ長さである。また、日照時間がもっとも短いのは、9月から11月にかけての秋季である。月平均日照率は、伊良湖、浜松、御前崎と比較すると3月から6月までは、ほぼ同じ率であるが、8月から12月は低い率となっている。

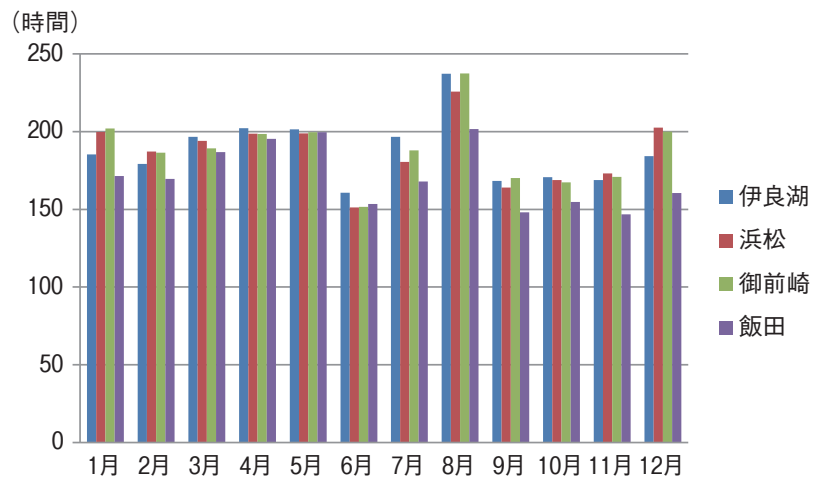


図1-1-7 月別平均日照時間(1981年～2010年)

出典：気象庁ホームページ「過去の気象データ・ダウンロード」

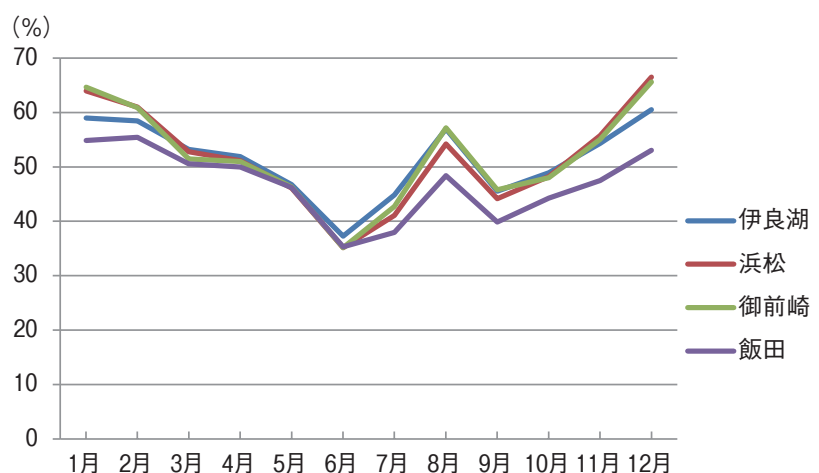


図1-1-8 月別平均日照率(1981年～2010年)

出典：気象庁ホームページ「過去の気象データ・ダウンロード」

【参考文献】 (1)気象庁ホームページ「メッシュ平年値図」 http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/mdrr/atlas/sunshine_13.pdf
 (2)国土交通省国土地理院 ナショナルアトラス閲覧サービス http://www.gsi.go.jp/atlas/archive/j-atlas-d_2j_12.pdf
 (3) (1)と同様。

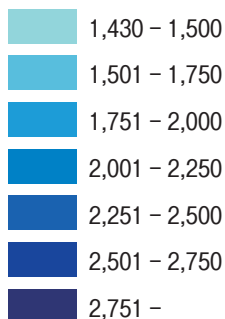
(1) 自然環境

4 年平均降水量

概要

年平均降水量は1,400～3,000mmと域内の差が大きい。降水量は南信地域の東部から遠州地域北部と南信地域の西部から東三河地域の北部で多く、2,500mmを超えるところもある。この降水量が多い地域に挟まれた伊那盆地では、年平均降水量が1,750mm以下と周囲に比べて1,000mm近く少なくなる。また、南部の浜名湖沿岸から三河湾沿岸部でも1,750mm以下で、西側でより少なくなる傾向がある。

年間降水量(mm)



- 測候所または
特別地域気象観測所
- アメダスの観測点

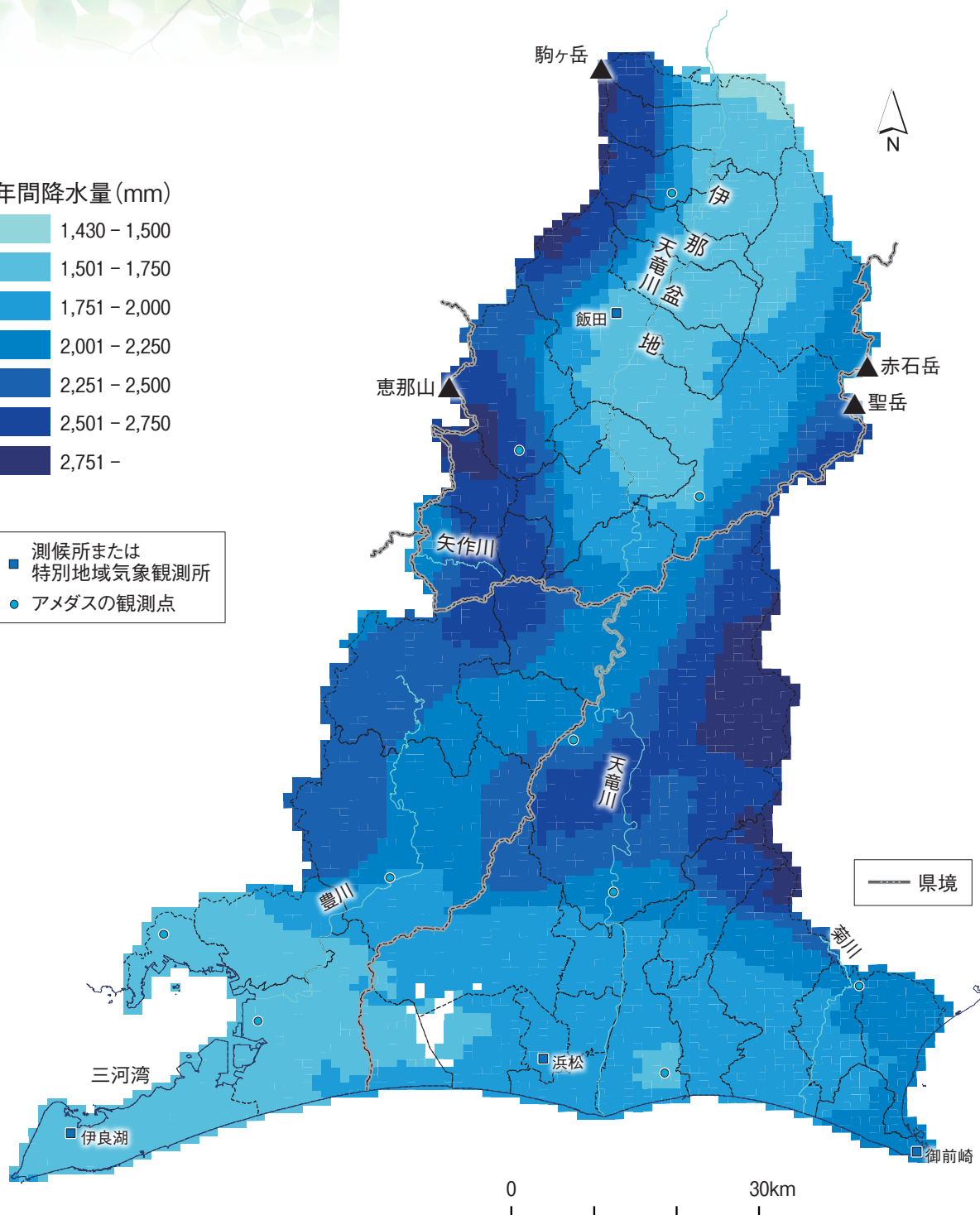


図1-1-9 三遠南信地域における年間降水量

国土交通省国土政策局「年平均降水量3次メッシュ」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

南信地域東部から遠州地域北部にかけては、赤石山脈の高峰が連なっている（04ページ図1-1-1参照）。遠州灘から湿潤な空気が供給されることによる地形性降水によって、赤石山脈の東南側を中心に多雨域が形成されている。また、駒ヶ岳と恵那山の東南側斜面を中心とした南信地域西部にもっとも降水量が多い多雨域がみられる。遠州灘から湿潤な空気が供給されることによる地形性降水の他に、冬季の北西の季節風などの様々な気象条件が加わることが要因と考えられる。

一方、三河湾沿岸から浜名湖周辺にかけては、標高1,000mを超えるような高い山地がないことから地形による影響が少なく、少雨域となっている。また、伊那盆地では、木曾山脈と赤石山脈に湿潤な空気が遮られることから降水量が少なくなっている⁽¹⁾⁽²⁾。

図1-1-10に伊良湖特別地域気象観測所（以下、伊良湖）、浜松特別地域気象観測所（以下、浜松）御前崎測候所（以下、御前崎）、飯田特別地域気象観測所（以下、飯田）の月別平均降水量を示すが、各観測地点に多雨の月に特徴がある。伊良湖は、月平均降水量が多いのは6月と9月だが、6月は200mm程度と4地点で最も少なく、9月の月平均降水量は200mmを上回り、浜松・御前崎とほぼ同等である。浜松と御前崎は、6月と9月に月平均降水量が多く200mmを上回る。また、御前崎では、10月の降水量も200mmを上回る。飯田は、6月と7月、9月に月平均降水量が多く200mmを上回る。これらの特徴は、梅雨前線や秋雨前線、台風の影響が観測地点によって異なることを示している。

なお、月平均降水量が少ないのは、全観測地点で冬季（12月から2月）に少なく、12月にもっとも少ない。

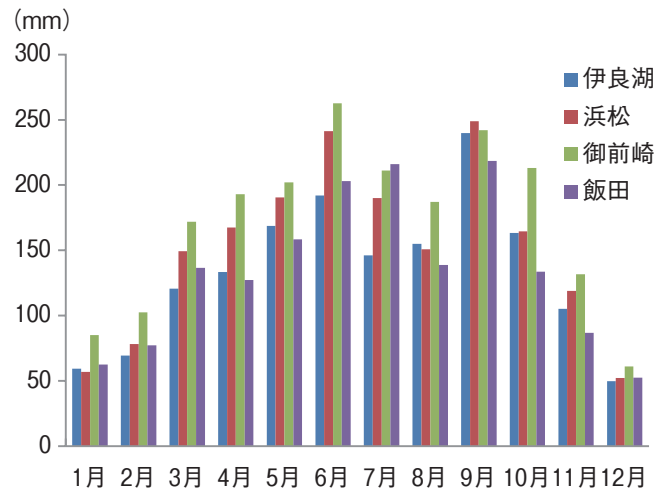


図1-1-10 月別平均降水量（1981年～2010年）

出典：気象庁ホームページ「過去の気象データ・ダウンロード」

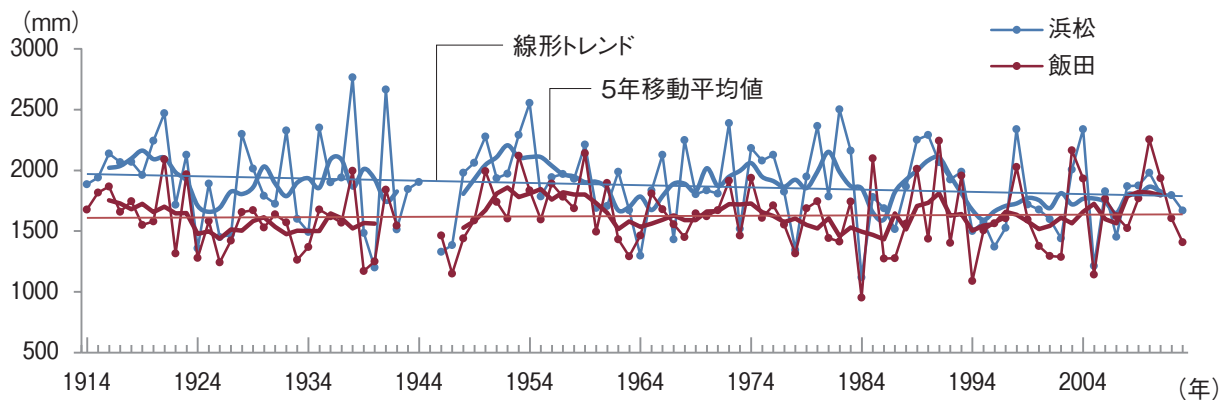


図1-1-11 年降水量の経年変化（1914年～2013年）

出典：気象庁ホームページ「過去の気象データ・ダウンロード」

図1-1-11に浜松と飯田の1914年から2013年の100年間の年降水量の経年変化を示す。浜松、飯田ともに年降水量に定性的な周期変動はみられないが、浜松では1980年代後半以降、年降水量が減少傾向にある。図中には示していないが、1947年から観測が開始された伊良湖でも同じような減少傾向にある。飯田は、浜松のような1980年後半以降の減少の傾向はみられないが、多雨年と少雨年の差が大きくなっている。長期変動傾向を線形トレンドでみると浜松はやや減少傾向にあるのに対して、飯田では減少傾向はみられない。

【参考文献】 (1)現在、三遠南信地域には、気象庁の地域気象観測システム「アメダス」の22地点で雨量の観測が行われており、詳細な観測データを気象庁のホームページから入手することができる。

気象庁ホームページ「過去の気象データ・ダウンロード」 <http://www.data.jma.go.jp/gmd/risk/obsdl/index.php>

(2)国土交通省の雨量観測所も多数あり、国土交通省のホームページで入手することができる。

国土交通省ホームページ「水文水質データベース」 <http://www1.river.go.jp/>

(1)自然環境

5

現存植生

概要

暖温帯の常緑広葉林から高山帯植生までの多様な植生がみられる。ヤブツバキクラス域植生は、東三河地域と遠州地域の標高約700m以下に散在的に分布し、ブナクラス域植生は南信地域から東三河地域と遠州地域北部の標高約700～1,500mに分布している。また、木曽山脈や赤石山脈では、標高約1,700m以上になると亜高山帯、高山帯の植生がみられる。山間部の森林はスギ、ヒノキ、マツ類を中心とした植林地植生もしくは、人為的干渉後に自然化した代償植生が大半を占めている。

現存植生

分類

- 寒帯、高山帯自然植生
- 亜寒帯、亜高山帯自然植生
- 亜寒帯、亜高山帯代償植生
- ブナクラス域自然植生
- ブナクラス域代償植生
- ヤブツバキクラス域自然植生
- ヤブツバキクラス域代償植生
- 植林地植生(スギ・ヒノキ・サワラ)
- 植林地植生(カラマツ)
- 植林地植生
- 耕作地植生
- 河原・湿地・塩沼地・砂丘植生
- その他

- 測候所または
特別地域気象観測所
- アメダスの観測点

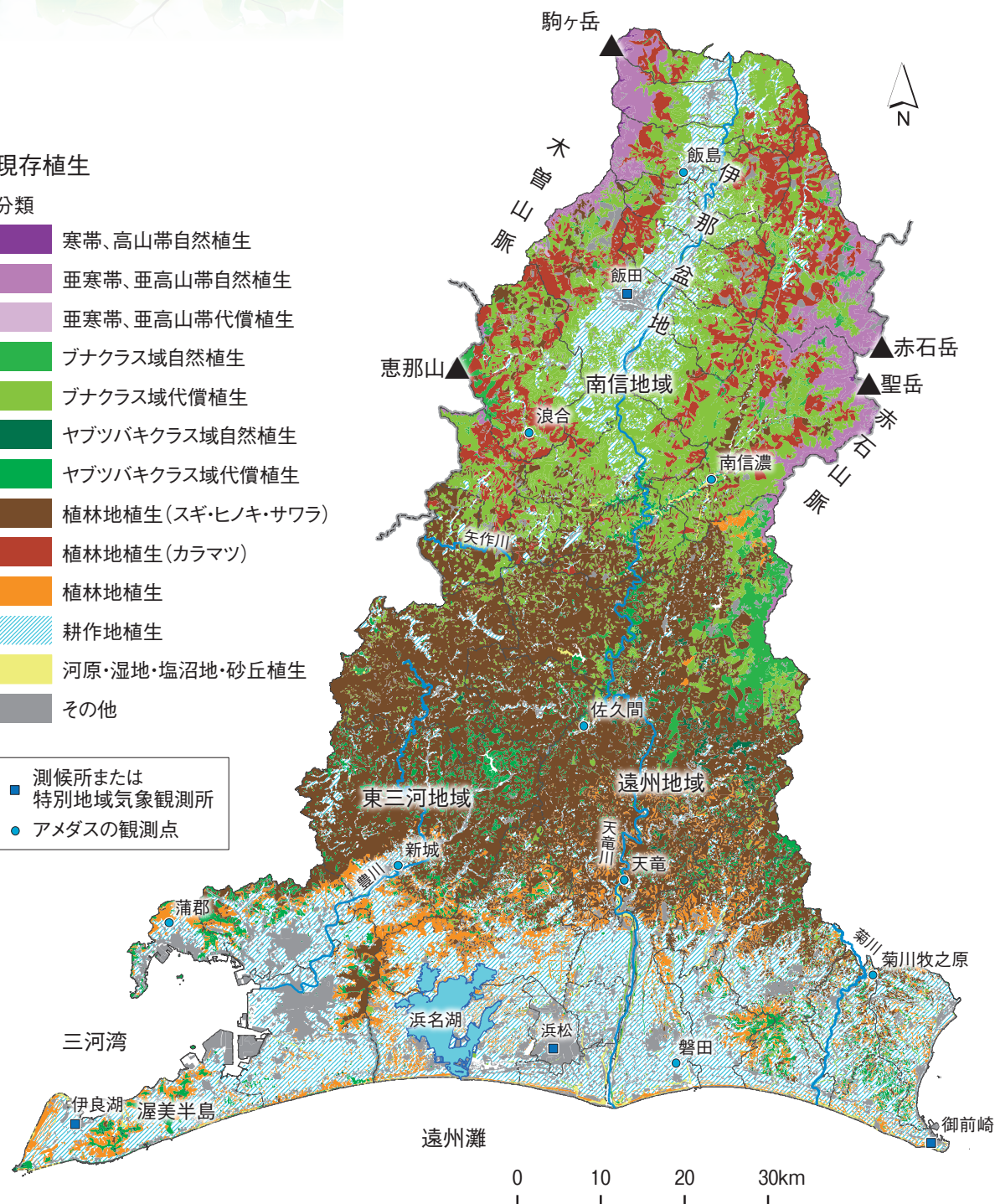


図1-1-12 三遠南信地域における現存植生

環境省生物多様性センター「植生調査(1/5万) GISデータ[愛知県, 静岡県, 長野県]」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

ヤブツバキクラス域植生(常緑広葉樹林帯)は、東三河地域及び遠州地域のほぼ全域に分布している。北限は天竜川の谷に沿った南信地域の南端付近である。ヤブツバキクラス域自然植生の分布は散在的で、遠州地域の山間部や社寺林を中心にみられるのみである。本来、ヤブツバキクラス自然植生が分布していたであろうと推測されるところの大半は、スギ、ヒノキ、マツ類の植林地植生、もしくはコナラ・クリ群落やシイ・カシ萌芽林、モチツツジ・アカマツ群集を中心とした代償植生、農地や市街地になっている。

ブナクラス域植生(夏緑広葉樹林帯)は、南信地域の標高約1,500m未満に広く分布している。東三河地域と遠州地域では、標高約700mから1,500mに分布している。ブナクラス域自然植生は、遠州地域の北東部に広く分布し、ヤマボウシ・ブナ群集やイヌブナ群集、ツガ・コナスゲ群集がみられる。南信地域でも、赤石山脈の亜高山帯植生の周辺に比較的広く分布している。南信地域の木曽山脈側や東三河地域では、ブナクラス域自然植生は散在的にみられるのみである。本来、ブナクラス域自然植生が分布していたであろうと推測されるところには、カラマツを中心とした植林地植生、もしくはブナ・ミズナラ群落やクリ・ミズナラ群落、アカシデ・イヌシデ群落などの代償植生と農地や市街地になっている。

亜高山帯植生は、赤石山脈と木曽山脈の標高約1,700mから2,500mのところに広く分布し、赤石山脈ではシラビソ・オオシラビソ群集、コメツガ群落、ミドリユキザサ・ダケカンバ群団などがみられ、高山帯植生は、木曽山脈、赤石山脈の標高約2,500m以上の稜線上に分布し、高山低木群落、高山ハイデ及び風衝草原などがみられる。

以上のような植生分布は、気温が環境要因として大きく影響している。06ページの年平均気温分布の分布(図1-1-3)と図1-1-12を比較してみると、年平均気温10℃以上が常緑広葉樹林帯、5℃から10℃未満が夏緑広葉樹林帯、5℃未満が亜高山帯、高山帯植生と大まかにみることができる。ただし、伊那盆地は、平均気温が10℃以上にもかかわらず夏緑広葉樹林帯となっている。このことは、吉良(1945, 1948)、和田(1977)が「暖かさの指数」と「寒さの指数」と植生分布の関係により指摘している。

表1-1-1に気象庁の地域気象観測システム「アメダス」の市街地による気温上昇の影響が少ないと思われる観測地点における暖かさの指数と寒さの指数を示す。暖かさの指数は、「浪合」を除くすべての観測地点で常緑広葉樹林が分布する85℃・月から180℃・月の範囲内である。伊那盆地にある「飯島」は、暖かさの指数で常緑広葉樹林の分布になるものの、寒さの指数で常緑広葉樹林の成立限界の-10℃・月を下回っている。つまり、冬の寒さにより常緑広葉樹林とはならず夏緑広葉樹林となる。

「南信濃」は、「寒さの指数」が-9℃・月であり、図1-1-12を見るとこの付近が三遠南信地域の常緑広葉樹林の北限であることがわかる。

なお、暖かさの指数で、夏緑広葉樹林が成立するのは45℃・月から85℃・月であり、「浪合」のみがこの範囲内である。実際に図1-1-12をみると「浪合」は夏緑広葉樹林帯内にある。

表1-1-1 アメダス観測地点の「暖かさの指数」⁽¹⁾と「寒さの指数」⁽²⁾

観測所名	標高(m)	年平均気温(℃)	暖かさの指数(℃・月)	寒さの指数(℃・月)
伊良湖	6	16.0	132.0	0.0
蒲 郡	55	16.0	132.2	0.0
磐 田	1	16.0	131.9	0.0
御前崎	45	16.4	136.5	0.0
菊川牧之原	191	14.8	118.4	-0.5
天 竜	61	15.9	130.3	-0.3
佐久間	150	14.6	117.2	-2.2
南信濃	407	12.6	100.8	-9.0
浪 合	940	9.3	72.7	-21.5
飯 島	728	10.9	86.6	-15.7

※年平均気温は、1981年から2010年の平均値

※「暖かさの指数」、「寒さの指数」は、1981年から2010年の月平均気温に基づく。

(気象庁ホームページ「過去の気象データ・ダウンロード」より作成)

- 注 (1)暖かさの指数(WI) $WI = \sum_{i=1}^i (t - 5)$
 i は月平均気温が5℃以上の月の数
 t は月平均気温が5℃以上の月の平均気温
- (2)寒さの指数(CI) $CI = \sum_{i=1}^{12-i} (5 - t)$
 i は月平均気温が5℃以下の月の数
 t は月平均気温が5℃以下の月の平均気温

【参考文献】 吉良竜夫「農業地理学の基礎としての東亜の新気候区分」京都帝国大学農学部園芸学研究室報告, pp1-23, 1945年

吉良竜夫「東亜南方圏の新気候区分」京都帝国大学農学部園芸学研究室報告, pp1-24, 1945年

吉良竜夫「温量指数による垂直的な気候帯のわちかたについて」, 寒地農学, 2, pp143-173, 1948年

和田 清「本州中央部の内陸地域における夏緑広葉樹林の植物社会学的研究(II)」信州大学教育学部紀要, 48, p221-254, 1977年

森林地域

概要 森林の84%は民有林で、そのうち84%は私有林である。民有林の64%が、人の手によって造林されたスギ、ヒノキ、マツ類の人工林であり、特に東三河地域と遠州地域の北部、南信地域の南部で人工林率が高い。人工林は、明治中期から第2次世界大戦後から高度経済成長期に造林されたものが多く、現在、建築材として利用可能な伐期を迎えている。三遠南信地域における民有林の人工林森林資源蓄積量は約7千万m³で、国有林の人工林分を加えると全国トップクラスの森林資源量を有している。



14

解説

解説 森林の所有形態は、国有林と民有林に大別される。三遠南信地域の森林面積の中で、国有林の占める割合は16%である。南信地域と東三河地域の国有林は林野庁中部森林管理局、遠州地域の国有林は林野庁関東森林管理局により所管されている。国有林は、図1-1-13に示すように木曽山脈や赤石山脈の標高の高く険しい深山に広く分布している。このエリアには、ブナクラス自然植生や亜高山帯自然植生が広く分布するエリアでもあり、国定公園や鳥獣保護区に指定されているところが多い(14ページ図1-1-13参照)。東三河地域には、北部に比較的規模の大きい段戸国有林ある。スギ、ヒノキの植林地が多いが、愛知県内では貴重なブナクラス自然植生もみられる。このように、国有林の管理は、国土保全や自然環境の保護のために重要な役割を担っているが近年の鳥獣による被害が懸念される。

民有林は、さらに県有林や市町村有林、財産区有林などの公有林と個人、法人等が所有する私有林に分けられる。三遠南信地域は民有林が84%を占めるが、民有林のうち84%が私有林である。特に東三河地域と遠州地域は私有林が多く、森林面積の約8割が私有林である。なお、南信地域は、国有林に加えて公有林も多いことから、森林面積に占める私有林の割合は、東三河地域や遠州地域より少ないが、その割合は57%である。以上のように三遠南信地域は、私有林の占める割合が非常に高い。

森林は、その成り立ちにより天然林(自然林)と人の手によって造林された人工林に区分される。東三河地域と遠州地域では主にスギとヒノキ、南信地域ではスギとヒノキに加えてカラマツが主に造林されている。三遠南信地域の民有林の人工林率は63%であり、特に東三河地域(76%)と遠州地域(72%)で高い。国有林を含めた全国の人工林率は41%であることから、全国でも有数の造林地域であることがわかる。

図1-1-14に三遠南信地域の民有林の人工林率を示す。人工林率は、東三河地域と遠州地域の北部、南信地域の南部で高く、設楽町と東栄町、浜松市天竜区で80%を上回り、その周辺の新城市や豊根村、森町、根羽村、売木村でも70%台の高い数値である。これらの地域の造林の歴史は古く、浜松市天竜区では、江戸時代中期から大規模な造林が始まっている。本格的に造林が進むのは明治中期以降で、特に第2次世界大戦後の1940年代から1950年代に人工林は大幅に拡大し、現在のような広大な面積の人工林が形成されている。

現在、三遠南信地域の半分以上の人工林が、建築材として利用可能な伐期を迎えている。三遠南信地域における民有林の人工林森林資源蓄積量は約7千万 m^3 で、国有林の人工林分を加えると都道府県別の人工林の森林資源蓄積量の中でも上位に入るほどの数値である。東三河、遠州、南信の3地域が連携した木材の安定的な生産供給体制が構築できれば、全国有数の木材生産地域になる可能性を秘めている。

近年、森林は水源涵養や土砂災害防止、地球環境保全などの森林の多面的機能が重視され、環境財としての価値も注目されている。国産木材の需要が高まる中、環境に配慮された人工林の管理と経営が適切に行われていくかどうかは今後の課題である。

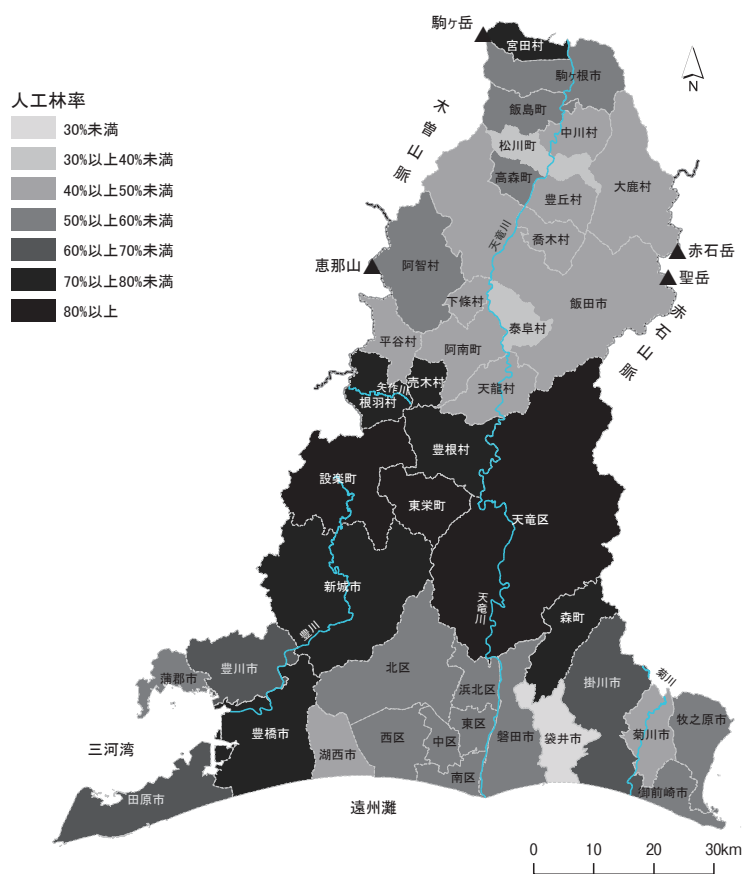


図1-1-14 三遠南信地域の市区町村別人工林率

出典：平成25年度愛知県林業統計書，平成27年度版静岡県林業統計要覧，
長野県民有林の現況（平成27年）

〔参考文献〕 藤田佳久「奥三河山村の形成と林野」名著出版、1992年

(1)人口

1

人口分布・動向

概要

平成22年国勢調査によると、2010年現在、東三河の総人口は765,687人(32.3%)、遠州の総人口は1,381,002人(58.2%)、南信の総人口は227,147人(9.6%)である。三遠南信地域での合計は約237.4万人で、この数値は京都府未満新潟県以上の人口規模(14位に相当)になる。豊橋市、浜松市、飯田市それぞれを中心として平野部に人口が分布している。また、山間部では飯田線沿線以外にも人口が分布しているのがわかる。

2010年人口(人)

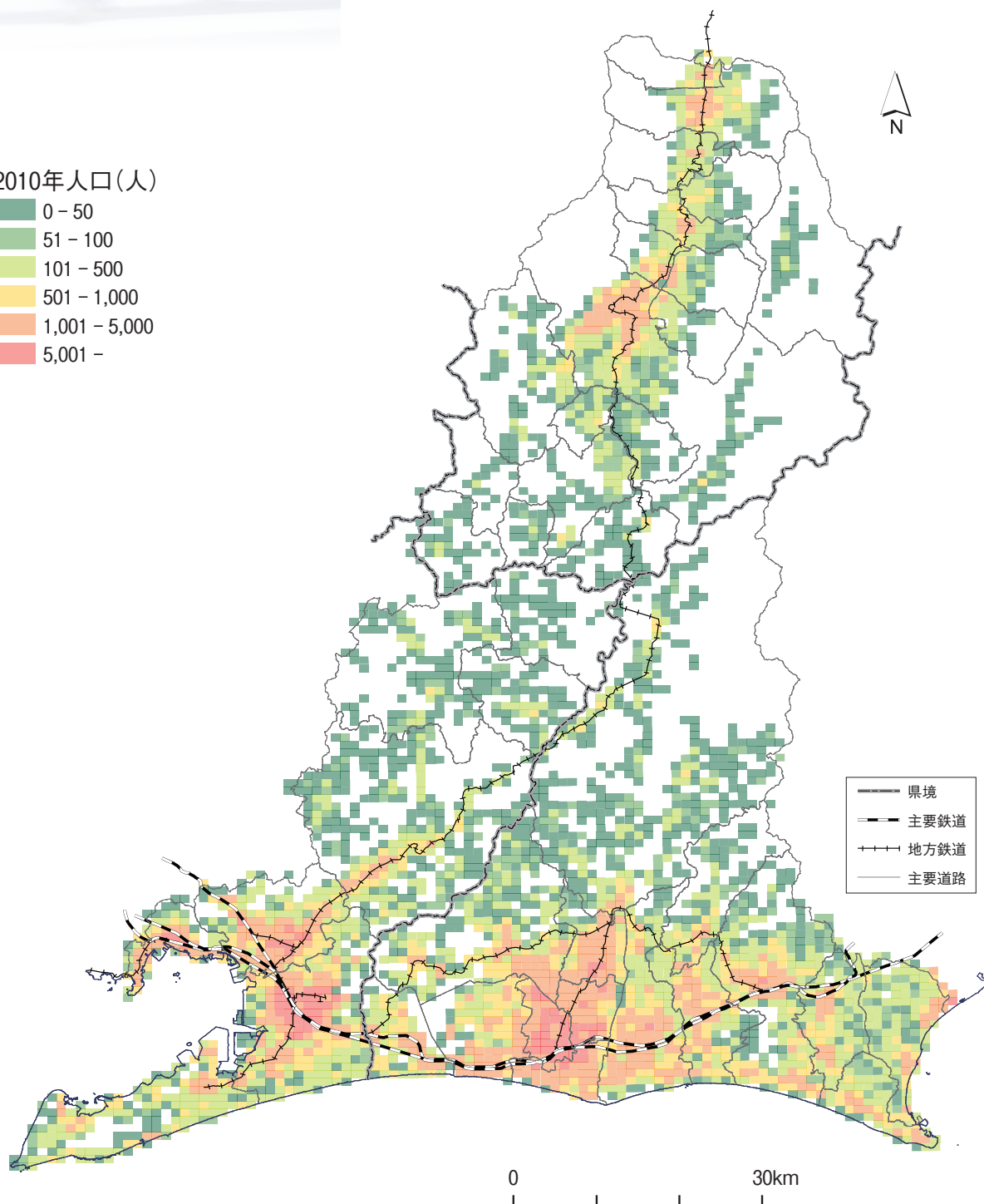
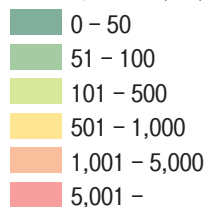


図2-1-1 三遠南信地域における2010年の人口分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(将来推計人口メッシュデータ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

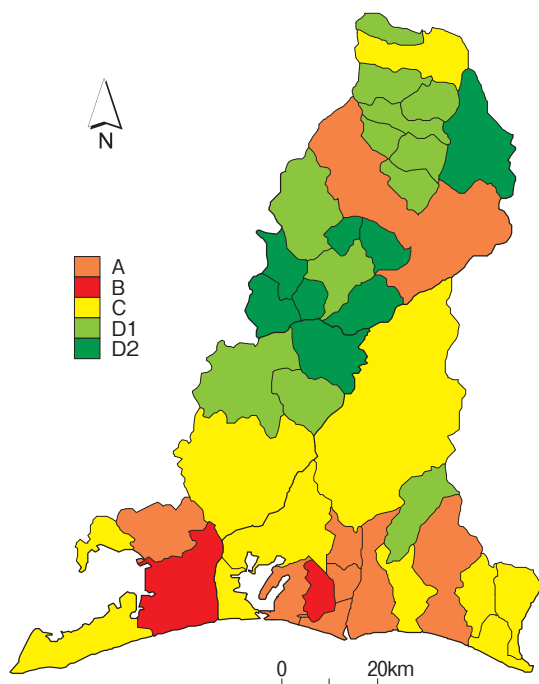


図2-1-2 コーホート図にもとづく類型結果

出典：三遠南信地域連携研究センターが作成

解説

三遠南信地域35市町村における2010～2015年にかけてのコーホート図を作成し、それぞれの変化数および割合の数値に基づくクラスター分析により市区町村の類型化を行ったものが図2-1-2、実数にもとづく各類型別のコーホート図が図2-1-3、変化率にもとづく各類型別のコーホート図が図2-1-4である。

グループAは、主に郊外都市が該当しており、25～29歳人口の増加率が最も高い。グループBは豊橋市および浜松市中区という三遠南信地域における中心都市が分類されており、唯一、20～24歳人口が増加を示している。グループCはグループAほどではないものの、25～29歳人口は増加を示している。グループDは中山間地域が該当している。いずれも15～24歳人口の減少率が高く、50～54歳人口がわずかに増加しているという特徴がある。D1とD2にさらに分けられ、うちD1は25～44歳人口が増加を示している。

さらに、各市区町村ごとに2005～2010年および2010～2015年にかけての人口変化数および人口変化率の散布図を図2-1-5に示した。遠州地域では、2時点間において増加を示す傾向にある。東三河、南信は減少が多いが、特に南信は減少率が高い自治体が多い。これは、中山間における自治体が該当していると考えられる。

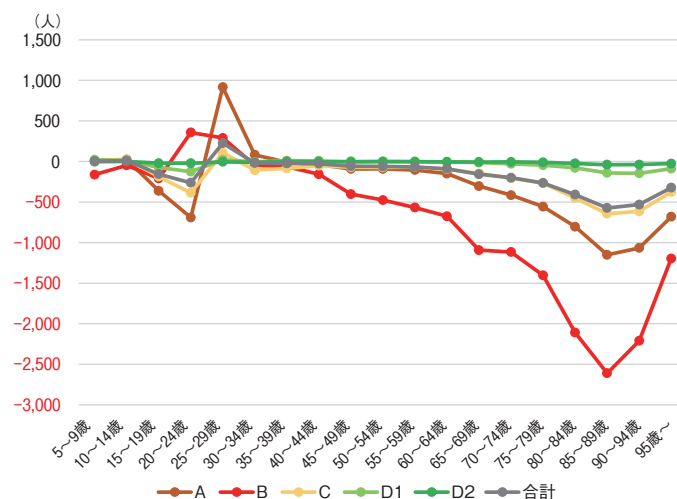


図2-1-3 類型別にみたコーホート図(実数)

出典：国勢調査

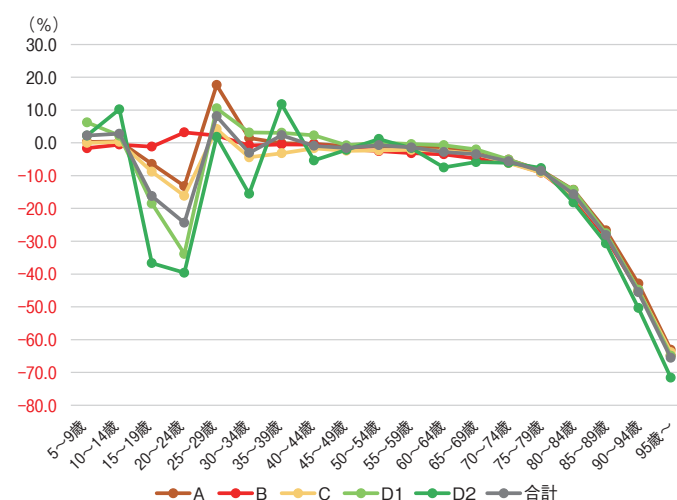


図2-1-4 類型別にみたコーホート図(変化率)

出典：国勢調査

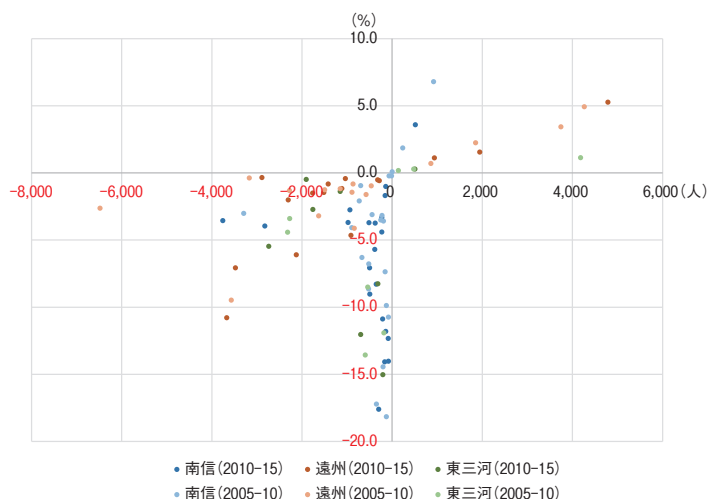


図2-1-5 地域別にみた人口変化数・人口変化率

出典：国勢調査

(1)人口

2

人口予測

概要

人口が増加するメッシュは、6,670メッシュ中38メッシュ(0.57%)と都市部の周辺にわずかにみられる程度であり、それ以外はすべて減少を示している。特に中山間部において、40年間で20%以下(8割減)に減少するメッシュが多くみられ、4,016メッシュ(60.2%)となっている。さらに、40年間で人口がいなくなる、いわゆる「人口消滅メッシュ」は580メッシュ(8.7%)あり、中山間部が主な分布地域となっている。なお、このデータは平成22年国勢調査等に基づき2050年までの1kmメッシュ別の将来人口の試算を行ったものであり、新たな「国土のグランドデザイン」の検討でも利用されている。

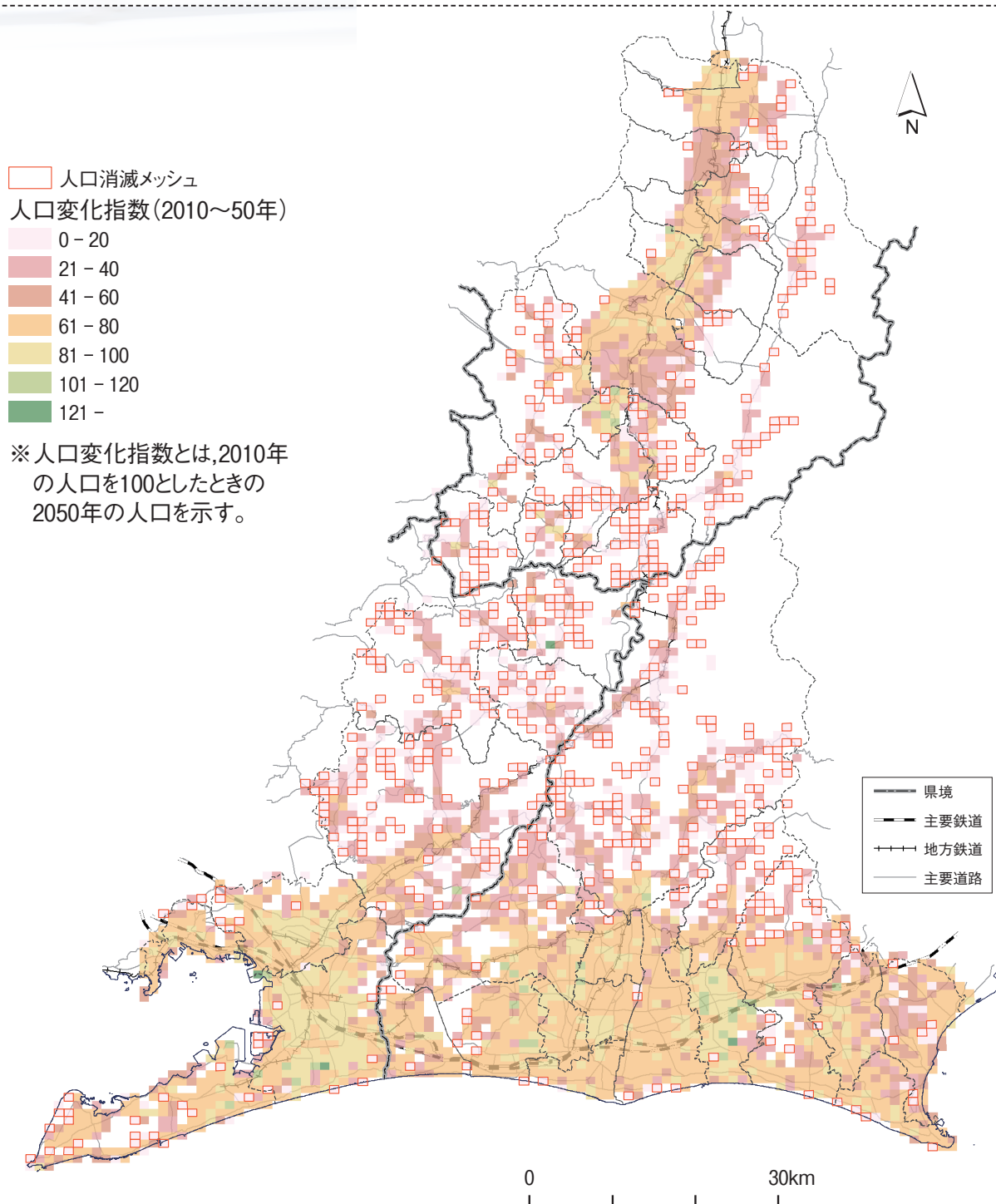


図2-1-6 三遠南信地域における2010～2050年人口変化指数

国土交通省国土政策局「国土数値情報(将来推計人口メッシュデータ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

表2-1-1 三遠南信地域における人口予想

自治体		2010年人口	2010年人口を100としたときの予測値						人口変化率(%)					
			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010→15年	2015→20年	2020→25年	2025→30年	2030→35年	2035→40年
南信	飯 田 市	105,335	96.4	92.6	88.5	84.3	80.1	75.8	-3.6	-3.9	-4.4	-4.7	-5.1	-5.3
	駒ヶ根市	33,693	97.1	93.9	90.2	86.3	82.3	78.2	-2.9	-3.3	-3.9	-4.3	-4.7	-4.9
	飯 島 町	9,902	93.7	87.7	81.5	75.2	69.0	62.8	-6.3	-6.4	-7.1	-7.6	-8.3	-9.0
	中 川 村	5,074	95.7	91.4	86.9	82.2	77.6	72.7	-4.3	-4.4	-5.0	-5.4	-5.6	-6.3
	宮 田 村	8,974	99.2	97.7	95.5	93.0	90.4	87.7	-0.8	-1.6	-2.3	-2.6	-2.8	-3.0
	松 川 町	13,676	95.8	91.4	86.9	82.3	77.6	72.9	-4.2	-4.6	-5.0	-5.3	-5.7	-6.1
	高 森 町	13,216	100.2	99.1	97.6	95.7	93.6	91.4	0.2	-1.1	-1.6	-1.9	-2.2	-2.4
	阿 南 町	5,455	91.4	83.5	76.5	70.2	64.6	59.4	-8.6	-8.6	-8.4	-8.2	-7.9	-8.1
	阿 智 村	7,036	93.8	88.1	82.8	77.7	73.0	68.1	-6.2	-6.0	-6.1	-6.1	-6.1	-6.8
	平 谷 村	563	94.8	89.9	86.1	82.8	79.4	76.2	-5.2	-5.2	-4.2	-3.9	-4.1	-4.0
	根 羽 村	1,129	89.0	78.9	70.2	62.7	56.4	50.0	-11.0	-11.3	-11.0	-10.7	-10.0	-11.3
	下 條 村	4,200	98.7	96.9	95.6	94.2	93.1	91.8	-1.3	-1.8	-1.4	-1.4	-1.2	-1.4
	売 木 村	656	91.8	86.0	79.9	74.4	69.2	65.1	-8.2	-6.3	-7.1	-6.9	-7.0	-5.9
	天 龍 村	1,657	85.9	73.0	61.7	51.4	43.1	36.0	-14.1	-15.0	-15.5	-16.7	-16.1	-16.4
	泰 阜 村	1,910	92.2	84.9	78.5	72.9	68.2	63.6	-7.8	-7.9	-7.6	-7.1	-6.5	-6.7
	喬 木 村	6,692	96.3	92.4	88.4	84.5	80.6	76.6	-3.7	-4.1	-4.3	-4.3	-4.6	-4.9
豊 丘 村	6,819	95.4	90.7	86.2	81.9	77.6	73.2	-4.6	-4.9	-5.0	-5.1	-5.3	-5.6	
大 鹿 村	1,160	88.1	77.0	66.1	56.6	48.7	42.3	-11.9	-12.6	-14.1	-14.3	-14.0	-13.1	
遠州	浜 松 市	800,866	98.8	96.9	94.2	91.1	87.5	83.7	-1.2	-2.0	-2.7	-3.3	-3.9	-4.4
	磐 田 市	168,625	98.1	95.7	92.6	89.0	84.9	80.4	-1.9	-2.4	-3.2	-3.9	-4.6	-5.2
	掛 川 市	116,363	98.2	96.0	93.2	90.0	86.3	82.2	-1.8	-2.3	-2.9	-3.5	-4.1	-4.8
	袋 井 市	84,846	101.0	101.2	100.7	99.7	98.1	96.0	1.0	0.1	-0.5	-1.0	-1.5	-2.1
	湖 西 市	60,107	98.1	95.8	92.7	89.1	85.0	80.7	-1.9	-2.4	-3.2	-3.9	-4.6	-5.1
	御前崎市	34,700	97.7	95.1	92.1	88.7	84.8	80.4	-2.3	-2.6	-3.2	-3.7	-4.4	-5.2
	菊 川 市	47,041	98.4	96.4	93.8	90.8	87.3	83.4	-1.6	-2.1	-2.7	-3.2	-3.8	-4.6
	牧之原市	49,019	96.4	92.6	88.6	84.5	80.2	75.4	-3.6	-3.9	-4.3	-4.7	-5.1	-5.9
	森 町	19,435	95.7	91.2	86.6	81.9	77.1	72.0	-4.3	-4.7	-5.1	-5.4	-5.8	-6.6
	豊 橋 市	376,665	100.0	99.1	97.5	95.3	92.7	89.6	0.0	-0.9	-1.7	-2.2	-2.8	-3.3
東三河	豊 川 市	181,928	99.3	98.0	96.0	93.4	90.5	87.3	-0.7	-1.3	-2.1	-2.7	-3.1	-3.5
	蒲 郡 市	82,249	98.4	95.9	92.7	89.2	85.4	81.4	-1.6	-2.5	-3.3	-3.9	-4.3	-4.6
	新 城 市	49,864	95.1	90.2	85.1	79.8	74.5	69.0	-4.9	-5.2	-5.7	-6.2	-6.7	-7.3
	田 原 市	64,119	97.0	94.0	90.6	87.2	83.5	79.4	-3.0	-3.1	-3.5	-3.8	-4.2	-5.0
	設 楽 町	5,769	89.9	80.1	71.1	63.2	56.1	49.7	-10.1	-10.8	-11.2	-11.2	-11.2	-11.4
	東 栄 町	3,757	88.1	77.2	67.4	58.6	51.1	44.3	-11.9	-12.3	-12.8	-13.0	-12.9	-13.2
	豊 根 村	1,336	90.3	80.1	71.3	63.5	57.7	51.5	-9.7	-11.4	-10.9	-10.9	-9.2	-10.8

出典：国立社会保障・人口問題研究所

解説

国立社会保障・人口問題研究所による2010～2040年までの人口動態を市町村別に示したものが表2-1-1である。袋井市のみ2010年と比べて2025年までは人口が増加するが、それ以外はほぼすべての市町村で減少を示す。2040年の結果において最も減少率が高いのが天龍村(-64.0%)、最も低いのが袋井市(-4.0%)である。傾向として中山間地域の自治体で減少率が高いが、なかには下條村(-8.2%)のような例もみられる。

こうした人口動態データに基づいてクラスター分析により市町村を類型化したものが図2-1-7である。グループAおよびBはゆるやかに人口減少が進む自治体であり、グループAは7割程度、グループBは6割程度である。郊外自治体が該当している。特にグループAはA1とA2に分けられ、A2のほうがより人口減少が進む。グループCは人口減少があまり進行しない自治体であり、なかでもC1は1割程度しか減少しない。三遠南信地域における中心都市が該当する。グループDはもっとも人口減少が進み、5割を切る。山間地域の自治体が該当している。

このように、中山間地域における人口減少の激しさがみてとれるが、一部の自治体ではそれにもかかわらず人口減少が抑えられている自治体もあることに注目したい。

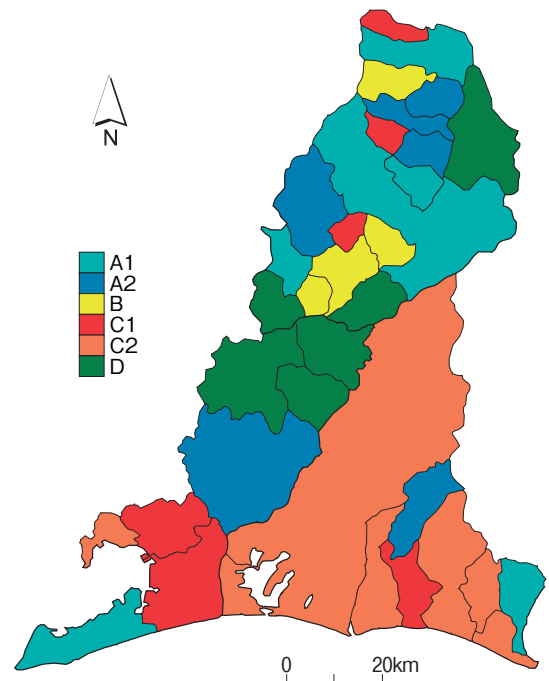


図2-1-7 人口変化予想動態にもとづく類型結果

出典：三遠南信地域連携研究センターが作成

(1)人口

3

人口集中地区

概要

人口集中地区の指定面積をみると、1960年の60.7km²から2010年には223.2km²と、50年間で3倍以上の広がりを見せている。なお、人口集中地区は、昭和の大合併以降、「都市的地域」の特質を明らかにする新しい統計上の地域単位として設定された。地方交付税算定基準の一つとして利用されているほか、各種行政施策や学術研究、民間市場調査などに広く利用されている。設定基準は、国勢調査基本単位区・調査区を基礎単位として、原則として人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接するとともに、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有することとなっている。

人口集中地区

- 1960年
- 1970年
- 1980年
- 1990年
- 2000年
- 2010年

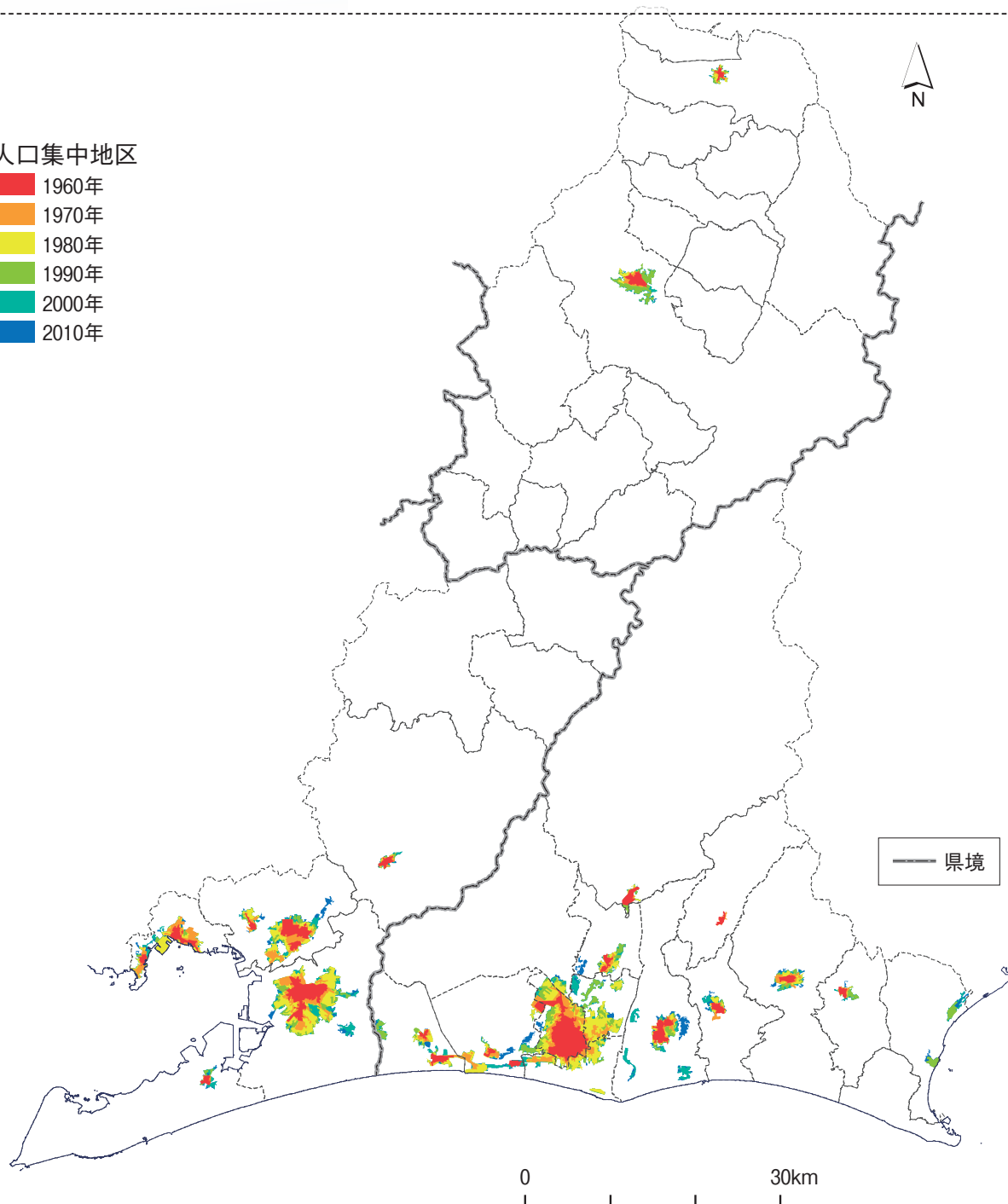


図2-1-8 三遠南信地域における人口集中地区の指定状況とその変化

国土交通省国土政策局「国土数値情報(DID人口集中地区データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

表2-1-2 三遠南信地域における人口集中地区人口および面積の推移

【人口】

(人)

自治体名	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
掛川市	13,059	12,644	15,955	17,758	19,356	19,262	22,629	25,814	27,102	28,409	29,866
蒲郡市	36,096	48,132	54,141	53,697	53,492	51,944	52,052	51,452	53,501	54,420	56,546
菊川市	5,919	5,869	5,615	5,139	5,582	5,142	7,785	8,088	7,898	8,545	8,265
駒ヶ根市	7,515	7,772	7,170	7,029	8,643	8,497	9,369	8,696	8,280	8,019	7,356
湖西市	15,190	16,401	16,914	15,921	18,894	25,801	28,830	29,398	29,826	30,735	31,907
新城市	9,162	9,149	9,555	9,338	8,982	8,413	8,853	9,666	9,899	10,243	9,975
森町	5,111	5,045	5,113	-	-	-	-	-	-	-	-
袋井市	7,832	7,213	9,279	8,903	8,995	8,944	10,224	12,550	13,813	14,390	15,631
田原市	6,062	5,943	5,201	-	-	-	6,812	9,780	9,829	11,323	11,470
飯田市	26,382	24,023	25,034	24,072	22,714	35,838	41,281	39,743	38,597	36,512	34,695
磐田市	29,541	30,920	33,500	33,656	32,442	31,902	35,364	44,793	57,080	61,666	68,790
浜松市	208,161	226,854	255,049	293,125	336,215	352,689	418,318	429,234	456,320	471,949	477,648
豊橋市	110,411	123,128	140,324	155,789	193,047	202,600	223,468	246,537	256,696	261,921	266,770
豊川市	35,054	41,884	58,739	73,035	82,674	83,341	92,450	100,244	104,267	106,479	115,848
牧之原市	-	-	-	-	-	5,195	11,275	11,428	8,737	9,133	15,055
総計	515,495	564,977	641,589	697,462	791,036	839,568	968,710	1,027,423	1,081,845	1,113,744	1,149,822

【面積】

(km²)

自治体名	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
掛川市	1.5	1.4	2.6	3.0	3.6	3.8	4.7	5.3	5.4	5.8	6.2
蒲郡市	3.4	5.3	8.2	8.7	11.8	11.6	12.6	12.8	13.6	14.1	14.7
菊川市	0.8	0.7	0.9	0.8	1.0	1.0	1.9	1.8	1.9	2.0	2.1
駒ヶ根市	0.8	1.0	1.1	1.2	1.8	1.8	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1
湖西市	2.5	3.1	3.1	3.6	5.0	6.3	7.6	7.3	7.5	7.8	8.2
新城市	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6	1.5	1.9	2.1	2.1	2.2	2.2
森町	0.8	0.7	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-
袋井市	1.3	0.9	1.7	1.8	2.0	2.0	2.3	2.9	3.1	3.4	3.7
田原市	0.8	1.0	0.8	-	-	-	1.3	2.0	2.1	2.2	2.5
飯田市	2.4	2.3	3.2	3.7	3.8	7.4	9.5	9.5	9.6	9.6	9.5
磐田市	3.9	3.9	4.5	5.4	5.6	5.7	7.0	8.9	11.5	12.2	14.8
浜松市	24.0	26.8	37.3	51.2	64.6	67.2	80.0	81.2	83.0	84.2	85.6
豊橋市	11.0	12.7	18.1	23.0	32.5	33.6	37.6	41.3	42.6	43.5	44.4
豊川市	6.7	7.2	11.1	14.2	17.1	17.1	19.1	21.0	21.6	21.6	23.7
牧之原市	-	-	-	-	-	1.2	2.5	2.4	1.8	2.0	3.7
総計	61.1	68.3	94.8	118.2	150.4	160.2	190.3	200.7	207.9	212.8	223.4

出典：国勢調査

解説

人口集中地区が設定された1960年～2010年の50年間における人口および面積の推移を示したものが表2-1-2である。ほぼすべての自治体において人口集中地区内の人口は増加し、面積も拡大している傾向にある。ただし、森町のように設定が解除された例や、田原市のように一時期設定がなかった自治体もみられる。

こうした人口集中地区拡大の状況について検討するため、自治体別に人口集中地区内人口密度の推移を示したものが図2-1-9である。1960年代に設定された際には高密度であり、6,000人/km²以上、10,000人/km²を超える自治体もみられる。しかし、その後急激に密度は低下し、2010年現在は4,000～6,000人/km²でおさまっている状況である。このことから、1960～1980年代にかけて都市人口が郊外化・低密度化していることが伺える。近年、コンパクトシティ政策に代表されるように人口集約化が掲げられ、立地適正化計画における居住誘導地域の設定なども進んでいる。こうした政策・施策の実施が、今後の人口分布がどのように推移していくかが注目される。

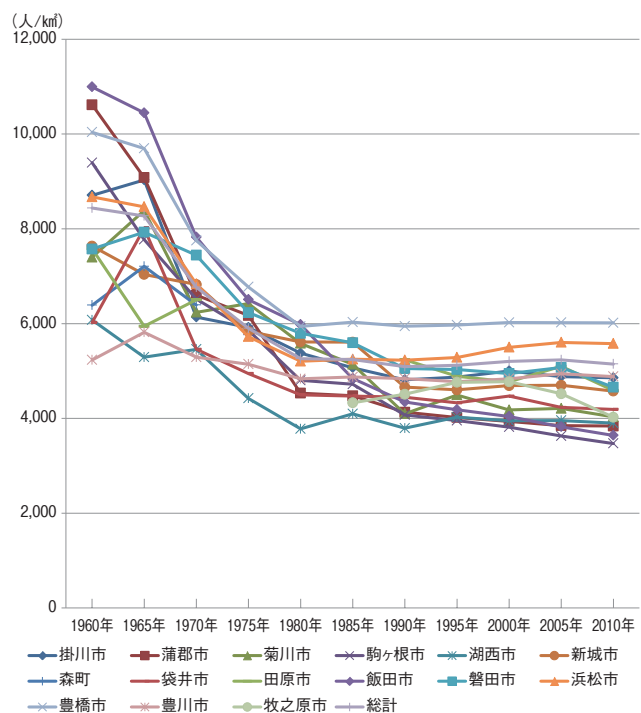


図2-1-9 自治体別人口集中地区の人口密度の推移

出典：国勢調査

(1)第1次産業

1

農業

概要

2014年推計農業産出額は2,990.4億円となっており、都道府県と比較すると愛知県に次ぐ8番目、全国の35.5%を占めている。種類別にみると、耕種が2,206.6億円（73.8%）、畜産が708.7億円（23.7%）、加工品が76.0億円（2.5%）となっている。市町村別算出額をみると、田原市がもっとも高く(813億円)、次いで浜松市(484億円)、豊橋市(412億円)となっている。耕種生産額の割合が最多の傾向にあるが、比較的畜産物が高いのが東栄町(67.6%)、設楽町(61.1%)、新城市(57.8%)であり、加工農産物が高いのは菊川市(20.7%)、牧之原市(19.7%)となっている。

推計農業産出額(億円)



■ 耕種産出額
■ 畜産産出額
■ 加工農産物産出額
□ 農業集落界

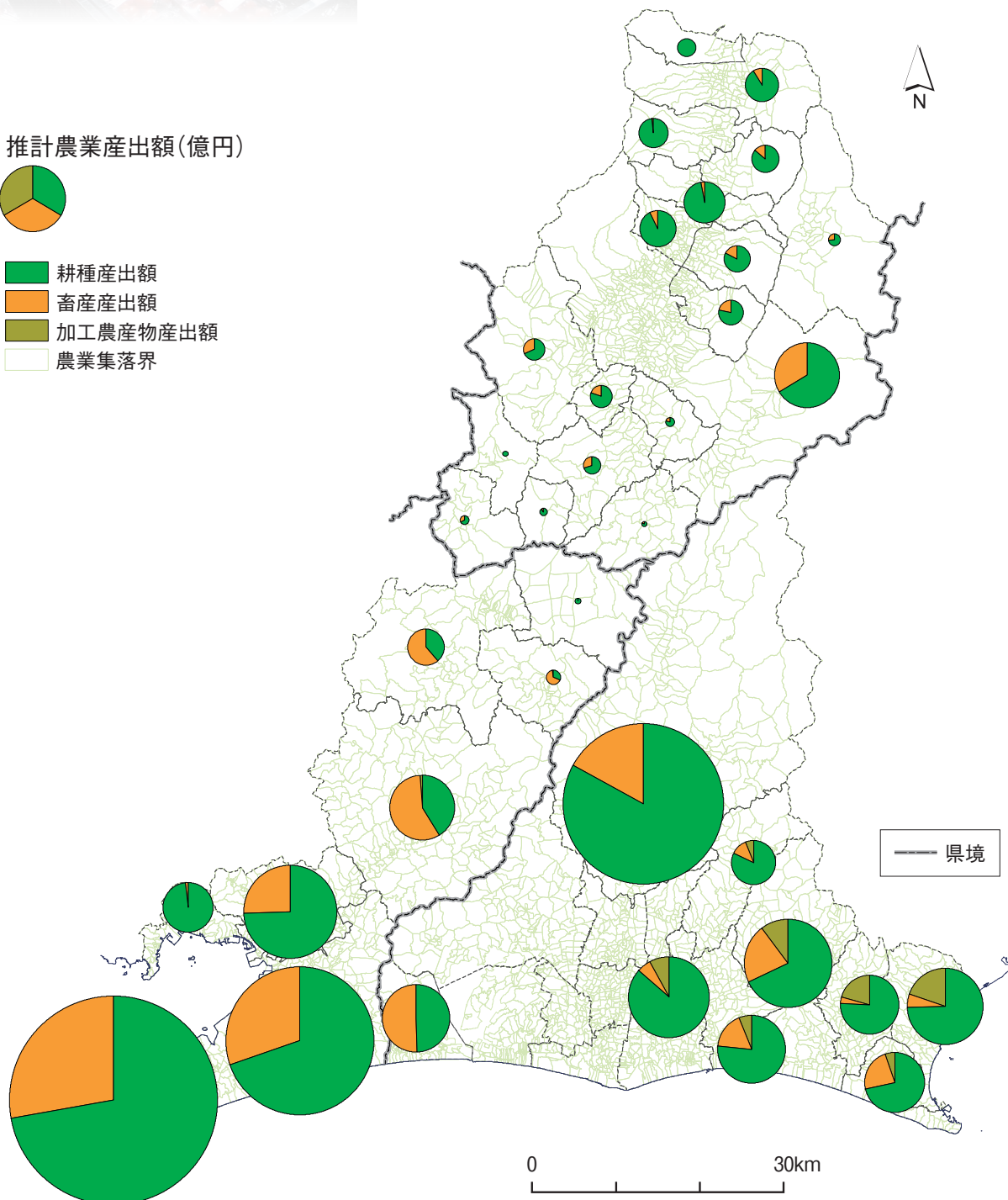


図3-1-1 三遠南信地域における市町村別推計農業産出額(2014年)

農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」および統計局「地図で見る統計(統計GIS)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

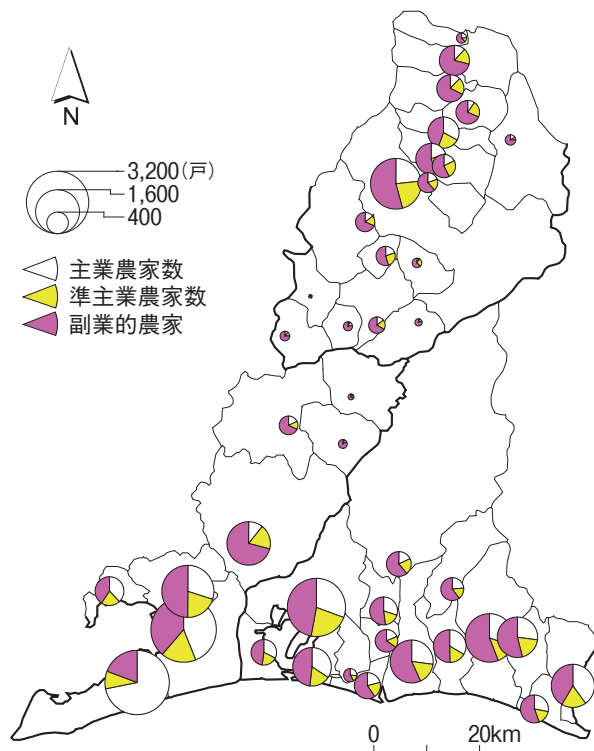


図3-1-2 主副業別農家数(2015年)

出典：2015年農林業センサス

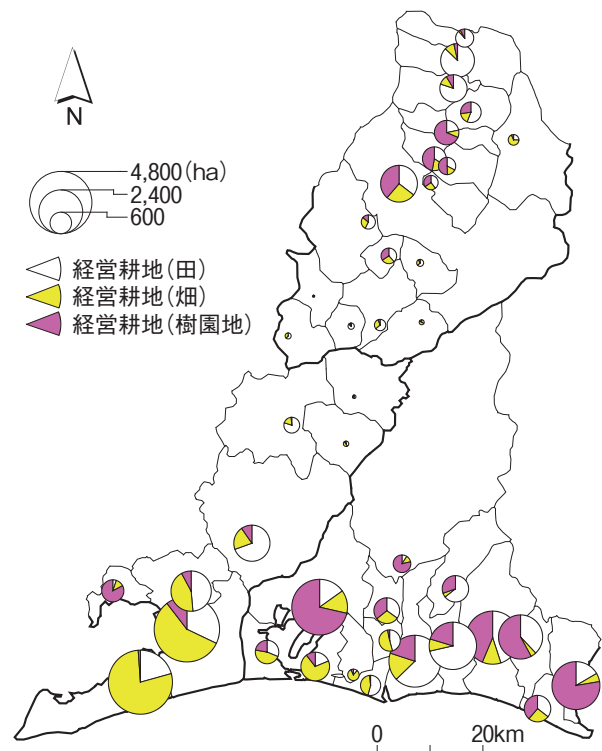


図3-1-3 耕種別経営耕地面積(2015年)

出典：2015年農林業センサス

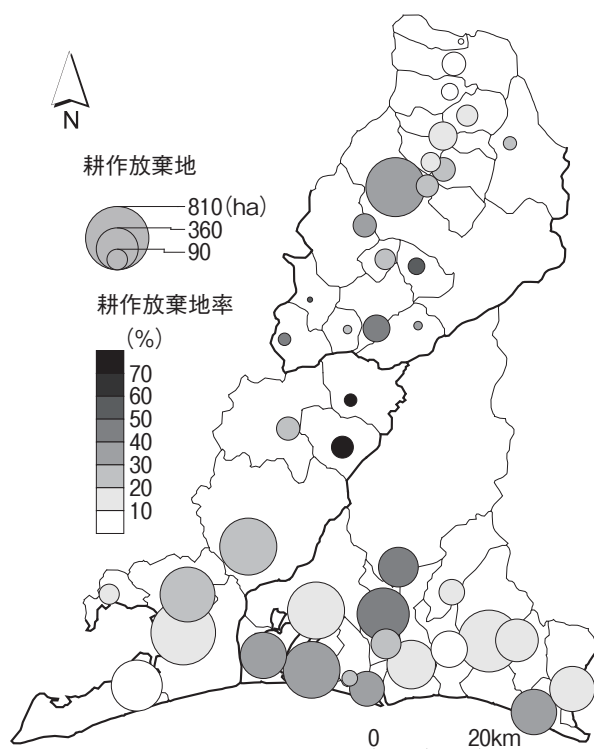


図3-1-4 耕作放棄地の状況(2015年)

出典：2015年農林業センサス

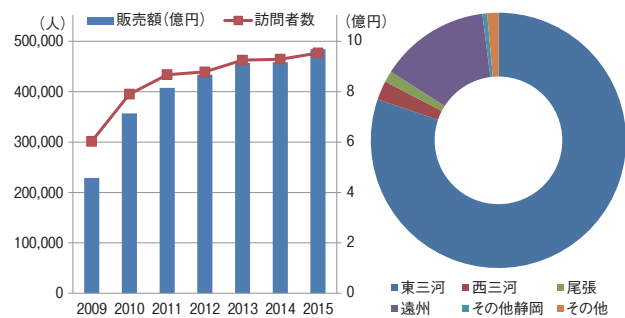


図3-1-5 JAあぐりパーク食彩村における利用の状況

(左) 販売額・訪問者数

(右) 駐車場ナンバープレート(2016年9月4日, 12月16日, 12月18日)

出典：林(2017)

解説

主業・副業農家数(図3-1-2)についてみると、東三河から遠州にかけての平野部において農家数が多い。遠州では副業的農家が、東三河では主業／準主業農家が多い傾向にある。特に田原市は主業農家数が71.8%を超えている。耕種別経営耕地面積(図3-1-3)については遠州での樹園地の多さと東三河における畑の多さが特徴的である。耕作放棄地の状況(図3-1-4)は、面積では平野部が多くみられるが、割合でみると中山間が高い。

一方、直売所であるJAあぐりパーク食彩村(豊橋市)の利用状況をみると、開業以降、訪問客、販売額ともに順調に増加している。また、静岡県からの利用者もみられ、越境した購買行動を誘発している。

〔参考文献〕 林琢也「農産物直売所の役割に関する調査」、阿部亮吾ほか「広域地方圏と大都市圏を結合するゲートウェイ・シティとしての豊橋市の地域特性に関する地理学的研究」2017年

(2)第2次産業

1

工業・物流

概要

「工業団地」は「工業団地開発による敷地面積10ha以上の用地」を、「工業用地」は「単独立地による敷地面積10ha以上の用地（単独工場用地）」を意味する。工業団地が71カ所・計38.2km²、工業用地が41カ所・計17.7km²みられるが、南信には敷地面積10ha以上の工業用地はみられない。工業団地のうち、最も広い面積を占めるのが輸送用機械器具製造業の7.6km²、次いで電気業の0.97km²、化学工業の0.95km²となっており、輸送用機械工業の盛んな東三河・遠州の特徴が表れている。物流施設は計141カ所あり、港湾や高速道路インターチェンジ付近に多くなっている。

物流施設種別

- コンテナターミナル
- 航空貨物ターミナル
- 鉄道貨物駅
- 保税地域
- トラックターミナル
- 卸売市場
- 港域界
- 港湾区域界
- 工業用地
- 工業団地

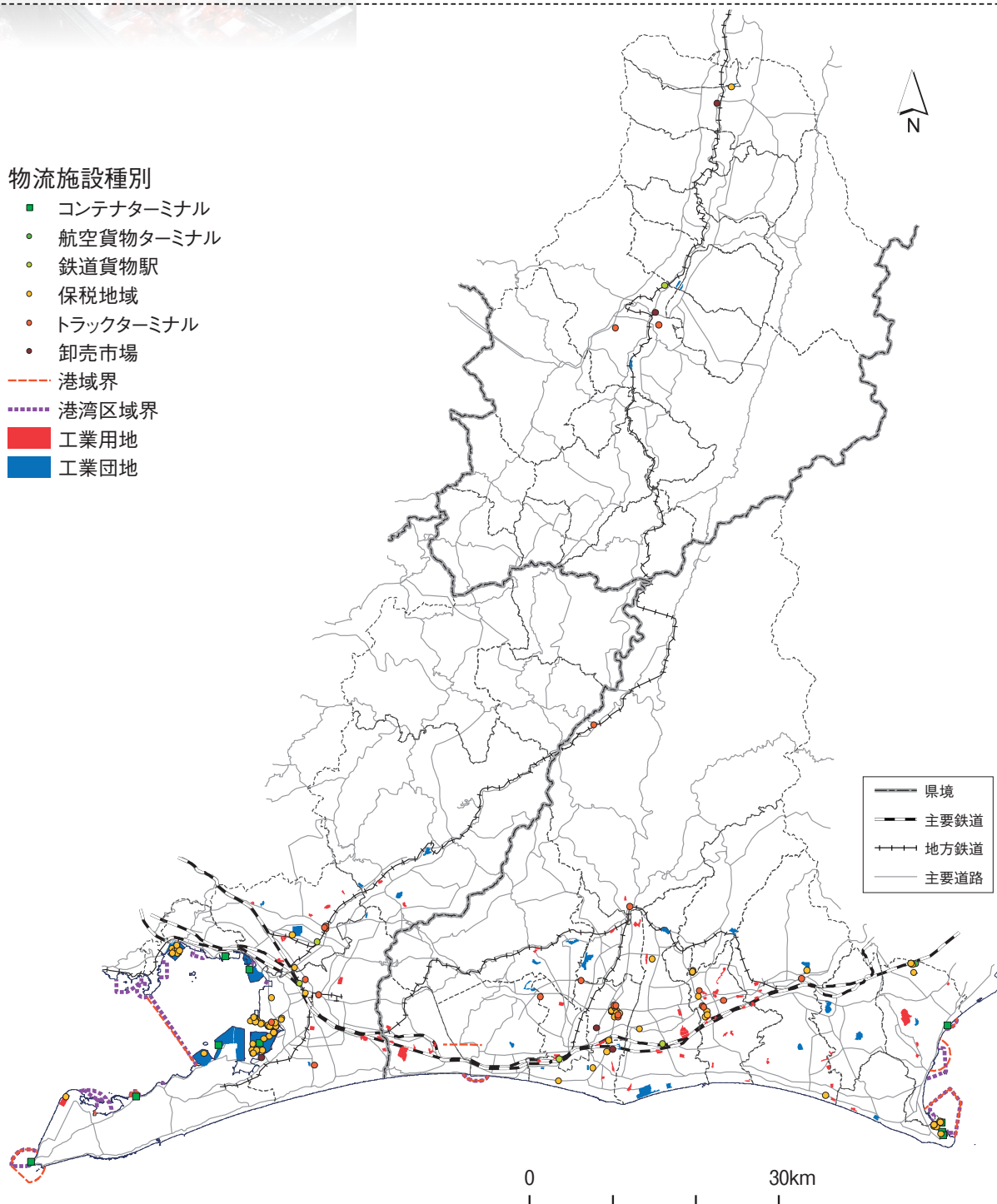


図3-2-1 三遠南信地域における工業用地・物流施設・港湾の状況

国土交通省国土政策局「国土数値情報（工業用地データ、物流拠点データ、港湾データ）」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

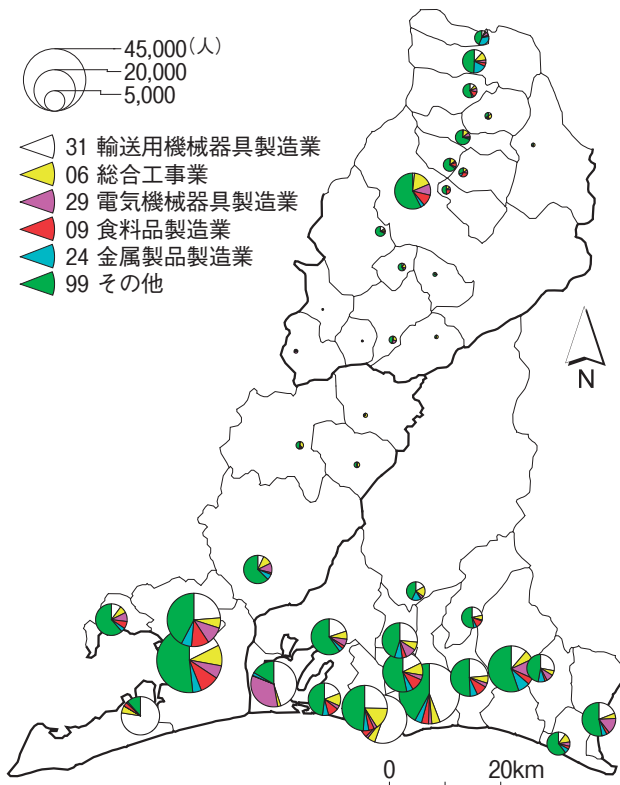


図3-2-2 業種別従業員数(2014年)

出典：経済センサス

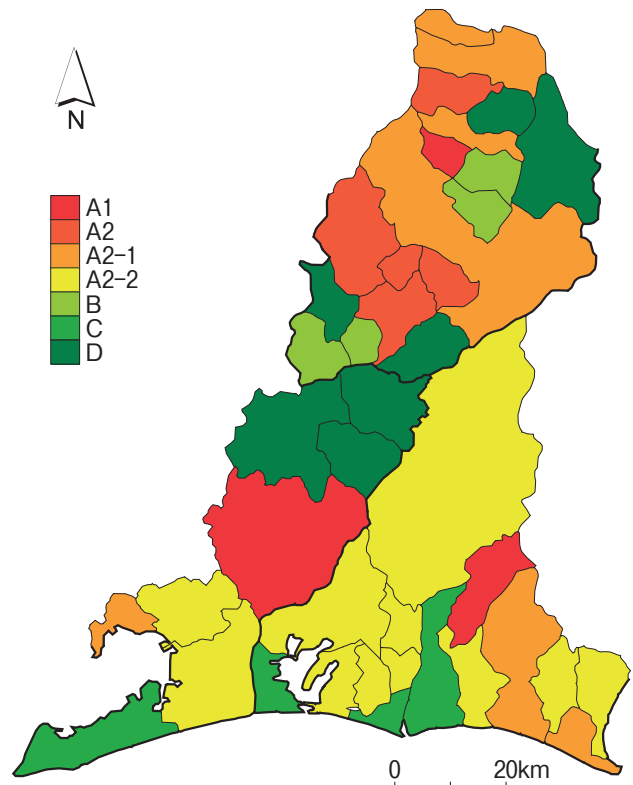
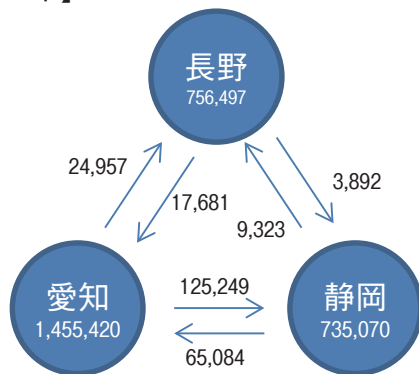


図3-2-3 業種別従業員数割合による類型化(2014年)

出典：経済センサス

【1995年】



【2010年】

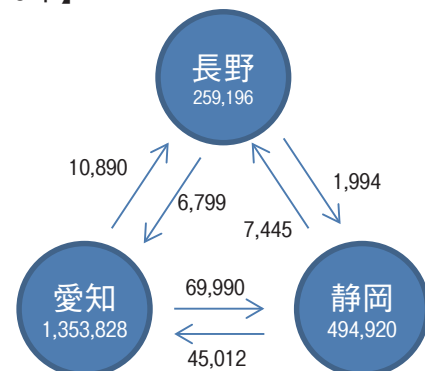


図3-2-4 三県間における貨物流動数(全業種,トン)

出典：全国貨物純流動調査(物流センサス)

解説

市区町村別にみた業種別従業員数を示したものが図3-2-2である。三遠南信地域全体でみると、上位5種は輸送用機械器具製造業、総合工事業、電気機械器具製造業、食料品製造業、金属製品製造業となっている。輸送用機械器具製造業は田原市や浜松市、湖西市など、自動車関連企業の立地自治体が該当している。また、湖西市では電気機械器具製造業が卓越することが特徴である。豊橋市は、比較的食料品製造業の立地が多くみられる。これらのデータからクラスター分析に基づき市区町村を類型化した結果が図3-2-3である。このなかでグループCは輸送用機械器具製造業が卓越するものであり、田原市、湖西市、浜松市南区、磐田市が該当する。

一方、こうした都道府県間の物流動向について示したものが図3-2-4である。貨物流動数を1995年と2010年で比較した。三県間の流動量をみると、愛知県・長野県、愛知県・静岡県はいずれも愛知県外への流動量が多い。長野県・静岡県では静岡県から長野県への流動が多くなっている。15年間の変化をみると、すべてにおいて流動量は減少しているが、三県間の流動量についてみると、愛知県・長野県間県の流動量が両方向とも6割程度減少する結果となっている。

(3)第3次産業

1

小売業

概要

大店立地法に基づく大規模小売店舗(売場面積1,000㎡以上の小売店舗)は計395件立地しており、都市部およびその郊外部に広く展開している。業態を基準にすると、うち202件(51.1%)がホームセンター・専門スーパー、163件(41.3%)がスーパー、15件(3.8%)が百貨店、14件(3.5%)がショッピングセンターとなっている。売場面積が10,000㎡をこえるいわゆる「大規模集客施設」に相当するのは38件(9.6%)あり、最大のものは浜松市西区にある「イオンモール浜松志都呂(店舗面積: 65,322㎡)」である。

売場面積(㎡)

百貨店

- 1,001 - 3,000
- ◆ 3,001 - 6,000
- ◆ 6,001 - 10,000
- ◆ 10,001 -

ショッピングセンター

- 1,001 - 3,000
- 3,001 - 6,000
- 6,001 - 10,000
- 10,001 -

スーパー

- 1,001 - 3,000
- 3,001 - 6,000
- 6,001 - 10,000
- 10,001 -

ホームセンター・専門スーパー

- ▲ 1,001 - 3,000
- ▲ 3,001 - 6,000
- ▲ 6,001 - 10,000
- ▲ 10,001 -

その他

- 1,001 - 3,000
- 3,001 - 6,000
- 6,001 - 10,000
- 10,001 -

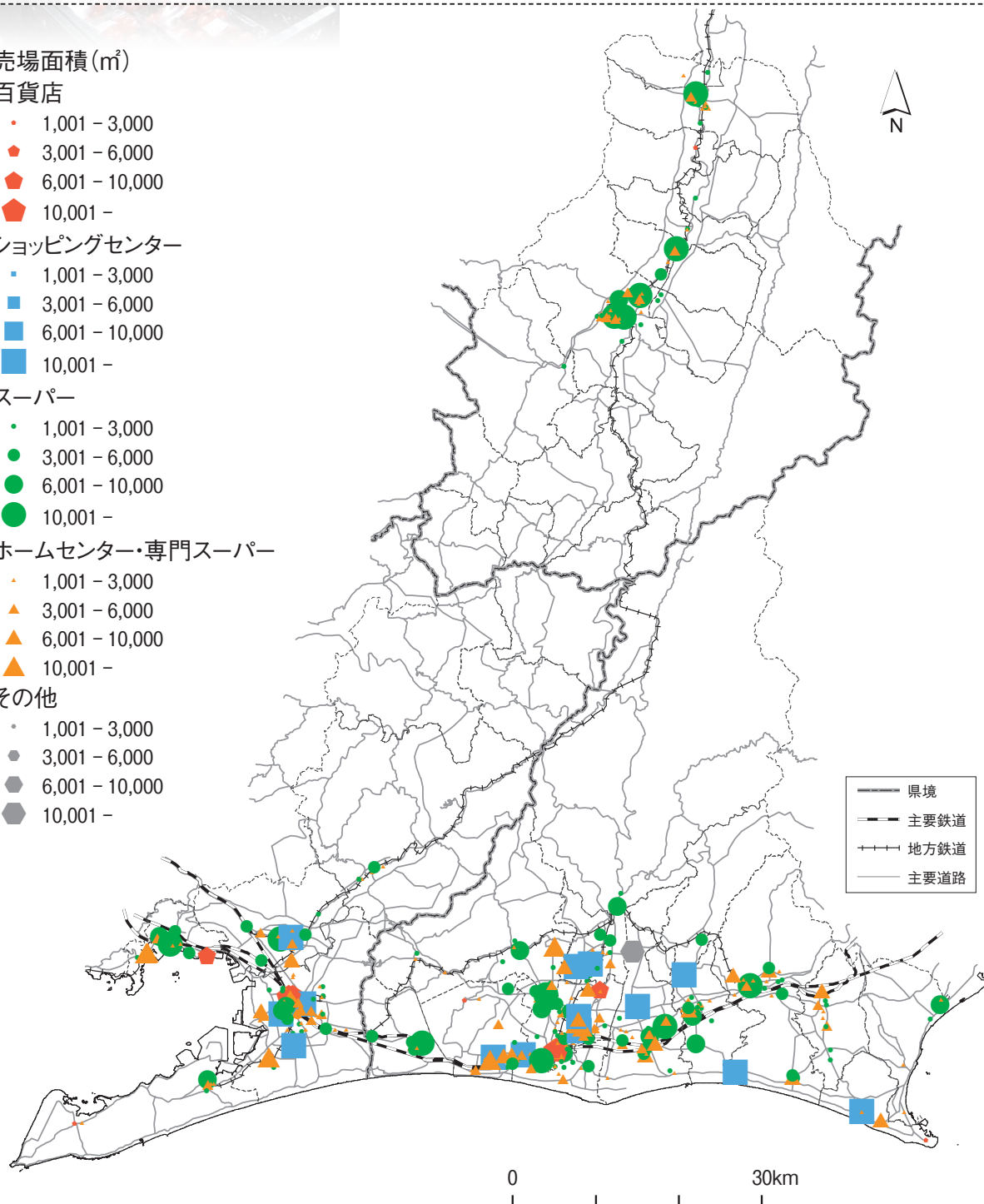


図3-3-1 三遠南信地域における大規模小売店舗の分布

東洋経済新報社「大型小売店ポイントデータ2014年版(全国データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

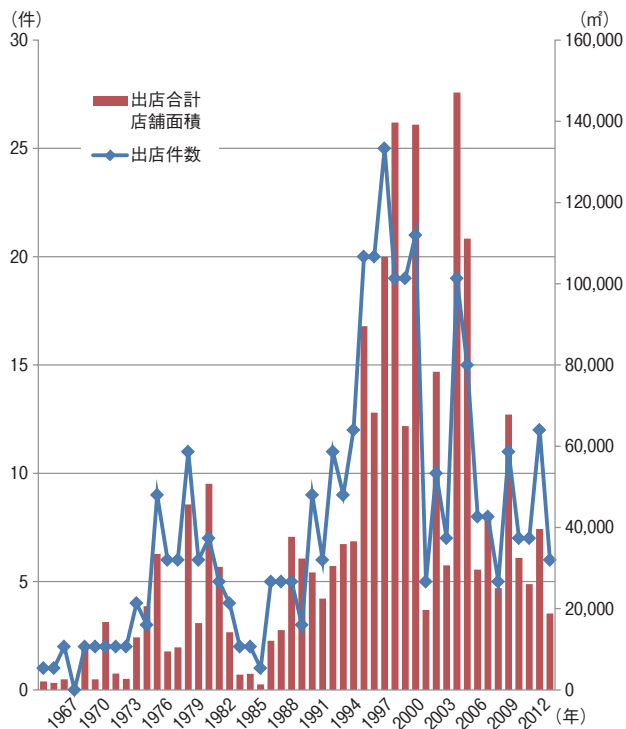


図3-3-2 大型店出店年別にみた件数・面積の推移

表3-3-1 用途別・大型店出店年別にみた面積の推移

用途 地域等	時期 大店法 運用強 化期前	大店法 運用強 化期	大店法 運用 緩和期	まちづくり 3法期	改正 まちづくり 3法期	不明	総計
第一種低層 住居専用地域	0.00	0.00	0.32	0.13	0.25	0.00	0.70
第一種中高層 住居専用地域	0.29	0.28	0.49	0.00	0.00	0.00	1.05
第二種中高層 住居専用地域	0.00	0.29	0.27	0.00	0.10	0.00	0.66
第一種住居 地	0.45	0.88	4.20	1.00	1.22	0.34	8.09
第二種住居 地	0.81	0.84	3.25	0.80	0.36	0.00	6.07
準住居地域	0.00	1.40	0.62	0.47	1.18	0.00	3.67
近隣商業地域	1.41	2.79	3.85	6.08	2.37	0.00	16.50
商業地域	2.99	4.50	0.38	2.53	0.00	0.00	10.40
準工業地域	0.84	1.43	7.06	2.20	2.73	0.08	14.33
工業地域	0.08	1.14	4.91	11.15	2.94	0.00	20.22
調整区域等	0.81	0.72	8.94	3.39	4.20	0.25	18.31
総計	7.68	14.26	34.28	27.76	15.35	0.68	100.00

■ 部分は建築基準法上の立地規制がないことを示す。

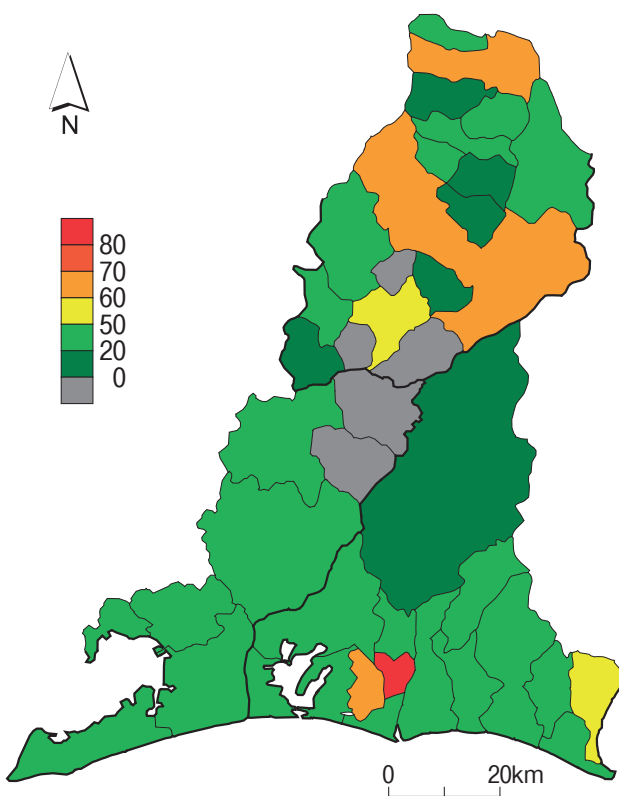


図3-3-3 市区町村別にみた小売吸引力指数

出典：産業統計

解説

既存立地大型店について、出店年別に件数および面積を図3-3-2に示した。大店法が強化される1978年前後でややピークがみられ、その後1980年代後半で立地が少なくなる。その後、大店法が緩和された1990年代で再び増加し、大店法が廃止、大店立地法が施行された2000年前後で件数、面積ともにピークとなっている。まちづくり三法が改正された2006年以降は、やや低下している。

立地場所の用途地域の指定状況について、開店年次ごとに整理したものが表3-3-1である。大店法運用強化までは商業系用途地域への立地が多かったが、大店法緩和期以降、商業系用途地域以外での立地が目立つようになっている。特にまちづくり三法施行後は、工業地域や市街化調整区域などでの立地が多い。このことから、三遠南信地域では2000年以降、ゾーニングによる誘導効果は十分ではないと考えられる。

こうした大型店の立地動向と関連付けて、市区町村別にみた小売吸引力指数の結果を示したものが図3-3-3である。愛知県、静岡県、長野県の3県をベースとして計算すると、いずれの市町村も100を下回っており、三遠南信地域全体として消費は流出していることがわかる。比較的高いのは浜松市の都心部および飯田市など中心都市であるが、豊橋市のように、流出が高い自治体もみられる。

(3)第3次産業

2

観光レクリエーション

概要

定住人口の減少は、交流人口への注目を加速させた。観光レクリエーション利用者数とは、各都道府県が定める代表的な観光スポット・イベントにおける来客者数の年間合計である。したがって、交流人口を正確に表す指標ではないが、観光客の規模をある程度示している。浜松市のそれが最も多く、中山間のレクリエーション利用者数は少ない。なお、図示した観光資源は、国土交通省が提供する各種データを統合したものである。したがって、ほかにも多くの観光資源があると想定されるが、指定文化財、文化施設、自然景観を図示している。

県指定文化財分類

- 有形文化財
- 有形民俗文化財
- 無形民俗文化財
- 史跡
- 名勝
- 天然記念物

文化施設分類

- 美術館・博物館・資料館など
- 水族館・動植物園
- アウトドアスポット
- 自然景観

観光レクリエーション利用者数

- 1,400 - 100,000
- 100,001 - 1,000,000
- 1,000,001 - 3,000,000
- 3,000,001 - 8,000,000
- 8,000,001 -

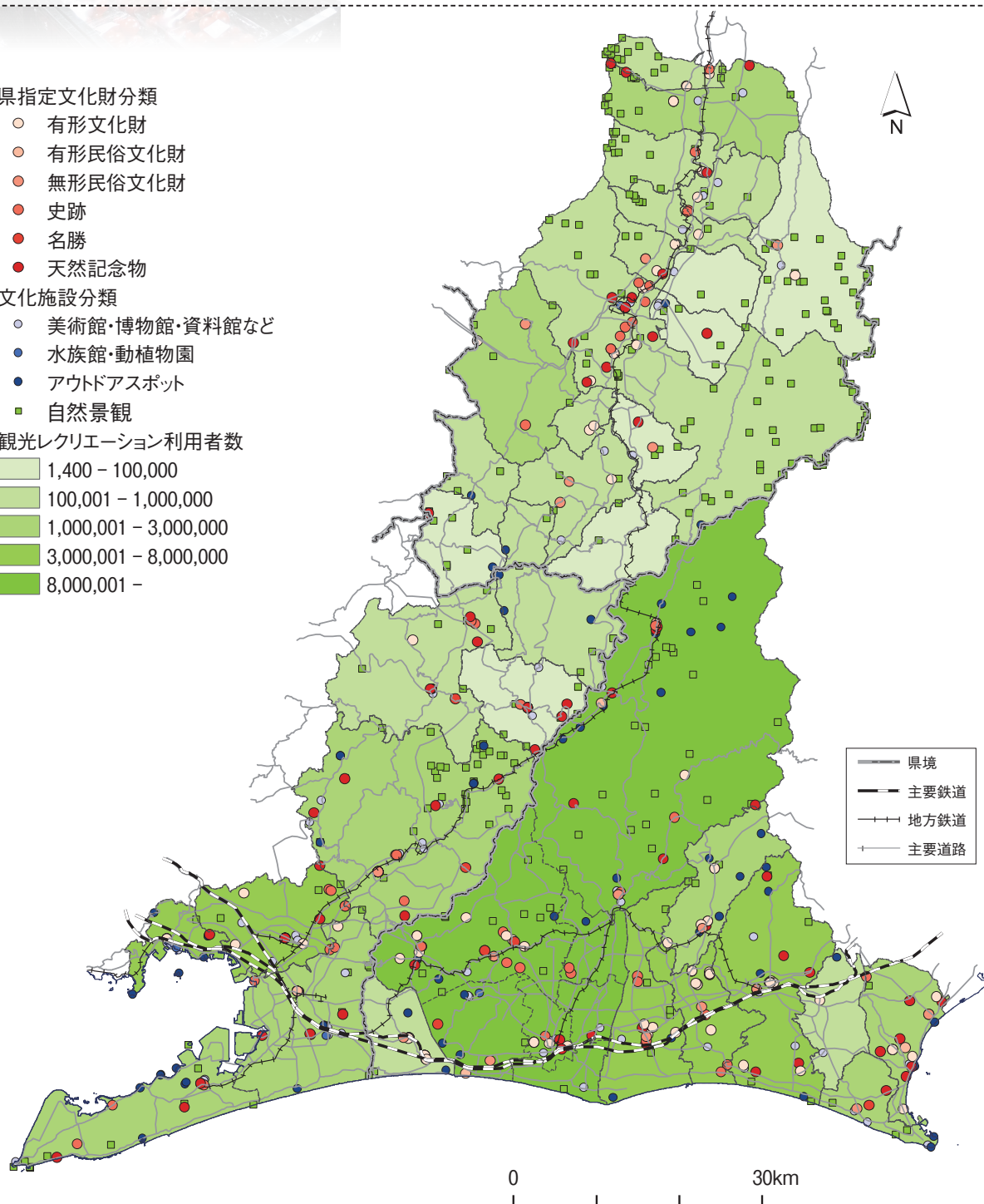


図3-3-4 三遠南信地域における観光資源の分布・観光レクリエーション利用者数

愛知・静岡・長野の観光統計と国土交通省国土政策局「国土数値情報(地域資源・文化施設・指定文化財データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

表3-3-2 観光レクリエーション利用者数
(平成26年度)

	観光レクリエーション利用者数 (人)
南 信	飯 田 市 864,200
	駒ヶ根 市 1,231,500
	飯 島 町 280,700
	中 川 村 112,200
	宮 田 村 129,800
	松 川 町 249,600
	高 森 町 174,600
	阿 南 町 328,500
	阿 智 村 1,272,800
	平 谷 村 250,200
	根 羽 村 96,700
	下 條 村 346,900
	売 木 村 120,000
	天 龍 村 50,700
	泰 阜 村 8,400
	喬 木 村 23,200
遠 州	豊 丘 村 1,400
	大 鹿 村 76,400
	浜 松 市 16,242,201
	磐 田 市 3,606,308
	掛 川 市 3,161,043
	袋 井 市 4,177,214
	湖 西 市 493,273
	御前崎市 1,870,758
東 三 河	菊 川 市 256,117
	牧之原市 2,208,220
	森 町 1,264,468
	豊 橋 市 2,137,067
	豊 川 市 7,115,565
	蒲 郡 市 6,042,829
	新 城 市 1,929,587
	田 原 市 2,938,593
	設 楽 町 566,031
	東 栄 町 28,000
	豊 根 村 465,700

出典：長野県観光部、静岡県文化・観光部、
愛知県振興部の資料より作成

表3-3-3 奥三河観光協議会がPRする観光資源

観光資源・施設	分類	奥三河観光協議会HP(おすすめコース)における出現頻度
長篠城址(長篠城址史跡保存館)	文化財	16
道の駅 もつくる新城	食事・みやげ・直売所	14
鳳来寺(本堂・鐘樓・仁王門)	文化財	9
兔鹿嶋温泉 湯〜らんどバルとよね	宿泊・温泉施設	8
道の駅 豊根グリーンポート宮嶋	食事・みやげ・直売所	8
こんたく長篠	食事・みやげ・直売所	7
愛知県民の森(宇連山,大津谷溪谷)	自然景観	7
鳶の淵	自然景観	7
とうえい温泉 花まつりの湯	宿泊・温泉施設	7
茶臼山高原	自然景観	7
花の木公園	自然景観	6
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな	宿泊・温泉施設	6
うめの湯	宿泊・温泉施設	6
新豊根ダム(みどり湖)	自然景観	6
道の駅 つくで手作り村	食事・みやげ・直売所	5
設楽原歴史資料館(信玄塚)	文化財	5
桜淵公園	自然景観	5
鳳来寺山表参道(歴史が歩いた坂道)	文化財	5
美術珈琲鳳来館	食事・みやげ・直売所	4
鳳来峡・板敷川	自然景観	4
面ノ木ビジターセンター(天狗棚)	自然景観	4
茶禅一	食事・みやげ・直売所	4
総合社会教育文化施設 花祭会館	文化財	4
レストラン みどり	食事・みやげ・直売所	4

出典：奥三河観光協議会ホームページ「キラッと奥三河観光ナビ」より作成

解説

表3-3-2の観光レクリエーション利用者数は、各都道府県が指定する観光施設・イベントへの年間利用者数である。東三河で平成26年度レクリエーション利用者数が最も多かったのは豊川市の7,115,565人、次いで蒲郡市の6,042,829人である。そして、遠州では浜松市が飛びぬけて多く、南信では阿智村のレクリエーション利用者が多い。しかし、各都道府県で調査対象地点にバラつきがあるため、相対比較に適さない点に注意が必要である。たとえば、東三河では、豊川稲荷、豊橋総合スポーツ公園、愛知県民の森など主要施設のみが対象となっているが、遠州では浜松まつりやヤマハスタジアム(Jリーグ)など、さまざまなイベントが調査対象に含まれる。

表3-3-3は、奥三河観光協議会がホームページでPRするおすすめコースに複数回出現する観光資源のうち出現頻度の多い資源一覧である。文化財と自然景観を中心に、道の駅などのみやげ・食事処と日帰り温泉施設がバランスよくPRされているのがわかる。このことは、広域周遊ルートを用いた観光振興の利点の1つといえる。

【参考文献・資料】 長野県観光部山岳高原観光課「平成26年観光地利用者統計調査結果」
静岡県文化・観光部観光交流局観光政策課「平成26年度静岡県観光交流の動向」
愛知県振興部観光局観光振興課「平成26年愛知県観光レクリエーション利用者統計」

(3)第3次産業

3

宿泊容量

概要

宿泊容量とは、全国の宿泊施設1.8万件における宿泊可能人数を、3次メッシュ(1辺の長さが1kmのセル)単位で集計したものである。宿泊施設には、ホテル・旅館・民宿だけでなく、カプセルホテルや研修センターの類も含まれる。豊橋、浜松、掛川といった新幹線停車駅周辺や、浜名湖、蒲郡市の西浦温泉や阿智村の昼神温泉、駒ヶ根などで宿泊容量が多くなっている。

宿泊容量(人)

- 10 - 50
- 51 - 100
- 101 - 200
- 201 - 1,000
- 1,001 -

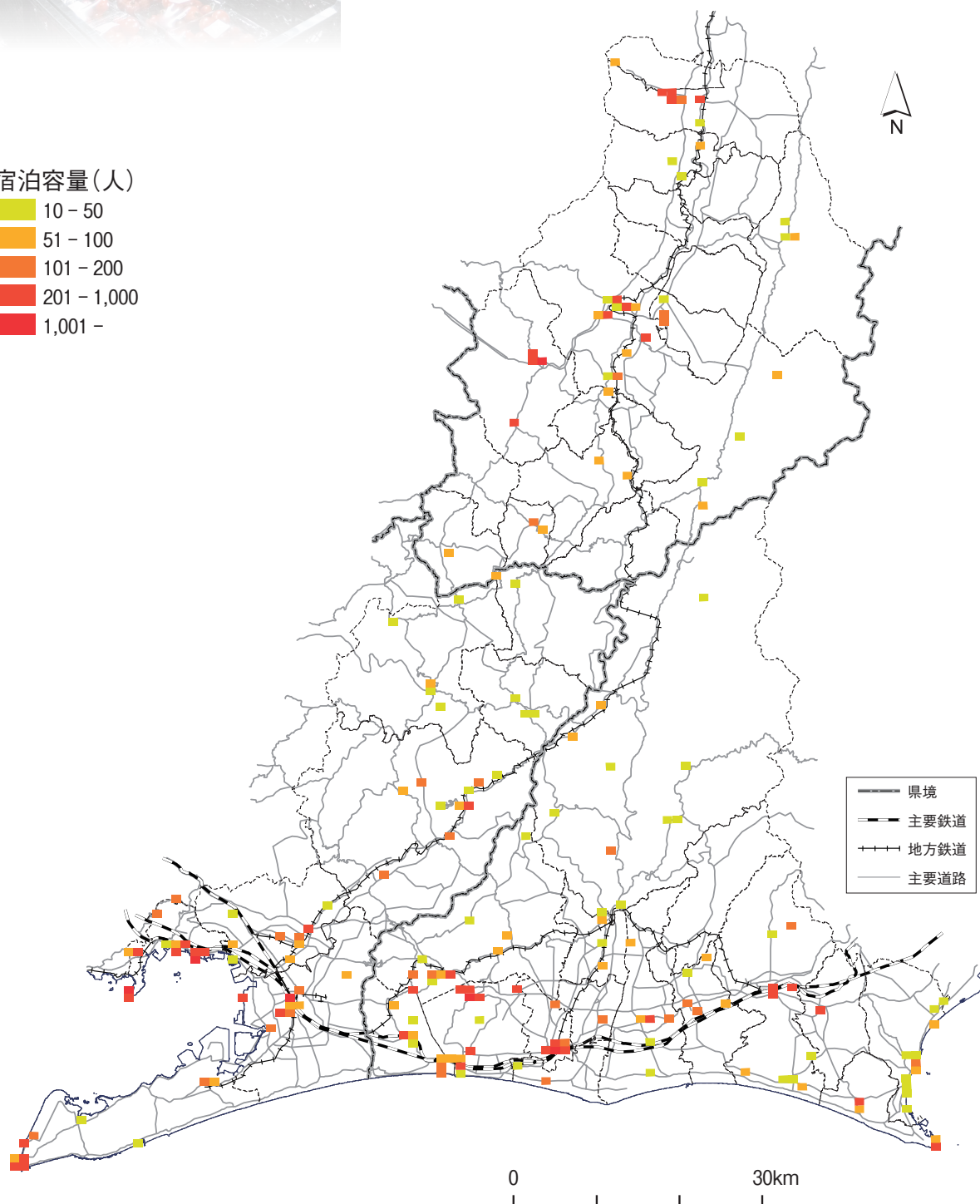


図3-3-5 三遠南信地域における宿泊容量

国土交通省国土政策局「国土数値情報(宿泊容量メッシュデータ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

補足「三遠南信における地域・観光地ブランディング」

地方公共団体にみられる昨今の観光政策は、特定資源の販売促進にとどまらず、都市や地域そのものの包括的なイメージや評判の向上を目指している。そのような都市イメージの構築に関する研究において、都市の構成要素に関する評判は、ロゴやキャッチコピーによるマーケティング・プロモーションの対象となりえるが、場所や空間としての評判は、売り出す資源が複合的になるため、マーケティングでなく漸進的な政策による場所ブランディングの対象と区別される。

さらに、各種の研究領域に端を発し、国、地域、都市、商業中心地、観光地などの多様な地理的単位のブランディングに集約していく地域ブランディング研究の発展過程をまとめた研究もあり、その変遷が注目される。図3-3-6からは、マーケティングといった経営手法を取り入れて発展することで、地域のイメージを主体的に構築するブランディングへと収束した過程が見て取れる。

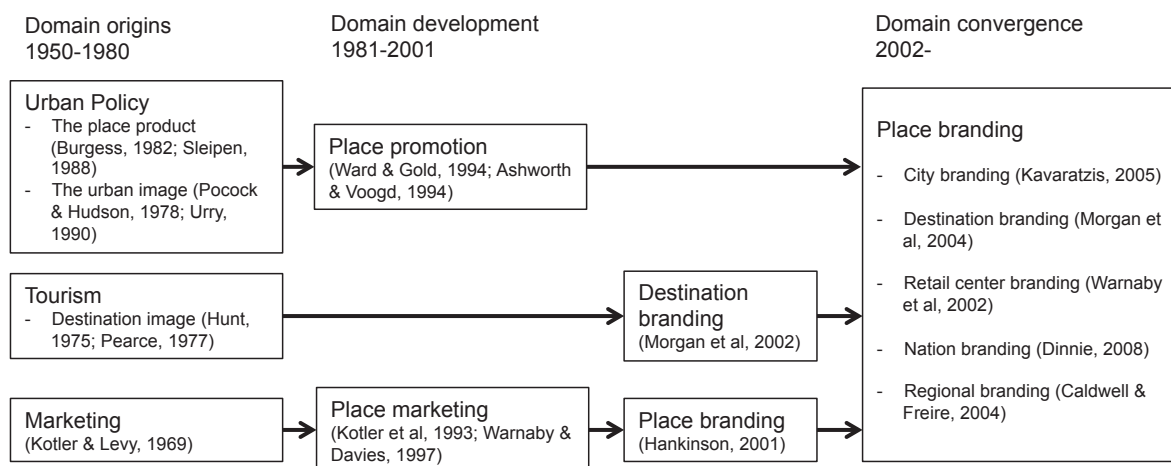


図3-3-6 地域ブランディングの学術的系譜

出典：Hankinson (2015)

図3-3-7は、奥三河地域を例に、地域の観光地ブランディングに取り組む（もしくは参画する）主要組織を図示している。広域的な観光振興は観光協議会が主要アクターとなるが、奥三河の場合は、奥三河観光協議会に加えて、東三河広域観光協議会もある。さらには、愛知県庁担当課、東三河広域連合、愛知・長野県境域開発協議会なども広域観光振興に取り組んでおり重層構造を成している。

各組織の役割分担が明確であるなら、主体の多層化による観光振興政策の多面性は問題にならないといえる。たとえば、「協議会」組織による推進は住民の帰属意識にも通じる文化的・地理的中心価値を伴ったブランディング、「広域連合」組織による推進は対象地域における人気獲得や効率化の実現を目指すブランディングといった役割分化も考えられる。

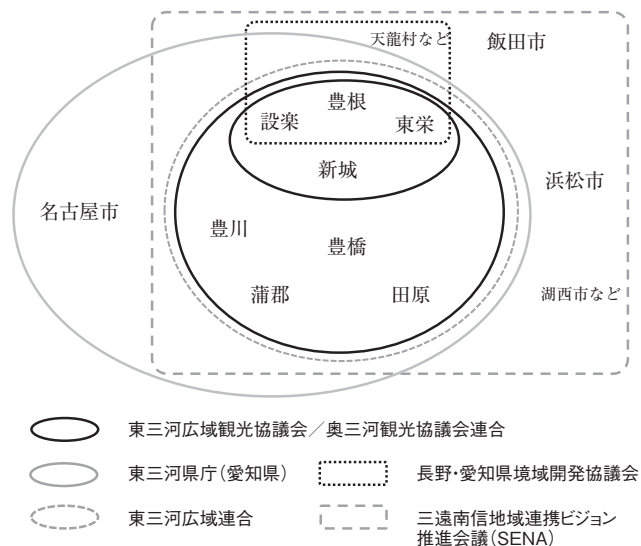


図3-3-7 観光地ブランディングに関する広域連携組織

出典：村山(2017)

【参考文献・資料】 村山徹「地方公共団体のシティプロモーションと広域連携」『立命館文学』650号、208-223、2017年

Hankinson, G. (2015) Rethink the place branding construct. In: M. Kavaratzis, G. Warnaby & G. J. Ashworth (Eds.), Rethink place branding. comprehensive brand development for cities and regions. Cham: Springer International Publishing.

(1)交通・インフラ

1

道路

概要

平均道路延長密度は4,192m/km²であり、都市部で人口分布との高い相関がみられる。三遠南信地域における高速道路整備状況は、1969年の静岡IC・岡崎IC間の東名高速道路開通を皮切りに、1975年の中央自動車道・駒ヶ根IC・中津川IC間が整備されてきた。新東名高速道路は2012年に浜松いなさJCT以東が、2016年に浜松いなさJCT以西が開通した。三遠南信自動車道については、2017年3月現在、飯田山本IC・天竜峡IC間(7.2km)、喬木IC・国道152号仮接続部間(4.8km)、鳳来峡IC・浜松いなさJCT間(13.9km)が供用開通済みとなっている。

- 高速道路IC・JCT
- 高速道路
- 道路延長 (m/sq.km)
- 1 - 2,500
- 2,501 - 5,000
- 5,001 - 10,000
- 10,001 - 20,000
- 20,001 -

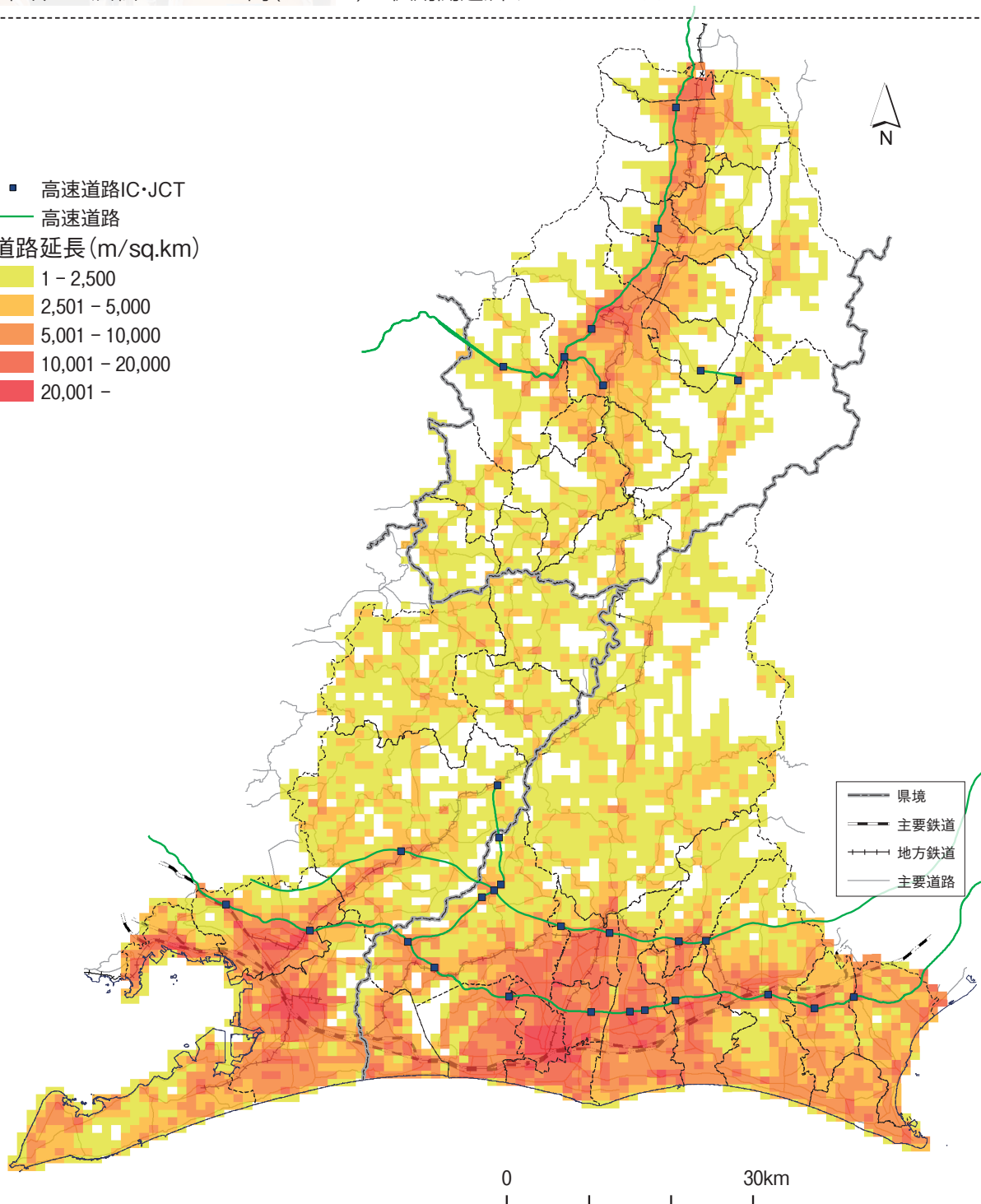


図4-1-1 三遠南信地域における道路延長密度の分布 (2010年度)

国土交通省国土政策局「国土数値情報(道路密度・道路延長メッシュデータ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

道の駅は「休憩機能」、「情報発信機能」、「地域連携機能」の3機能を併せ持つ複合施設として整備・活用されている。三遠南信地域の道の駅は、1993年4月に営業を開始した愛知県内の3施設(鳳来三河三石, 田原めっくんはうす, 豊根グリーンポート宮嶋)が最も古く、2016年には田切の里が新しくオープンした。現在、三遠南信地域の主要道路沿いには道の駅が21施設ある。

近年、レストラン・売店や観光案内以外にも、美術館・博物館のある伊良湖クリスタルポルト, 体験施設を有する田切の里, 宿泊施設を併設する信州平谷, つぐ高原グリーンパークといった道の駅があり、その機能は多様化している。

また、SA・PAも従来の長距離運転者用の単なる休憩施設から転換を図り、SA・PA自体が目的地となるような魅力ある施設整備やコンテンツの充実、さらには、地域の顔化を目指した地域連携が進められている。図4-1-2は、三遠南信におけるそのようなSA・PA, 道の駅を図示している。

2016年2月に新東名高速道路の浜松いなさJCT～豊田東JCT間が開通し、現在、東三河・遠州にはSA・PAが11施設、南信には3施設が設置されている。

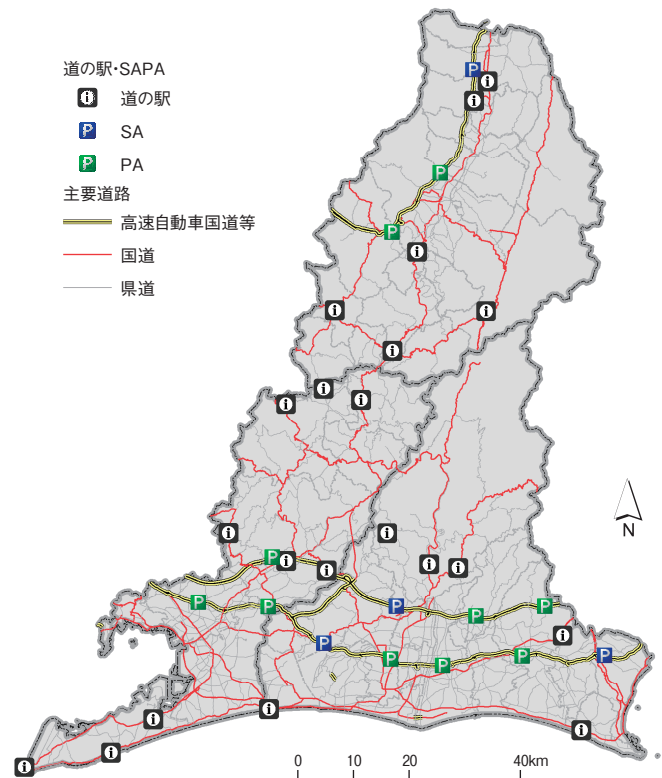


図4-1-2 道の駅・SA・PAの分布

出典：愛知大学三遠南信地域連携研究センター作成

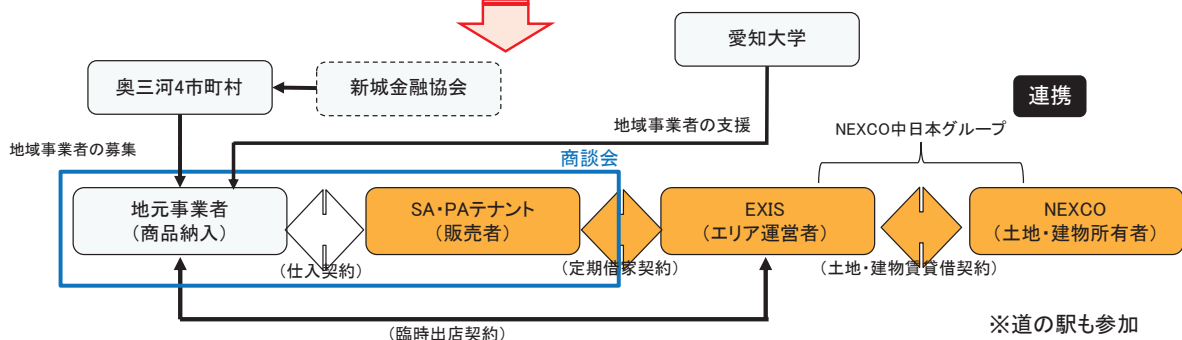
歴史的資料の展示
新東名・長篠設楽原 PA ㊦商談会の開催
新東名・長篠設楽原 PA楽器の街らしく音をテーマにした施設整備
新東名・NEOPASA 浜松㊦

図4-1-3 三遠南信におけるSA・PAの地域連携事例

出典：NEXCO中日本名古屋支社資料

長篠設楽原PAでは歴史資料の展示が行われており、NEOPASA浜松では楽器に関連した施設整備が進められるなど、立地場所の地域特性を生かしたSA・PAが増えている。また、長篠設楽原PAでは図4-1-3に示すような商談会が開催されており、地元事業者とSA・PAテナントの間で仕入れ契約が行われている。

(1)交通・インフラ

2

バス路線

概要

三遠南信地域におけるバスルートは総延長65.3kmであり、民間路線バスが35.1km (53.8%)、公営路線バスが13.1km (20.0%)、コミュニティバスが17.1km (26.2%)となっている。民間路線バスは都市部を、コミュニティバスは郊外部および中山間部を走っており、一部の中山間地域では公営路線バスが走っている。バス停は5,632カ所設置されている。

バス路線

- 路線バス(民間)
- 路線バス(公営)
- コミュニティバス
- ・ バス停

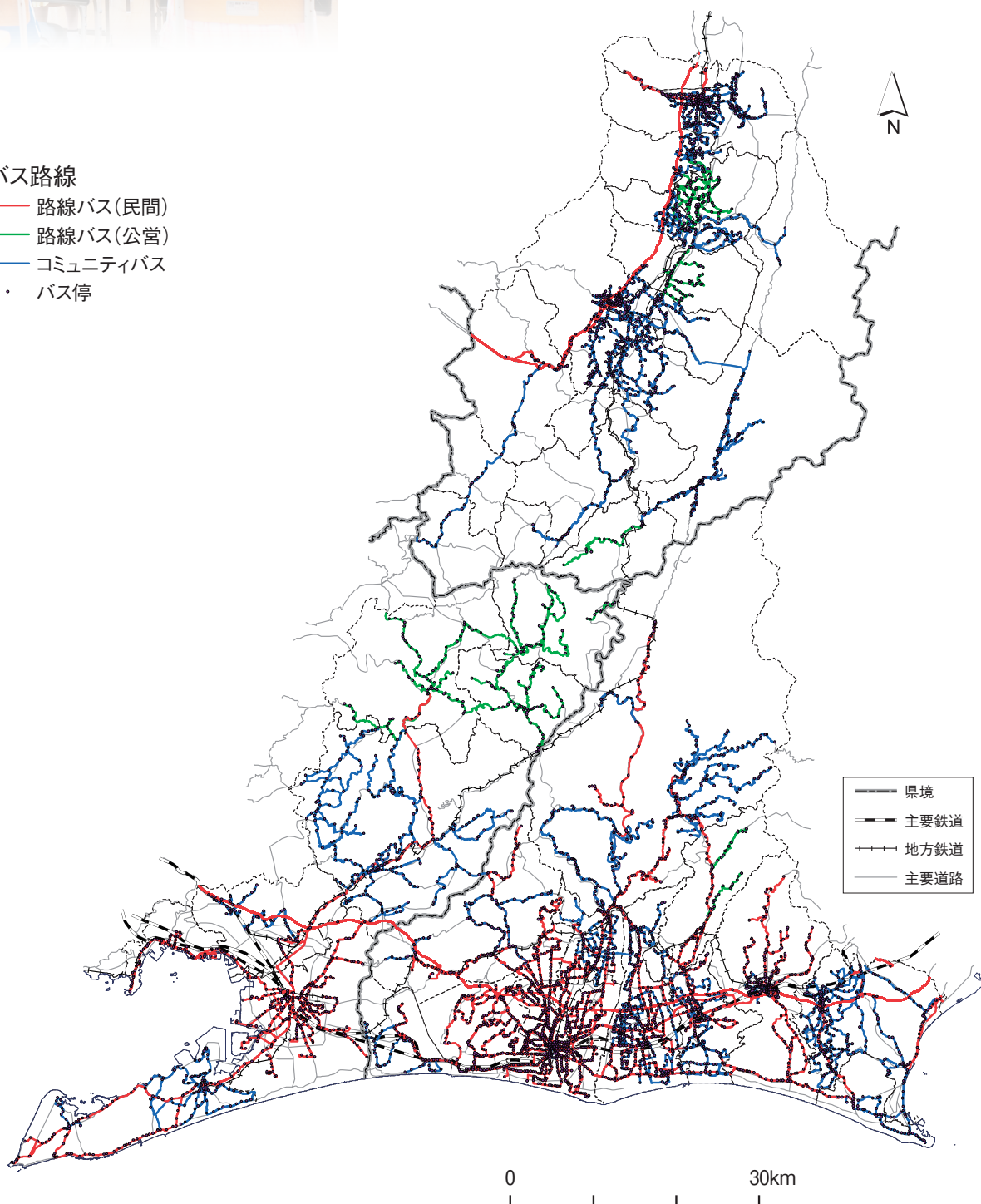


図4-1-4 三遠南信地域におけるバス停・バス路線(2011年度)

国土交通省国土政策局「国土数値情報(バス停・バスルートデータ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

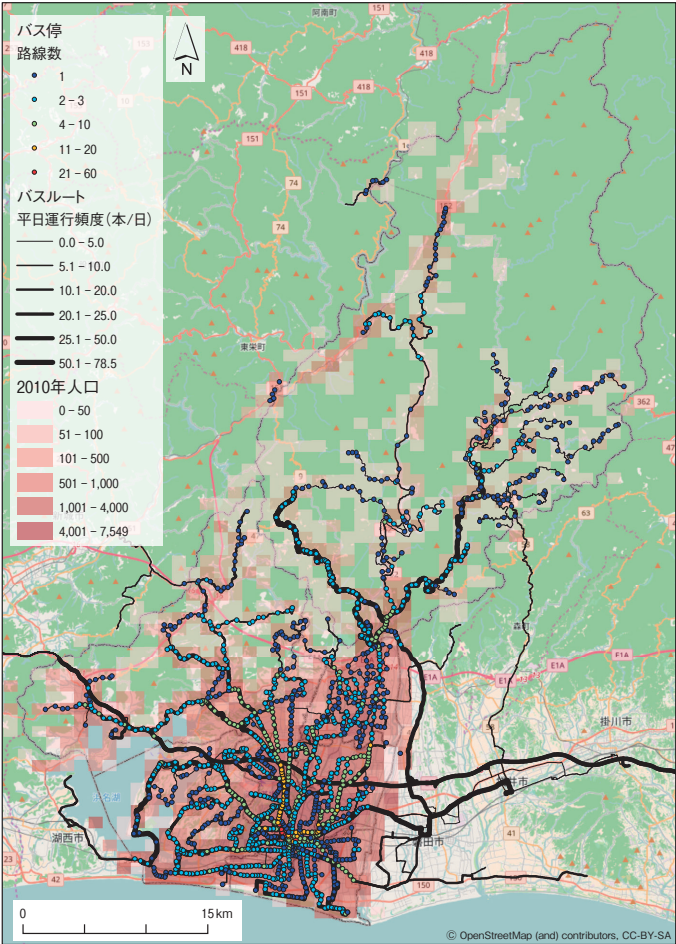


図4-1-5 浜松市におけるバス運行状況

表4-1-1 浜松市におけるバス停人口特性

		2010年カバー率			2010～2050年人口減少率		
		300m	600m	1,000m	300m	600m	1000m
中	区	83.3	98.1	100.0	△ 39.7	△ 42.1	△ 43.5
東	区	59.9	89.5	98.5	△ 26.4	△ 26.8	△ 27.0
西	区	50.8	87.7	99.5	△ 21.3	△ 21.7	△ 21.8
南	区	61.4	92.9	99.3	△ 21.1	△ 21.9	△ 22.1
北	区	48.1	80.2	92.3	△ 19.8	△ 20.4	△ 21.0
浜 北	区	67.3	95.4	99.4	△ 24.6	△ 24.2	△ 24.3
天 竜	区	43.6	75.3	89.4	△ 23.1	△ 23.1	△ 23.4
浜松市全域		63.2	90.8	98.0	△ 23.4	△ 23.7	△ 24.1

表4-1-2 浜松市における行政区別にみたコミュニティバス運営状況

会社名	名称	運行エリア	運行形態	料金制度	車両
遠鉄バス	循環まちバス「く・る・る」	中心市街地	路線	均一運賃	マイクロバス
	細江みをつくしバス	旧細江町	事前予約制(デマンド)	距離制運賃	ワゴンなど
	三ヶ日オレンジふれあいバス	旧三ヶ日町	路線	均一運賃	バス
遠鉄バス	いなさみどりバス	旧引佐町	事前予約制(デマンド)	距離制運賃	タクシー、ジャンボタクシー
	にこにこバス	北区一部	路線	距離制運賃(乗車距離に応じた5段階の運賃)	ワゴンなど
遠鉄バス 浜北バス	浜北コミュニティバス	旧浜北市ほか	路線	均一運賃	バス
遠鉄バス 秋葉バス	水窪ふれあいバス	旧水窪町	事前予約制(デマンド)	距離制運賃	マイクロバスなど
	佐久間ふれあいバス	旧佐久間町	一部事前予約制(デマンド)	距離制運賃	マイクロバスなど
	春野ふれあいバス	旧春野町	一部事前予約制(デマンド)	均一運賃	タクシー、ジャンボタクシー、マイクロバス
	龍山ふれあいバス	旧龍山村	事前予約制(デマンド)	均一運賃	タクシー、ジャンボタクシー
	天竜ふれあいバス	旧天龍市	事前予約制(デマンド)	距離制運賃	タクシー、ジャンボタクシー

出典：浜松市ホームページ

解説

ここでは都市部、郊外部、中山間部を含む浜松市を取りあげる。図4-1-5が、浜松市におけるバス運行状況であり、バス停における路線数、バスルートにおける運行頻度を示した。浜松駅を中心として、郊外、縁辺部にもむけて放射状にルートが設定されている。一部では、浜松市外(愛知県含む)の路線も設定されている。天竜区ではバスルートの運行頻度は少なく、1日5本以下の路線もみられる。

表4-1-1に、バス停から一定距離内における人口カバー率および2010～2050年にかけてのバス停圏内人口減少率を示した。300mに設定すると、市域全体では6割程度であるが、中区は8割を超える一方、天竜区は4割程度である。しかし、600m、1kmと距離を拡大することによってほぼ9割の人口をカバーできている。とくに天竜区については、バス停からの移動手段を確保していく必要があることが伺える。

表4-1-2に、行政区別にみたバス運営状況を示した。全域は遠鉄バスがカバーする一方、北区や天竜区のように人口密度が低い区では、旧町村単位でコミュニティバスが運行されている。路線バス方式もあるが、ほとんどがデマンド運行である。また、料金制度をみると、均一運賃と距離制運賃が混在している。

(1)交通・インフラ

3

鉄道

概要

三遠南信地域には、新幹線、JR線(幹線/地方交通線)、私鉄、第三セクター、軌道線と、ほぼすべての鉄道種類が存在している。駅別乗降客数をみると、浜松、豊橋、飯田といった都市部の代表駅において多い。その一方で、山間部の県境地域においては1日乗降客数が10名程度の駅も見られる。

乗降客数

- ・ 0 - 100
- 101 - 500
- 501 - 1,000
- 1,001 - 5,000
- 5,001 - 10,000
- 10,001 - 50,000
- 50,001 -

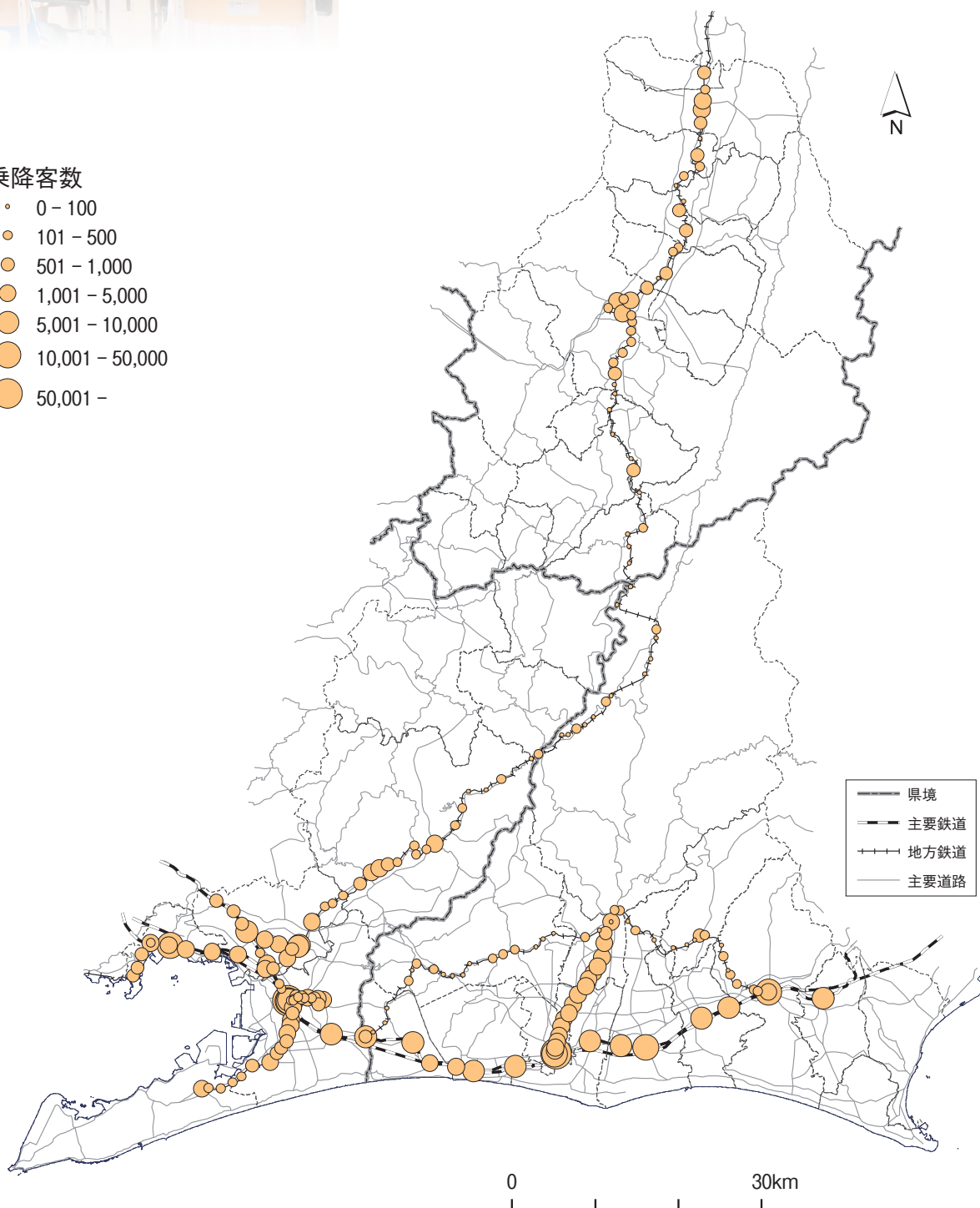


図4-1-6 三遠南信地域における鉄道乗降客数

国土交通省国土政策局「国土数値情報(鉄道データ、駅別乗降客数データ)」などをもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

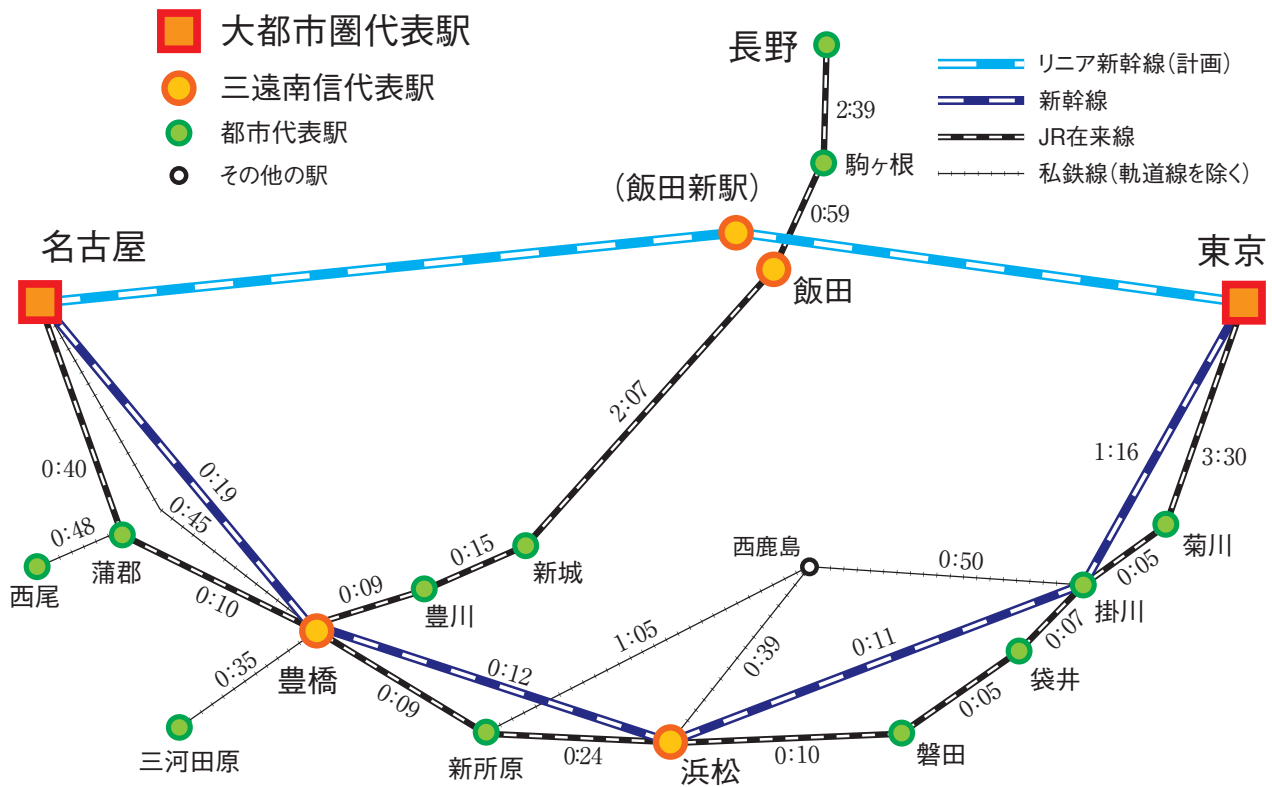


図4-1-7 各主要駅間におけるネットワーク

注：数値は駅間の最短時間(時：分)を示す

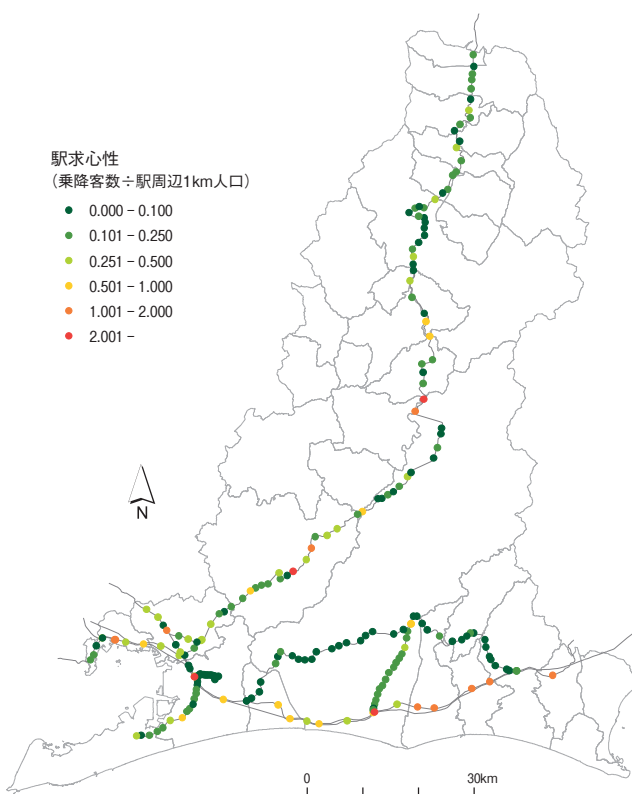


図4-1-8 三遠南信地域の各駅における求心性

解説

三遠南信地域には新幹線、JR線(幹線、地方交通線)、私鉄(大手私鉄、地方私鉄、第三セクター鉄道)、路面電車と、ほぼすべての運行・企業形態をみることができる。

浜松市の代表駅であり新幹線の発着本数が多い浜松駅、それに次ぐ豊橋市の代表駅である豊橋駅の2つがセンターとなっており、その他、南信の代表駅である飯田駅、新幹線停車駅である掛川駅などがサブセンターとなっている。

図4-1-7は各主要駅間における時間にもとづくネットワーク(グラフ)である。東海道線・東海道新幹線を東西軸、飯田線を南北軸として地方鉄道によるネットワークが形成されており、三遠南信地域から東京、名古屋へのアクセスも良好となっている。また、将来的にはリニア開通により、南信から東京、名古屋へのアクセスの飛躍的な向上も見込まれている。

周辺人口と乗降客数により各駅の求心性を図4-1-8に示した。前述のセンター・サブセンターに相当する駅における求心性が高く、東海道線の各駅は比較的高い値を示している。なお、飯田線にいくつか求心性の高い駅がみられるが、周辺人口が極めて少ないことによるものである。

(1)交通・インフラ

4

上下水道

概要

上水道配給区域は2,387km²である。うち上水道は1,954km²、簡易水道は433km²となっており、面積ベースでは36.0%をカバーしている。都市部では上水道が、山間部では簡易水道がそれぞれ給水しているが、都市部でも一部の地域で簡易水道が利用されている。一方、下水施設についてみると、三遠南信地域では下水道ポンプ場が53ヵ所設置されているが、そのほとんどが浜松市および豊橋市の都市部に限定されている。処理施設の規模についてみると、浜松市、豊橋市、飯田市の主要3都市において規模の大きなものが見られるほかは、小規模になっている。

上水道施設

日最大給水量(qb.m)

- 0 - 1,000
- 1,001 - 5,000
- 5,001 - 10,000
- 10,001 - 50,000
- 50,001 - 100,000
- 100,001 -

上水道配給区域

- 上水道
- 簡易水道(公営)
- 簡易水道(非公営)

下水道施設

- 下水ポンプ場
- 下水処理場

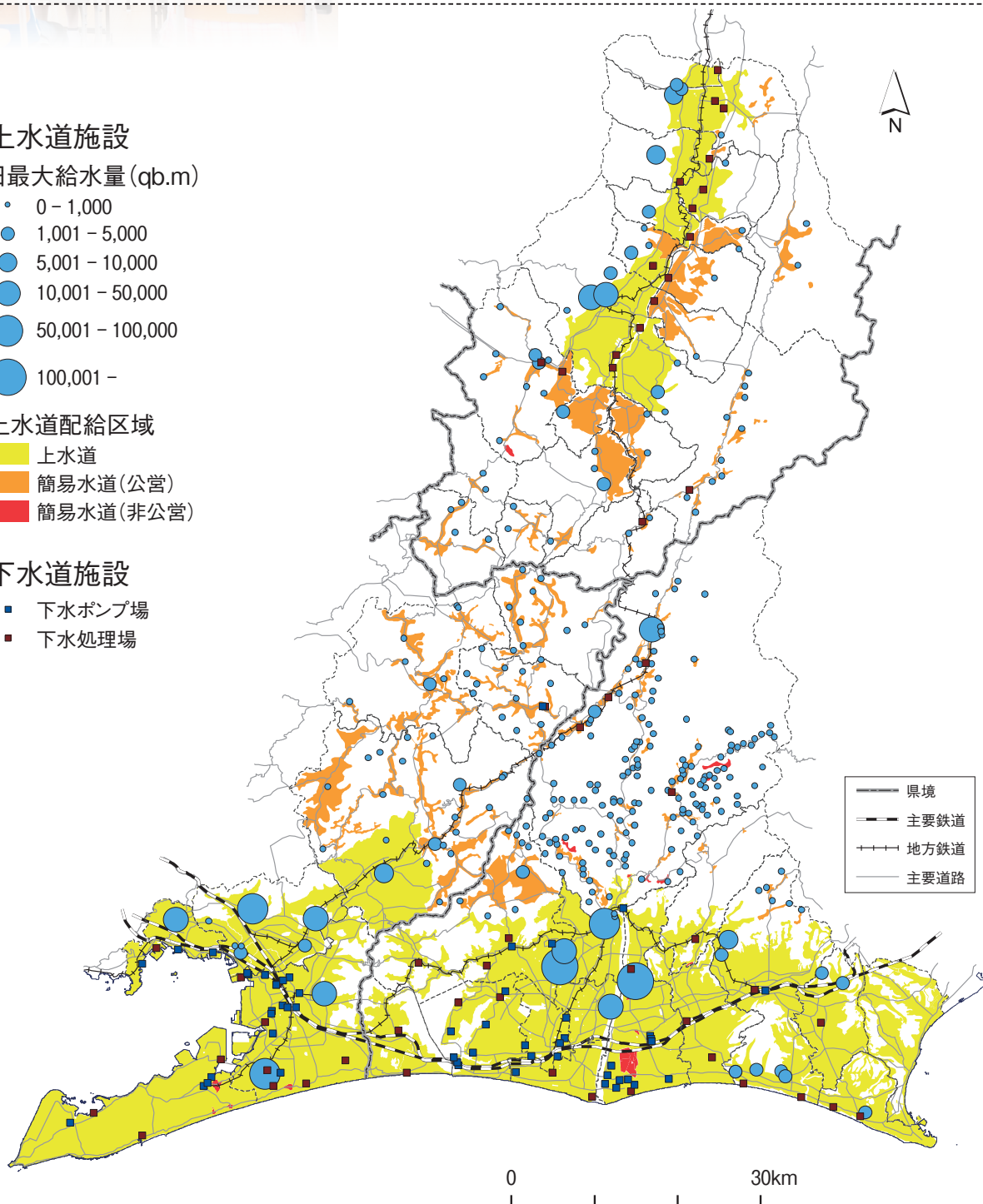


図4-1-9 三遠南信地域における上水道関連施設の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(上水道関連施設・下水道関連施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

表4-1-3 上水道カバー状況

地域	自治体名	供給面積	カバー率 (面積)	人口カバー率 (2010年)	人口カバー率 (2050年)
南 信	飯田市	140.4	21.3	92.9	93.8
	駒ヶ根市	47.6	28.2	93.2	94.2
	飯島町	27.4	31.5	92.4	93.2
	中川村	24.0	31.1	87.1	88.5
	宮田村	10.4	20.1	91.4	91.4
	松川町	33.1	45.5	91.1	92.0
	高森町	20.4	45.0	89.2	90.3
	阿南町	24.7	20.0	69.2	75.5
	阿智村	22.6	10.6	59.2	65.2
	平谷村	1.5	1.9	50.7	65.7
	根羽村	9.2	10.2	51.9	68.9
	下條村	18.6	49.3	85.8	87.0
	売木村	5.0	11.6	38.6	41.9
	天龍村	2.9	2.6	42.6	57.0
	泰阜村	18.4	28.6	73.2	82.0
	喬木村	14.7	22.1	74.2	76.2
	豊丘村	18.8	24.5	76.7	78.2
	大鹿村	10.7	4.3	57.1	77.5
	小計	450.6	19.5	88.4	90.5
遠 州	浜松市	457.4	29.3	93.3	94.6
	磐田市	137.8	84.5	95.1	95.4
	掛川市	142.6	53.7	91.6	92.7
	袋井市	89.5	82.5	95.6	96.2
	湖西市	56.8	65.7	87.8	87.2
	御前崎市	49.3	74.7	91.6	92.6
	菊川市	74.1	78.6	94.3	95.2
	牧之原市	69.1	61.8	81.8	82.9
	森町	22.3	16.7	70.0	72.8
東 三 河	小計	1,098.7	42.5	92.6	93.7
	蒲郡市	54.4	96.0	98.1	98.1
	新城市	198.1	39.7	85.3	90.0
	設楽町	39.2	14.3	56.9	63.0
	田原市	185.5	97.8	98.1	98.2
	東栄町	16.7	13.5	51.4	60.7
	豊橋市	220.1	84.5	96.9	97.0
	豊根村	24.2	15.5	50.6	55.0
合 計	豊川市	99.6	62.0	88.6	88.6
	小計	837.9	48.7	93.7	94.5
合計		2,387.2	36.1	92.5	93.7

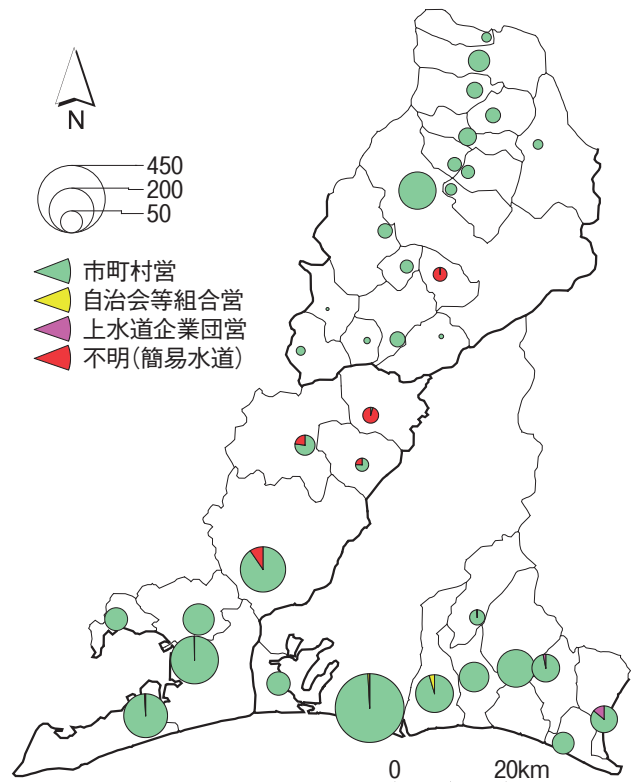


図4-1-10 市町村別水道運営状況(面積)

解説

市町村別上水道整備状況について面積および人口ベースで比較したものが表4-1-3である。田原市や蒲郡市、豊橋市のようにほぼ100%近く整備されている自治体がある一方で、半数以下の自治体もみられる。特に、東三河地域では整備が進んでいる一方で、南信では面積ベースでみると2割に満たない。ただし、人口ベースでは8割を超えていることから、人口分布に応じた整備がなされていると言える。さらに、2050年の人口分布に基づいて人口カバー率を算出すると、湖西市を除きすべての自治体で増加した。このことは、今後、相対的に人口が残る場所において整備が進んでいることが伺える。

図4-1-10は、運営状況について面積ベースで計算したものである。ほぼすべての自治体において市町村営で運営されているが、山間部の一部では、簡易水道などがみられ、特に豊根村と泰阜村はほぼ100%が簡易水道となっている。また、牧之原市は上水道企業団による運営が他と比べて卓越している。

図4-1-11は設置市町村別にみた水道施設日最大供給量を示したものである。河川やダムを有する市町村で値が大きくなっており、必ずしも供給量と一致していないことを読み取ることができる。

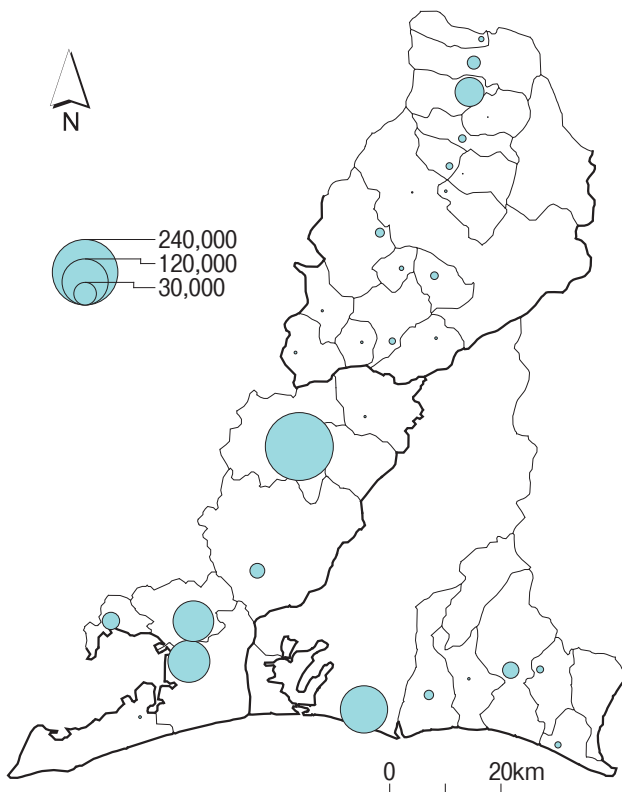


図4-1-11 設置市町村別にみた日最大給水量

(1)交通・インフラ

5

郵便局

概要

三遠南信地域には439の郵便局が立地している。そのうち普通郵便局は25、特定郵便局が333（うち260は無集配局）、簡易郵便局が79、その他が2となっている。普通郵便局は都市部に立地しており、南信には2カ所のみである。そして、その隙間を埋めるようにして特定郵便局や簡易郵便局が立地している。そのほとんどが主要道路に沿って立地していることからみても、郵便局間の輸送のしやすさが重視されていることがわかる。

郵便局分類

- ★ 普通郵便局
- 特定郵便局(集配局)
- 特定郵便局(無集配局)
- 簡易郵便局
- ・ その他

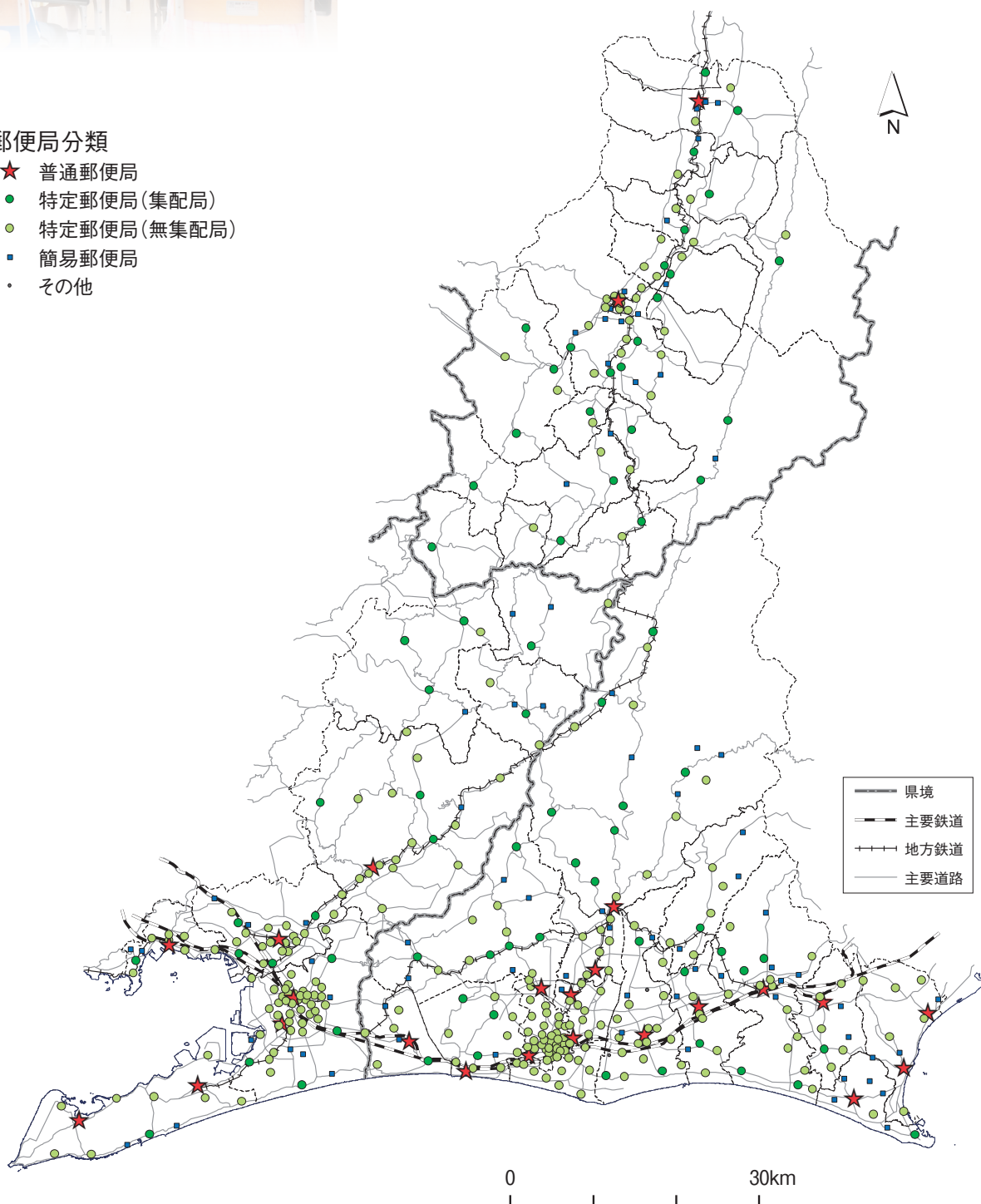


図4-1-12 三遠南信地域における郵便局の分布(2013年)

国土交通省国土政策局「国土数値情報(郵便局データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

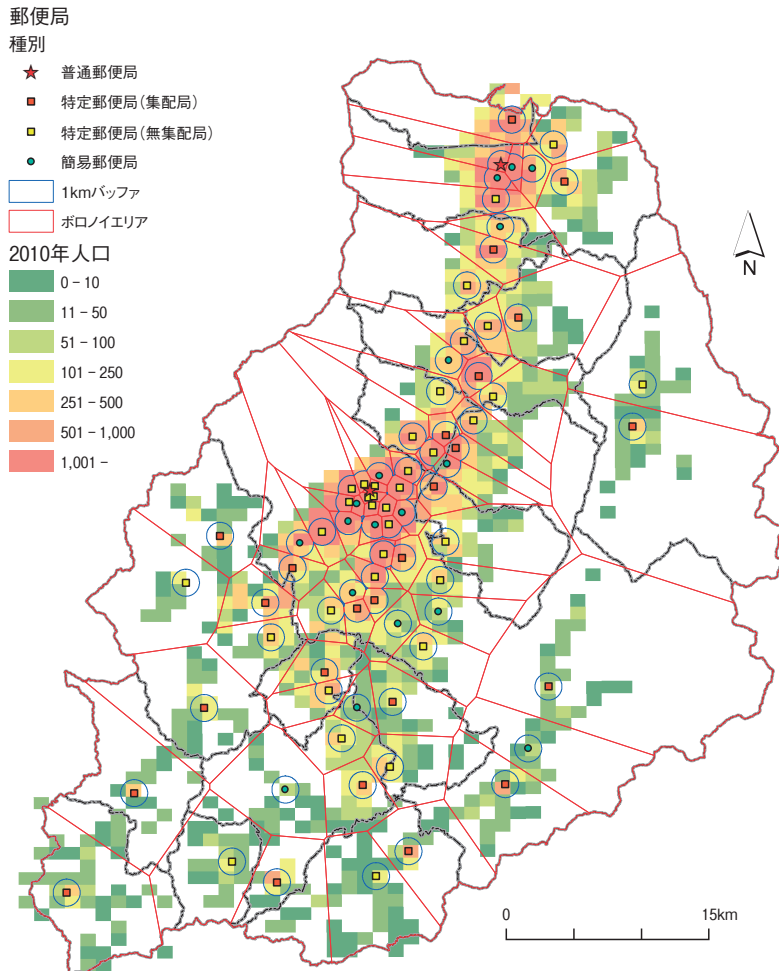


図4-1-13 南信における郵便局と人口分布の状況

表4-1-4 種別・地域別にみた
ポロノイ圏域人口とその変化

種別	件数	ポロノイ圏域人口平均値		
		2010年	2050年	変化率
普通郵便局	25	7,499	5,779	-22.9
特定郵便局(集配局)	73	4,603	3,265	-29.1
特定郵便局(無集配局)	260	5,953	4,531	-23.9
簡易郵便局	79	3,369	2,534	-24.8
その他郵便局	2	5,649	3,853	-31.8
地域別				
東三河	133	5,642	4,412	-21.8
遠州	225	6,096	4,576	-24.9
南信	81	2,799	1,880	-32.8
合計	439	5,350	4,029	-24.7

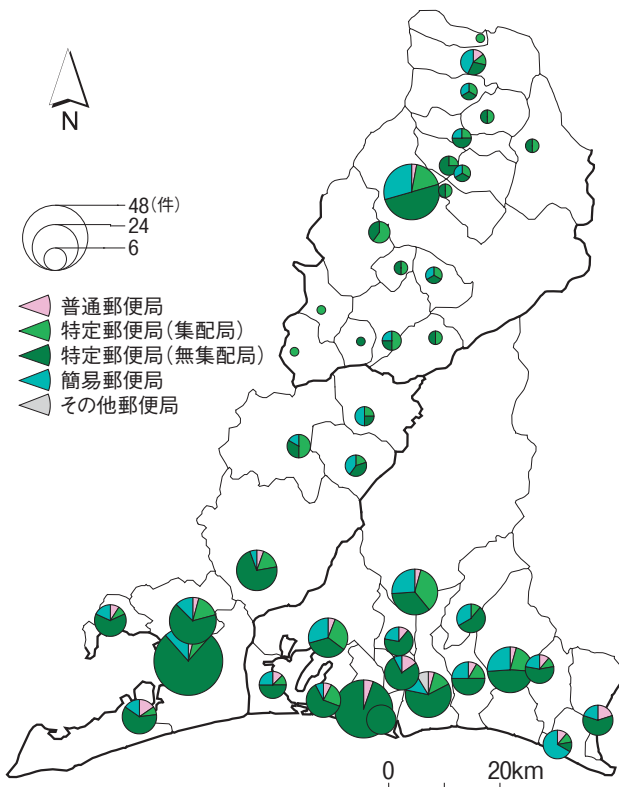


図4-1-14 市区町村別にみた種類別郵便局数

解説

郵便局のようにそれほどサービスに違いがない場合の空間分析として、ポロノイ分割が有効である。ポロノイ分割とは、複数の施設を所与とすると、各々の施設を最近隣とするような点集合からなる多角形に平面を分割する方法であり、たとえば南信を対象として描くと図4-1-13のようになる。人口密度が高い地域には密集して各郵便局のサービス圏は狭くなる一方、山間部では少数の郵便局で1つの自治体をカバーしていることがわかる。

特に種類別でみると図4-1-14のように、都市部では普通郵便局が立地する一方、中山間部では特定郵便局や簡易郵便局が卓越する。

地域別、種類別にポロノイ圏域内の人口と今後の予測値を示したものが表4-1-4である。この結果からみても、普通郵便局、特定郵便局、簡易郵便局の順に、カバーする人口が少なくなることがわかる。そして、中山間部の広い南信にて、ポロノイ圏域内の人口が少ないことが伺える。40年後の人口減少率をみると、種類別では特定郵便局(集配局)が、地域別では南信が高く、それぞれ3割の減少を示す結果となっている。

(2) 行政

1 市町村役場

概要

三遠南信地域は35市町村から構成されている（2017年3月現在）。構成メンバーは三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)の構成団体に基いており、近年、南信の飯田市以北の駒ヶ根市など、遠州の中東遠各市が新規加入している。浜松市の区役所も含めると42の市区町村役場が立地しており、出張所は37カ所、地域センターは84カ所、公民館は303カ所、市民センター等は486カ所設置されている。公民館や市民センター等は、図書室などの施設と併設されているケースもみられる。

施設区分

- ★ 市区町村役場
- 出張所
- 地域センター
- 公民館
- 市民センター等

1970.10.1時点市町村界

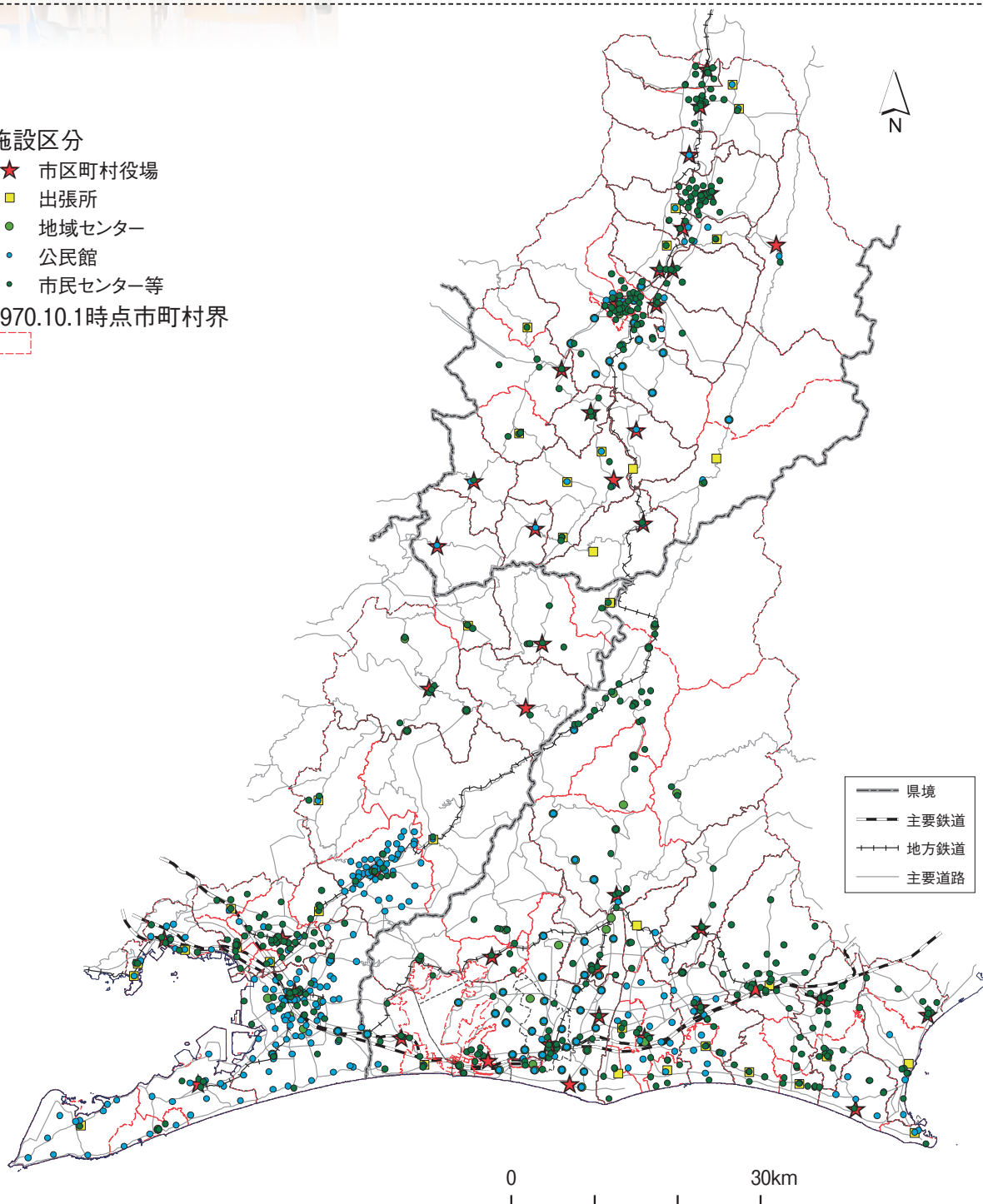


図4-2-1 三遠南信地域における市区町村役場関連施設の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(市区町村役場データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

合併期日	名称	合併の方式	関係市町村
H15.8.20	田原市	編入	渥美郡田原町, 同郡赤羽根町
H16.4.1	御前崎市	新設	榛原郡御前崎町, 小笠郡浜岡町
H17.1.17	菊川市	新設	小笠郡小笠町, 同郡菊川町
H17.4.1	磐田市	新設	磐田市, 磐田郡福田町, 同郡竜洋町, 同郡豊田町, 同郡豊岡村
H17.4.1	掛川市	新設	掛川市, 小笠郡大須賀町, 同郡大東町
H17.4.1	袋井市	新設	袋井市, 磐田郡浅羽町
H17.7.1	浜松市	編入	浜松市, 天竜市, 浜北市, 周智郡春野町, 磐田郡龍山村, 同郡佐久間町, 同郡水窪町, 浜名郡舞阪町, 同郡雄踏町, 引佐郡細江町, 同郡引佐町, 同郡三ヶ日町
H17.10.1	飯田市	編入	飯田市, 下伊那郡上村, 同郡南信濃村
H17.10.1	田原市	編入	田原市, 渥美郡渥美町
H17.10.1	新城市	新設	新城市, 北設楽郡設楽町, 同郡津具村
H17.10.1	設楽町	新設	北設楽郡設楽町, 同郡津具村
H17.10.11	牧之原市	新設	榛原郡相良町, 同郡榛原町
H17.11.27	豊根村	編入	北設楽郡豊根村, 同郡富山村
H18.1.1	阿智村	編入	下伊那郡阿智村, 同郡浪合村
H18.2.1	豊川市	編入	豊川市, 宝飯郡一宮町
H20.1.15	豊川市	編入	豊川市, 宝飯郡音羽町, 同郡御津町
H21.3.31	阿智村	編入	下伊那郡阿智村, 同郡清内路村
H22.2.1	豊川市	編入	豊川市, 宝飯郡小坂井町
H22.3.23	湖西市	編入	湖西市, 浜名郡新居町

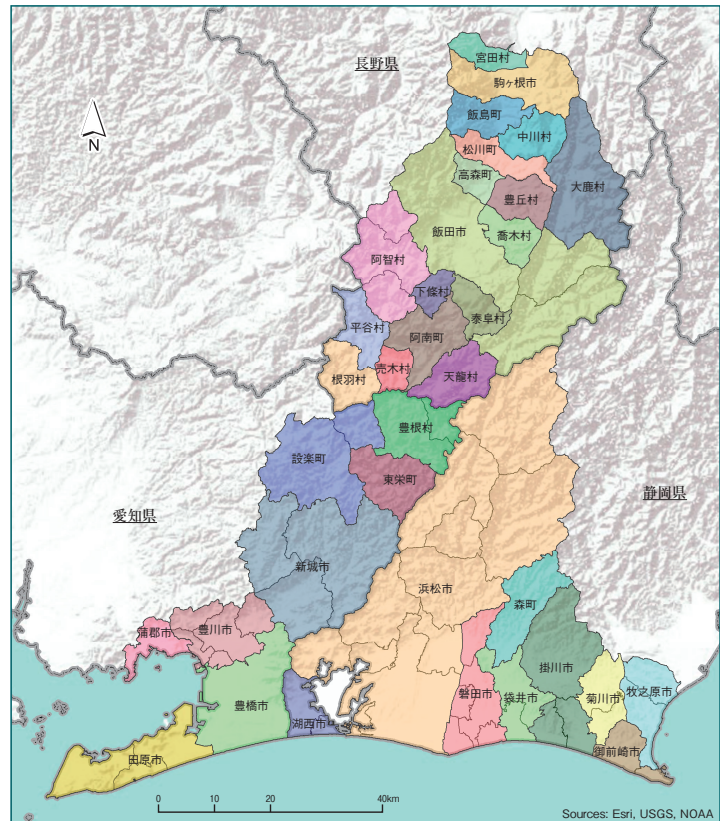


図4-2-2 三遠南信における市町村合併の実績

出典：総務省資料をもとに三遠南信地域連携研究センター作成

解説

三遠南信の基礎自治体は、田原町と赤羽根町との編入合併をスタートに、2003年から2010年の7年間で71市町村から35市町村へと再編された。南信では広域連合がすでに機能していた影響もあり、合併件数は少なく小規模町村が多く残るが、浜松市は中山間部の市町村を編入合併したことで全国で2番目に広い基礎自治体となり、2007年4月には中核市から政令指定都市へと移行した。

表4-2-1は、三遠南信の基礎自治体(市のみ)の部門別職員数の一覧表である。最も職員数が多いのは浜松市の5,384人、次いで豊橋市の3,549人、磐田市の2,038人となっている。近年の少子高齢化社会において、一般行政職員に占める民生部門職員の割合が最も高いのは田原市の40.9%、次いで蒲郡市の39.5%となっている。一方、掛川市、菊川市、豊橋市のそれは10%台となっている。

表4-2-1 部門別職員数(2016年度)

	議会	総務・企画	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	一般行政	教育	警察	消防	公営企業等	総合計
浜松市	23	732	245	749	605	9	128	80	531	3,102	888	0	889	505	5,384
磐田市	8	224	58	150	82	0	28	26	92	668	210	0	201	959	2,038
掛川市	7	161	43	66	74	1	30	19	52	453	132	0	108	68	761
袋井市	6	94	29	66	51	1	19	9	52	327	149	0	0	46	522
湖西市	5	88	25	77	35	2	7	6	38	283	112	0	88	232	715
御前崎市	3	64	17	73	18	0	11	7	27	220	78	0	60	313	671
菊川市	4	85	22	33	23	0	16	7	28	218	58	0	62	343	681
牧之原市	5	77	25	87	34	0	18	25	34	305	37	0	0	30	372
豊橋市	15	352	110	267	403	3	53	31	237	1,471	253	0	334	1,491	3,549
豊川市	10	195	55	298	71	1	20	14	108	772	72	0	185	795	1,824
蒲郡市	6	88	30	167	58	0	13	13	48	423	51	0	112	522	1,108
新城市	6	116	22	148	46	2	29	19	36	424	49	0	144	277	894
田原市	6	93	27	183	42	0	31	12	53	447	64	0	113	36	660
飯田市	6	179	52	165	58	1	30	34	66	591	130	0	0	820	1,541
駒ヶ根市	3	63	17	68	15	1	14	11	22	214	30	0	0	29	273

出典：地方公共団体定員管理調査データをもとに三遠南信地域連携研究センター作成

(2)行 政

2

財政力指数

概 要

財政力指数とは地方公共団体の財政力を示す指数であり、「基準財政収入額÷基準財政需要額」の過去3年間の平均値として定義されている。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある自治体とみなされている。2015年度の全国市町村平均値は0.50である。三遠南信地域に属する35自治体のうち、財政力指数が1をこえるものは御前崎市(1.01)のみであり、0.9を超えるのは掛川市(0.91)、田原市(0.95)、豊橋市(0.96)、湖西市(0.99)の4市である。また、過疎地域の指定条件のひとつである0.5未満の自治体は18あり、愛知県北設楽郡から南信にかけての中山間地域が該当している。

財政力指数

- 0.09 - 0.24
- 0.25 - 0.49
- 0.50 - 0.75
- 0.76 - 0.99
- 1.00 -

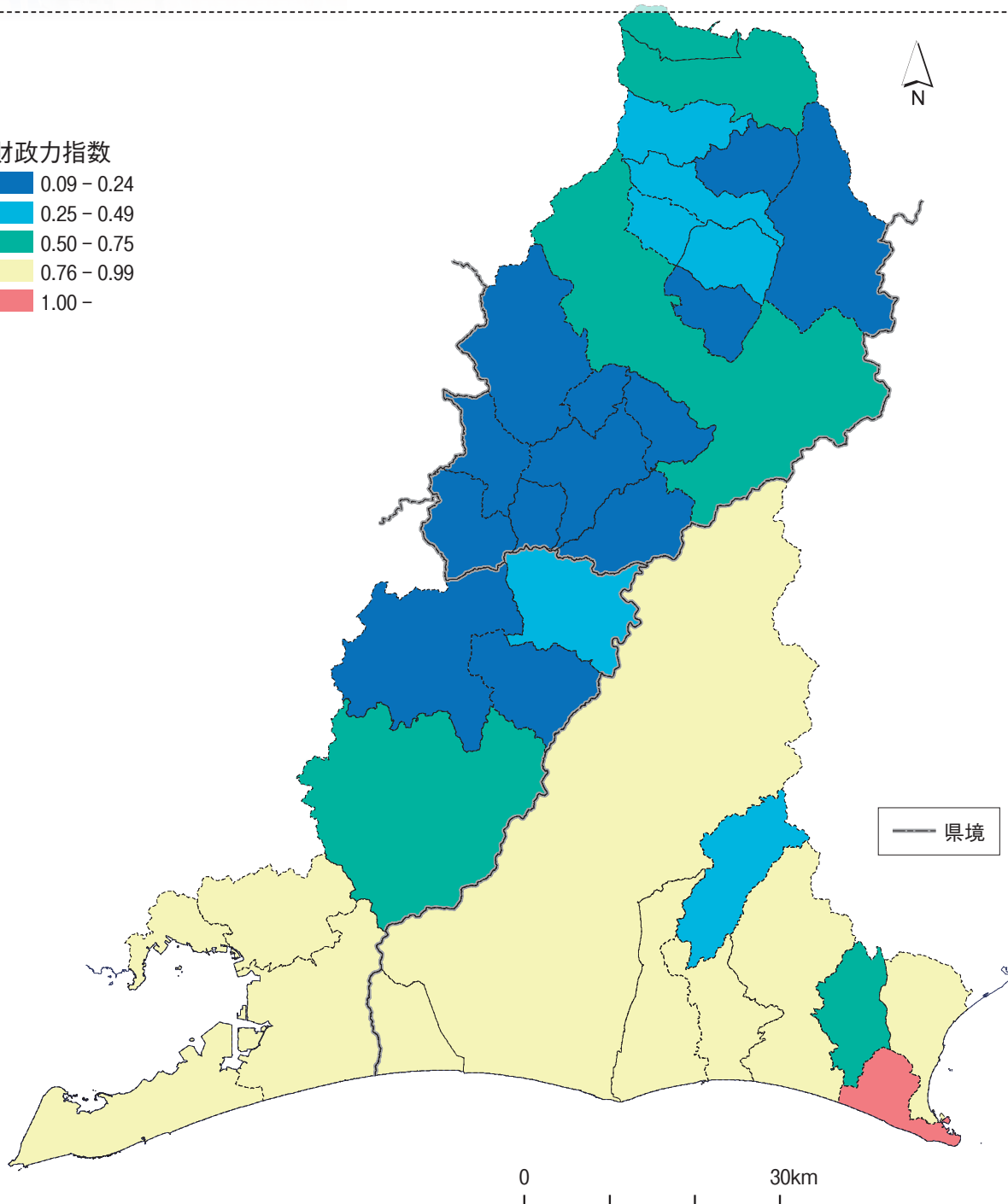


図4-2-3 三遠南信地域における財政力指数(2015年度)

総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

表4-2-2 市町村財政指標(2015年度)

	財政力 指 数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率
飯 田 市	0.53	88.7	7.8
駒ヶ根市	0.57	88.4	14.6
飯 島 町	0.39	75.4	10.0
中 川 村	0.21	78.6	3.3
宮 田 村	0.51	80.5	14.5
松 川 町	0.38	82.3	7.2
高 森 町	0.40	86.9	15.8
阿 南 町	0.17	76.7	3.4
阿 智 村	0.22	72.7	2.3
平 谷 村	0.13	64.8	5.2
根 羽 村	0.09	63.9	0.8
下 條 村	0.23	64.7	-6.6
売 木 村	0.10	73.7	10.5
天 龍 村	0.15	66.2	-1.9
泰 阜 村	0.16	71.6	8.4
喬 木 村	0.24	80.3	6.6
豊 丘 村	0.28	73.0	3.8
大 鹿 村	0.13	68.6	5.1
浜 松 市	0.89	90.3	9.1
磐 田 市	0.86	85.5	7.4
掛 川 市	0.91	82.8	10.1
袋 井 市	0.86	90.0	9.4
湖 西 市	0.99	82.2	7.6
御前崎市	1.01	81.6	0.7
菊 川 市	0.75	87.7	11.8
牧之原市	0.82	84.8	11.8
森 町	0.61	89.4	8.5
豊 橋 市	0.96	87.0	6.6
豊 川 市	0.89	87.5	2.1
蒲 郡 市	0.86	88.9	-1.3
新 城 市	0.62	88.4	6.3
田 原 市	0.95	77.4	7.7
設 楽 町	0.24	88.5	9.5
東 栄 町	0.18	87.8	6.4
豊 根 村	0.25	86.1	8.9

出典：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」を
もとに三遠南信地域連携研究センター作成

なる。三遠南信で比率が高いのは駒ヶ根市、高森町、宮田村であるが、18%未満である。

図4-2-4は三遠南信の中心3市の歳出決算総額の内訳を示している。総額は浜松市が280,152,448千円、豊橋市が119,768,459千円、飯田市が44,012,885千円となっている。

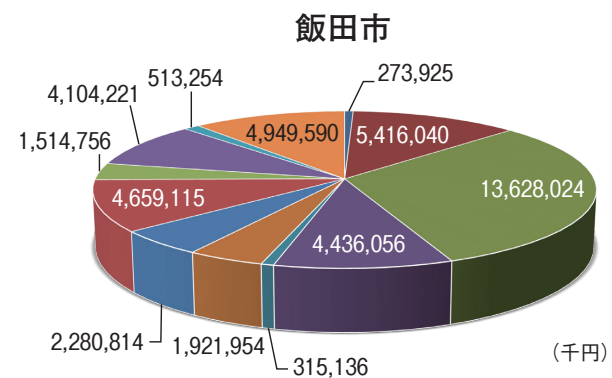
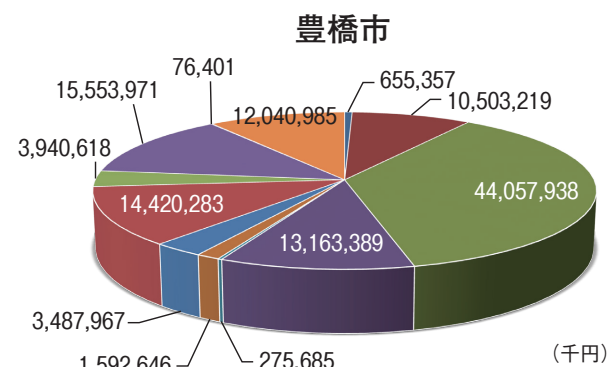
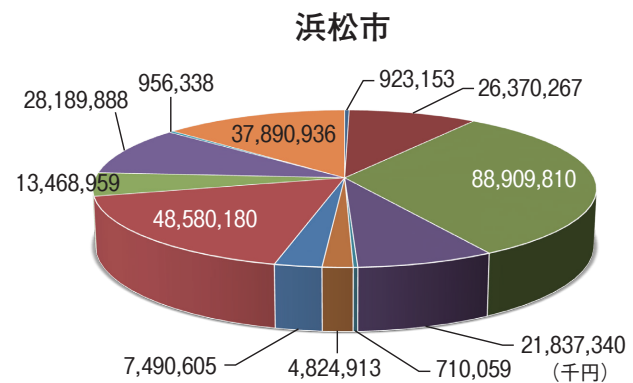
豊橋市では民生費の占める割合が高く、浜松市では土木費の割合が高い。一方、飯田市では労働費、農林水産業費、商工費の割合が他2市に比較すると高くなっている。

解 説

・財政力指数は、一般的に1.0を上回れば税収入のみでの円滑な行政が可能となり、地方交付税交付金の不交付団体となる。三遠南信では御前崎市のみが1.0を上回っているが、東三河平野部や遠州の各市も高い数値となっている。

・経常収支比率は、必ず支払う支出に対する必ず入ってくる収入の割合である。よって、財政構造の弾力性を判断するための指標となる。理論上、75%程度が妥当であるが、80%を超える市町村は多い。三遠南信の平野部市町の経常収支比率が高く、山間部町村は低い傾向にある。

・実質公債費比率は、一般財源の規模に対する公債費の割合で、財政不健全性を示す指標として用いられている。比率が18%を超える場合、地方債の発行に国の許可が必要と



■ 議会費 ■ 総務費 ■ 民生費 ■ 衛生費
■ 労働費 ■ 農林水産業費 ■ 商工費 ■ 土木費
■ 消防費 ■ 教育費 ■ 災害復旧費 ■ 公債費

図4-2-4 3市の歳出決算総額の内訳(2013年度)

出典：総務省資料をもとに三遠南信地域連携研究センター作成

(2) 行政

3

条件不利地域

概要

ここでは農山村地域、特定農山村地域、過疎地域の3つを「条件不利地域」とした。県境にまたがる奥三河、天竜、南信において指定が多くみられる。振興山村地域は58区域が存在し、3,261.2 km²(49.2%)となっている。特定農山村地域は106地区が指定されており、面積は4,139.7km²(62.5%)となっている。過疎地域は17地区、6,624km²(46.5%)となっている。

振興山村



特定農山村地域

- 都市的地域
- 平地農業地域
- 中間農業地域
- 山間農業地域

過疎地域

- 過疎市町村
- 過疎地域とみなされる市町村
- 過疎地域とみなされる区域

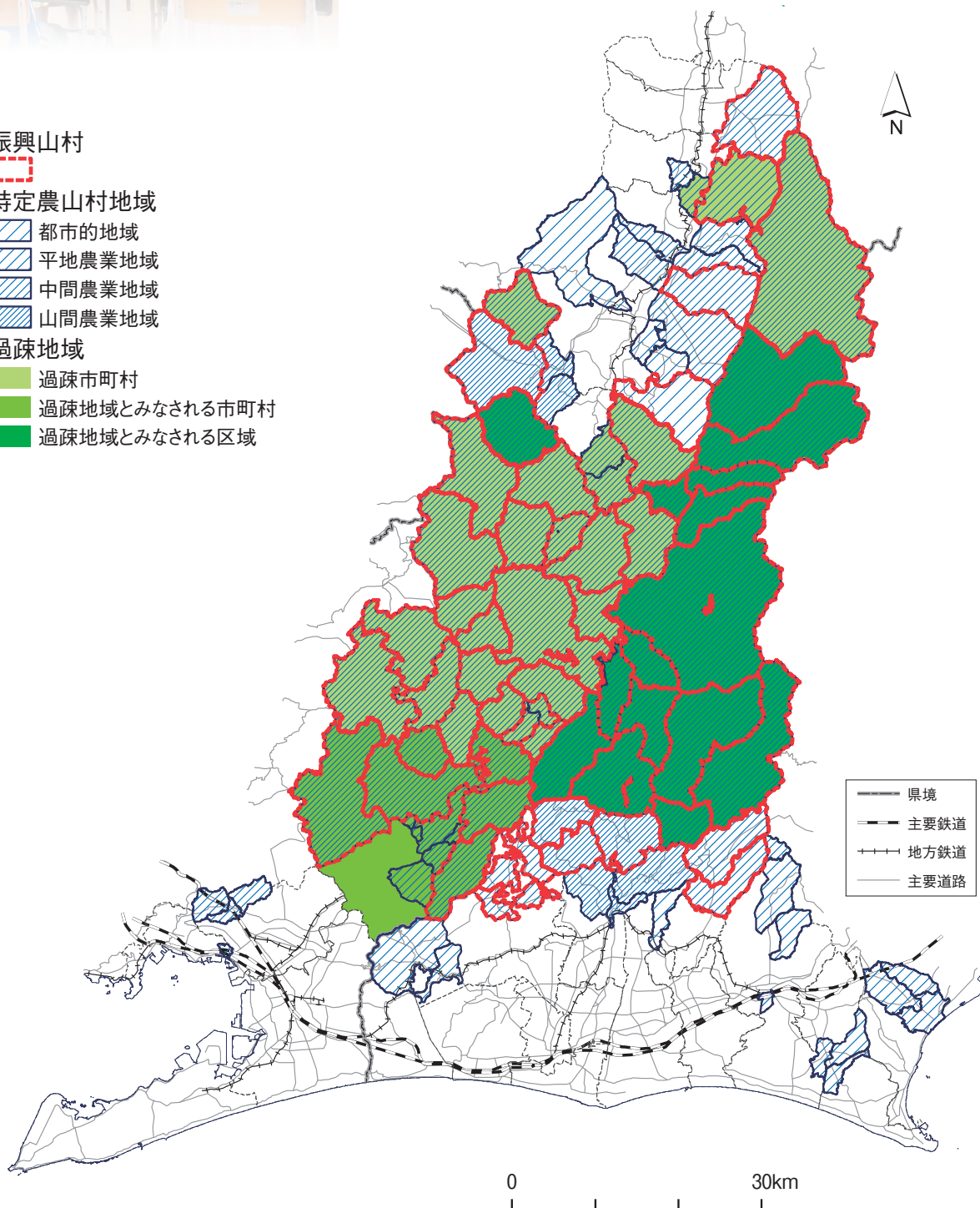


図4-2-5 三遠南信地域における条件不利地域の設定状況

国土交通省国土政策局「国土数値情報(振興山村データ、特定農山村地域データ、過疎地域データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

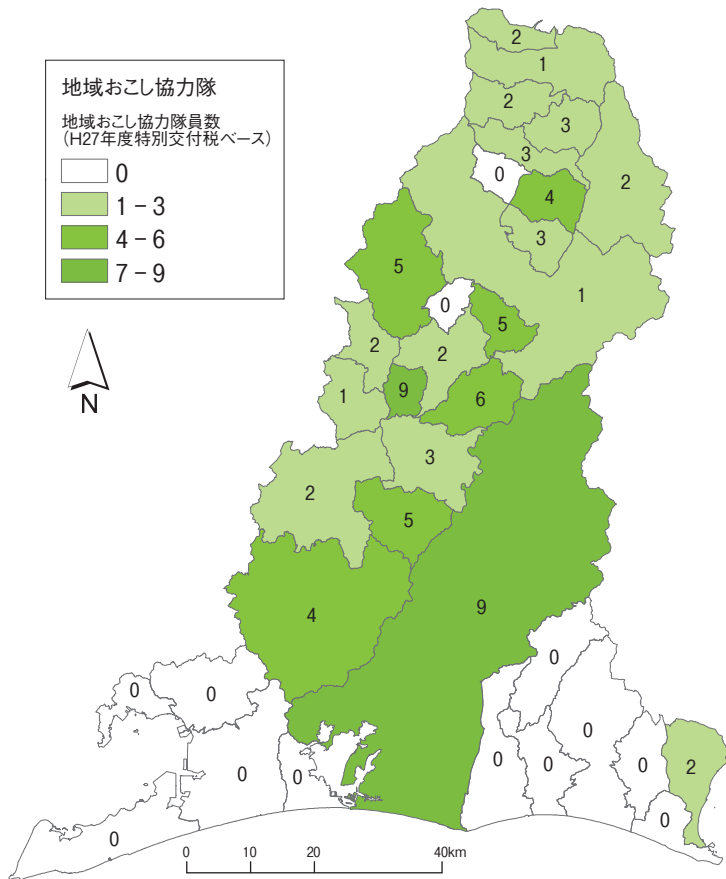


図4-2-6 三遠南信における地域おこし協力隊

出典：総務省資料をもとに三遠南信地域連携研究センター作成

表4-2-3 隊員数、取組団体数の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
隊員数	89	257	413	617	978	1,511	2,625
団体数	31	90	147	207	318	444	673

出典：総務省資料

表4-2-4 奥三河における地域おこし協力隊の活動内容(平成26年4月現在)

	活動内容
新城市	農業振興(作手地区・情報発信・企画提案等)
	スポーツ観光振興
	再生可能エネルギー普及促進活動
設楽町	農業振興(廃校を活用したレストラン・都市との農村交流等)
	まちの文化をまもり育てるプランナー(奥三河郷土館)
	まちのにぎわいをもっとつくるプランナー(道の駅)
東栄町	まちのにぎわいをもっとつくるプランナー(町公共施設管理協会)
	山菜、特産品を活用した商品開発等
	山菜、特産品を活用した商品開発等、域学連携等
	山菜、特産品を活用した商品開発等
	NPOてはへの協働(旧東部小学校の利活用振興等)
豊根村	山菜を生かした産業再生(しいたけ、山菜栽培等)
	遊休農地を活用した農産品の生産から加工・販売までの仕組みづくり
	遊休農地を活用した農産品の生産から加工・販売までの仕組みづくり

出典：愛知県ホームページ

解説

地域おこし協力隊は2009年に総務省によって制度化され、人口減少の著しい条件不利地域等において、地域外の人材を活用して地域力を維持・強化することを目的とした取組である。

制度の概要は、条件不利地域に住民票を移動した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委託し、隊員は特産品PRなどの地域おこし支援や住民生活支援の活動を通じて、地域への定住・定着を図る。活動期間は1年以上3年以下、総務省が特別交付税による財政措置を行うことで、隊員の活動経費を支援する。

隊員の約8割が20歳代と30歳代、約4割が女性、任期終了後には59%が同じ地域に定住し、うち起業は17%、就農は18%という内訳である(総務省「地域おこし協力隊員の定住状況等に関する調査」を参照)。

表4-2-3のとおり、隊員数と団体数は年々増加傾向にあり、都市圏から地方部への人の流れの創出といった趣旨に沿って、一定評価を得ているのがわかる。図4-2-6から、三遠南信では76名の地域おこし協力隊が活動しており、山間部過疎地を有する自治体への転入が多く確認できる。

表4-2-4は地域おこし協力隊員による活動

の一部をまとめているが、その多くが観光関連産業に従事し、山間部過疎地での交流人口の拡大に尽力しているのが分かる。

平成26年度時点にはすでに任期を終え、奥三河に定住している元地域おこし協力隊員も多くいる。たとえば、東栄町において化粧品に関する体験ツアーを企画運営するNPO法人を立ち上げた元隊員や、公的機関に就業することで地域社会に定着する隊員も多い。

(3)子育て・教育

1

保育所・幼稚園

概要

保育所は厚生労働省、幼稚園は文部科学省による管轄であり、保育所は0歳児から、幼稚園は3歳児から受け入れ対象となるという違いがある。三遠南信地域には273の幼稚園と427の保育所(うち15がへき地保育所)が立地する。保育所・幼稚園について地域別にみると、東三河が222件(保育所:180/幼稚園:42), 遠州が371件(保育所:149/幼稚園:222), 南信が107件(保育所:98/幼稚園:9)となっている。

種別

- 幼稚園
- 保育所
- へき地保育所

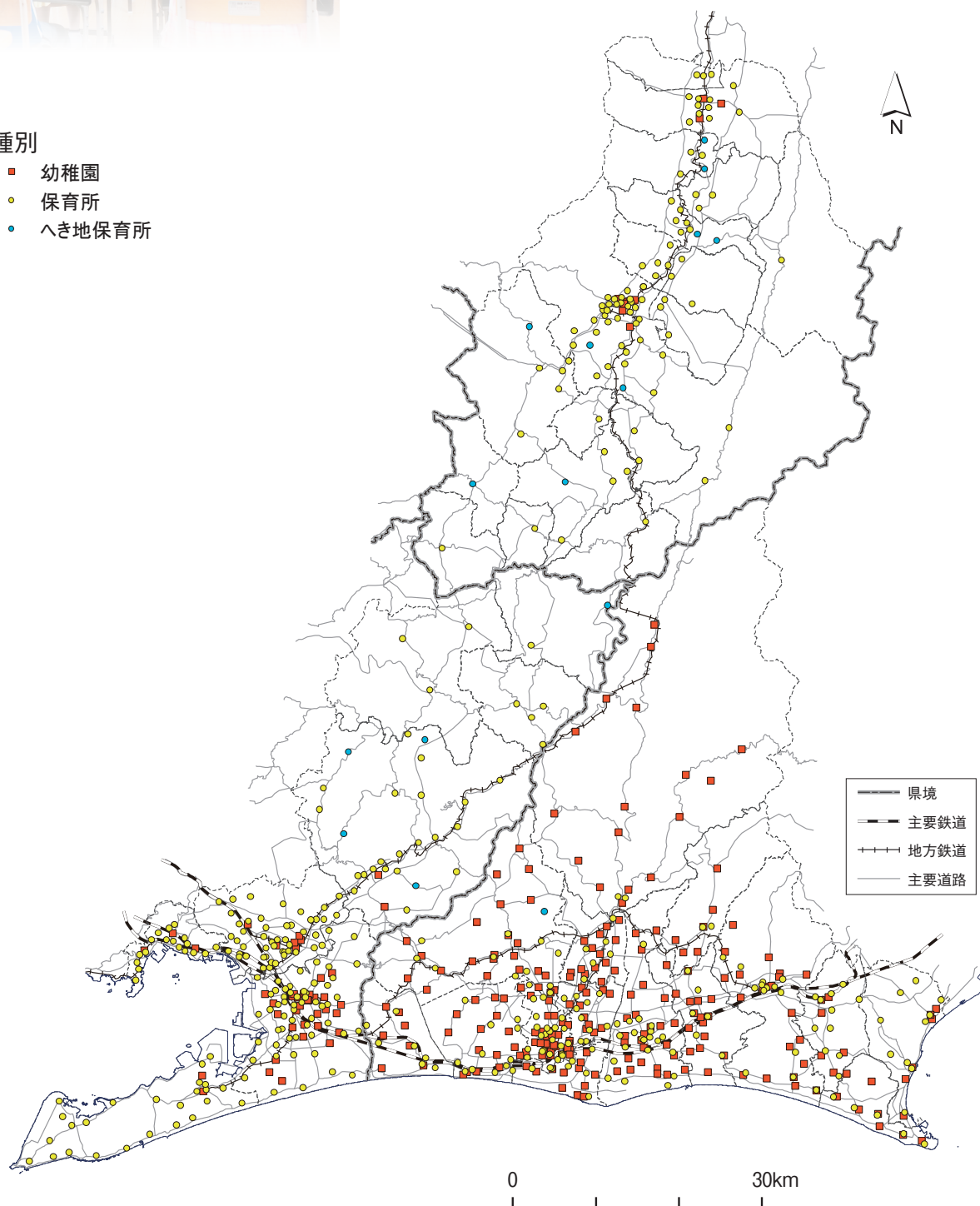


図4-3-1 三遠南信地域における保育所・幼稚園の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(公共施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

表4-3-1 小学校就学前人口の推移

	0～5歳人口(人)			
	2000	2005	2010	2015
飯田市	6,546	6,338	5,580	5,070
駒ヶ根市	2,103	2,009	1,820	1,605
飯島町	592	469	390	393
中川村	279	237	246	231
宮田村	626	578	543	468
松川町	847	772	626	582
高森町	743	805	817	738
阿南町	271	243	200	167
阿智村	422	399	332	319
平谷村	49	26	23	31
根羽村	59	51	27	19
下條村	267	307	267	200
売木村	35	22	22	20
天龍村	56	52	32	23
泰阜村	107	86	75	52
喬木村	377	381	341	284
豊丘村	390	371	330	340
大鹿村	45	52	28	34
浜松市	46,803	46,286	43,318	40,803
磐田市	9,380	9,561	9,081	8,650
掛川市	6,545	6,718	6,429	6,213
袋井市	5,002	5,358	5,468	5,169
湖西市	3,672	3,583	3,103	2,965
御前崎市	2,329	2,131	1,841	1,533
菊川市	2,764	2,820	2,692	2,616
牧之原市	3,000	2,557	2,443	2,100
森町	973	1,001	881	796
豊橋市	23,725	22,502	20,917	19,967
豊川市	11,176	11,109	10,409	9,996
蒲都市	4,577	4,185	4,004	3,678
新城市	2,768	2,458	2,105	1,888
田原市	3,887	3,476	3,264	3,087
設楽町	249	213	155	133
東栄町	161	131	102	100
豊根村	59	58	41	25

出典：国勢調査

4歳乳幼児人口の増減との関連を小地域単位で示している。※字に関しては合算値を使用。

市合計の小学校就学前人口は減少しているが、小地域単位でみると一部の町で増加しているのがわかる。図中では、長栄保育園近辺の草間町やつつじが丘等で0～4歳児の人口増加が確認できる。このような増加現象は、古い住宅の建て替え等による若年世帯の流入に起因すると考えられる。

また、保育園定員は、吉田方、明照、柱保育園等が多く、駅東の保育園は規模が小さい。現在、豊橋市の待機児童は0人であるが、保育士の確保や幼保一体化の議論と共に適切な施設配置が求められる。

解説

表4-3-1から、三遠南信の多くの自治体において、小学校就学前にあたる0から5歳人口が減少しているのがわかる。袋井市や高森町など一部自治体では2010年まで微増で推移していたが、2015年には減少に転じている。

愛知県と長野県の県境域においては、2000年から2015年の減少率が根羽村で67.8%、天龍村で58.9%、豊根村は57.6%となっており、少子化が深刻といえる。山間部以外でも、新城市(-31.8%)や御前崎市(-34.2%)などでは少子化が進んでおり、浜松市(-12.8%)や豊橋市(-15.8%)も減少傾向にある。一方で、三遠南信において少子化傾向が比較的緩やかなのは、中遠各市と菊川市(-5.4%)である。

文部科学省の統計要覧によると、全国の幼稚園在園者数は1980年の2,292,591人を頂点に、2014年には1,557,461人にまで減少している。それに伴って、小学校就学前教育の規模も縮小傾向にある。たとえば、幼稚園数は2000年に国公立・私立の合計で14,451校あったが、2015年には12,879校にまで減少している。

三遠南信でも1980年頃より幼稚園在園者数が減少し、浜松市は1980年から-40.2%、豊橋市は1988年から-41.7%の減少率となっている。一方で、幼稚園数に関しては、豊橋市や飯田市、その他の市ではあまり減っていないが、浜松市では幼稚園数が2005年頃からの10年間で10校減少している。

図4-3-2では、豊橋市の中心市街を事例とし、保育園の定員と0歳～

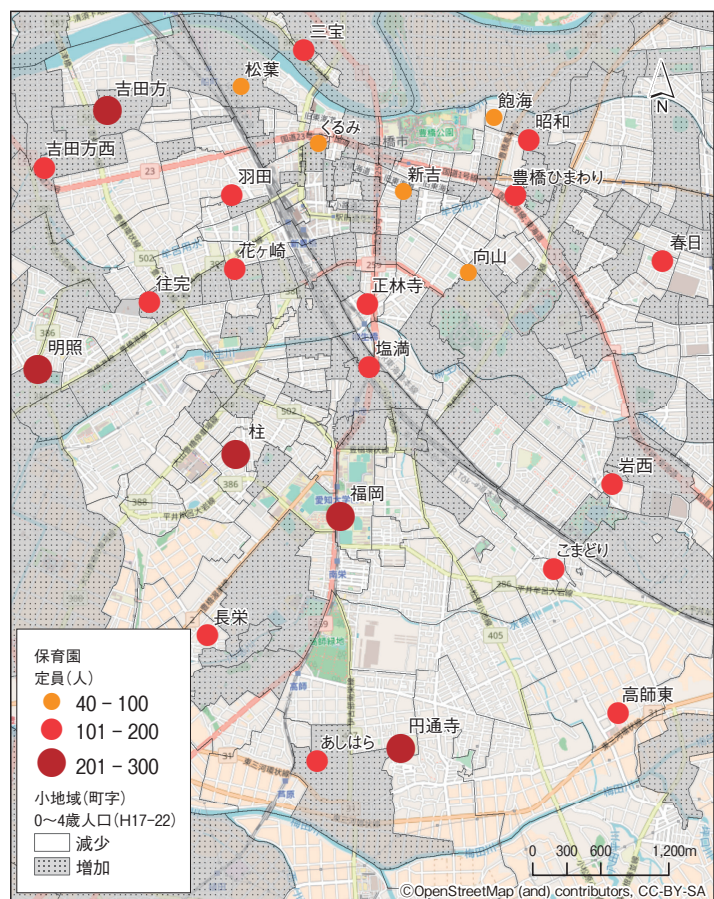


図4-3-2 保育園の定員と乳幼児人口の増減

出典：三遠南信地域連携研究センター作成

(3)子育て・教育

2

小学校・中学校

概要

市町村が所管となっている小学校・中学校についてみると、三遠南信地域では387の小学校と186の中学校が立地する。地域別にみると、東三河が小学校134校・中学校59校、遠州が小学校197校・中学校99校、南信が小学校56校・中学校28校となっている。近年では、人口減少や少子化の影響もあり、中山間部や過疎地域において小学校の統廃合や学区再編などが進み、空き施設となった校舎の利用が検討されている。

種類

- 小学校
- 中学校

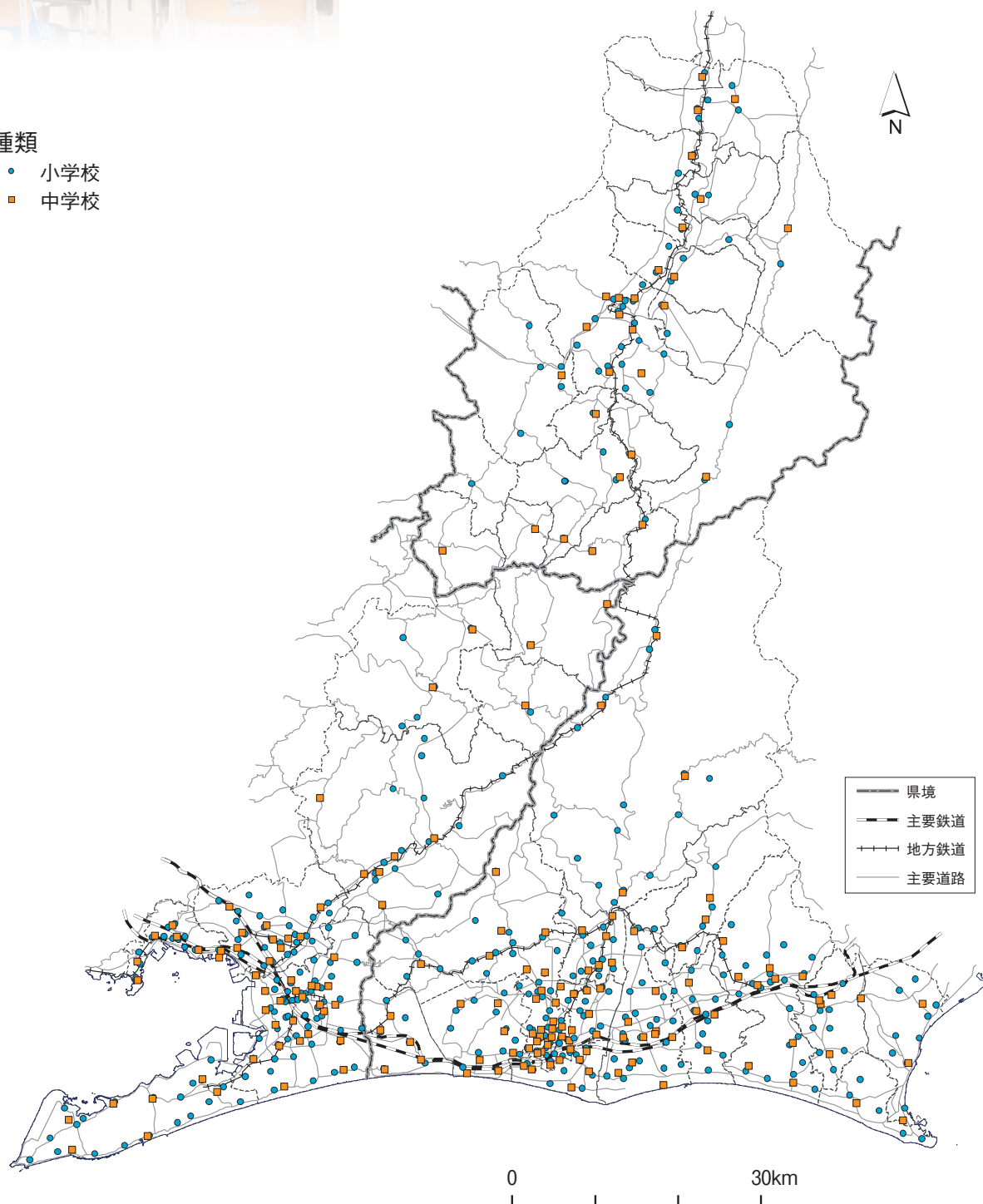


図4-3-3 三遠南信地域における小学校・中学校の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(公共施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

図4-3-4に示す放課後児童クラブとは、主に小学生児童を対象とした授業終了後の適切な遊び場の提供と、その健全な育成を目的とする事業である。正式には「放課後児童健全育成事業」と呼ばれ、厚生労働省調べによると登録児童数及びクラブ数ともに年々増加傾向にある。

豊橋市内では、平成28年4月時点で49校区（全52校区）の83クラブが活動している。うち公営が50クラブ、民営が33クラブとなっている。三遠南信の平野部・山間部の多くの自治体においても、同様の居場所づくり事業が展開されている。

少子高齢化の影響から、学校の統廃合と廃校活用が課題の1つとなっている。三遠南信地域においては、特に山間部で学校統廃合が進んでいる。図4-3-5は、1985年から2014年までの設楽町・東栄町・豊根村における小学校数の推移である。たとえば、東栄町では1980年代まで10校あった小学校が、現在は1校に再編されている。

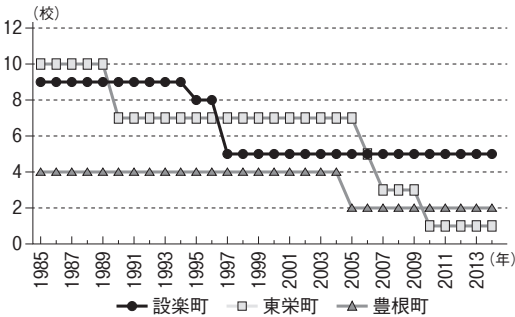


図4-3-5 奥三河における小学校数の推移
出典：学校基本調査



図4-3-6 神田ふれあいセンター外観
出典：豊橋市ホームページ

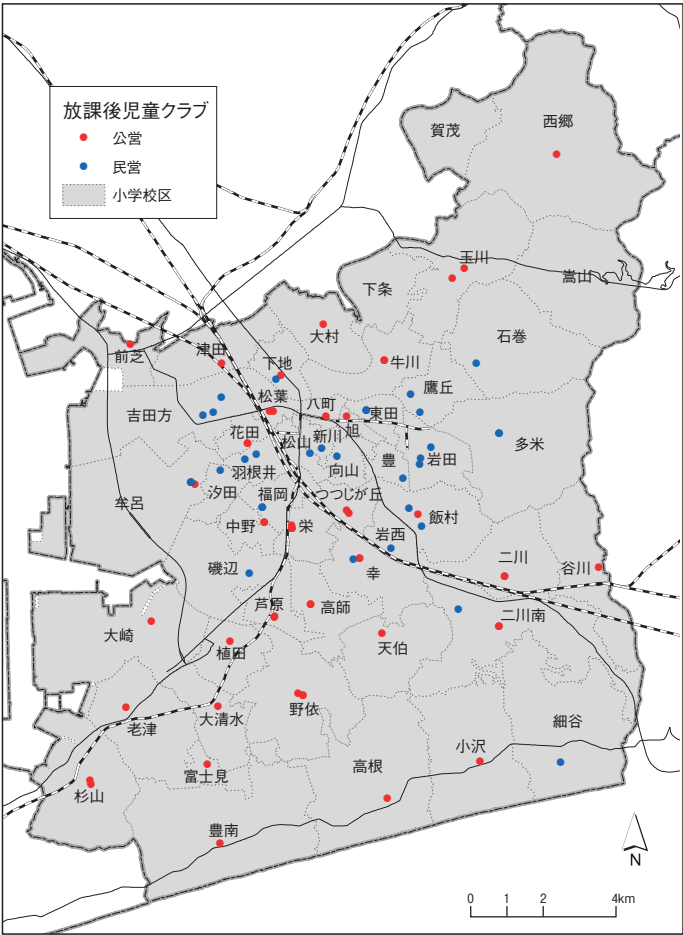


図4-3-4 豊橋市における放課後児童クラブの実施状況
出典：豊橋市オープンデータをもとに三遠南信地域連携研究センター作成

豊橋市では山間部での廃校活用を通じた交流事業が展開されている。具体的には、設楽町立旧神田小学校の施設を借り上げ、「神田ふれあいセンター」として再利用している（図4-3-6）。ふれあいセンターは無料利用可能な青少年育成施設であり、近年では利用者数が増加傾向にある。さらには、豊橋市や設楽町以外からの利用も多くみられ（表4-3-2）、廃校活用の好例の1つとなっている。

三遠南信の山間部には多くの廃校が点在しており、ほかにも、観光振興や集落活性化を目的とした指定管理者NPO法人による山里学校の運営（東栄町体験交流館のき山学校）や、都会で不登校となった生徒を受け入れる教育機関として新たな学校法人に引き継がれた廃校舎（どんぐり向方学園）などもある。

表4-3-2 平成27年度神田ふれあいセンター利用者数の内訳

	豊橋市民	設楽町民	その他	合計
日帰り	536	1,094	246	1,876
宿泊	1,013	0	380	1,383

出典：豊橋市生涯学習課資料

(3)子育て・教育

3

高等学校・大学

概要

高等学校は後期中等教育機関、大学は高等教育機関であり、三遠南信地域においては、91の高等学校と20の大学(短期大学含む)が立地する。東三河が高等学校28校・大学・短期大学7校、遠州が高等学校51校・大学・短期大学11校、南信が高等学校12校・大学・短期大学2校となっている。人口減少が想定される社会構造のなかで地域の持続性を確保するには新たな価値創造の担い手となる人財の育成が最大の課題とされるが、三遠南信地域では産学官による「三遠南信地域産学官人財育成円卓会議」において次代の地域を担う人財の育成について検討されている。

種類

- 高等学校
- 短大・大学

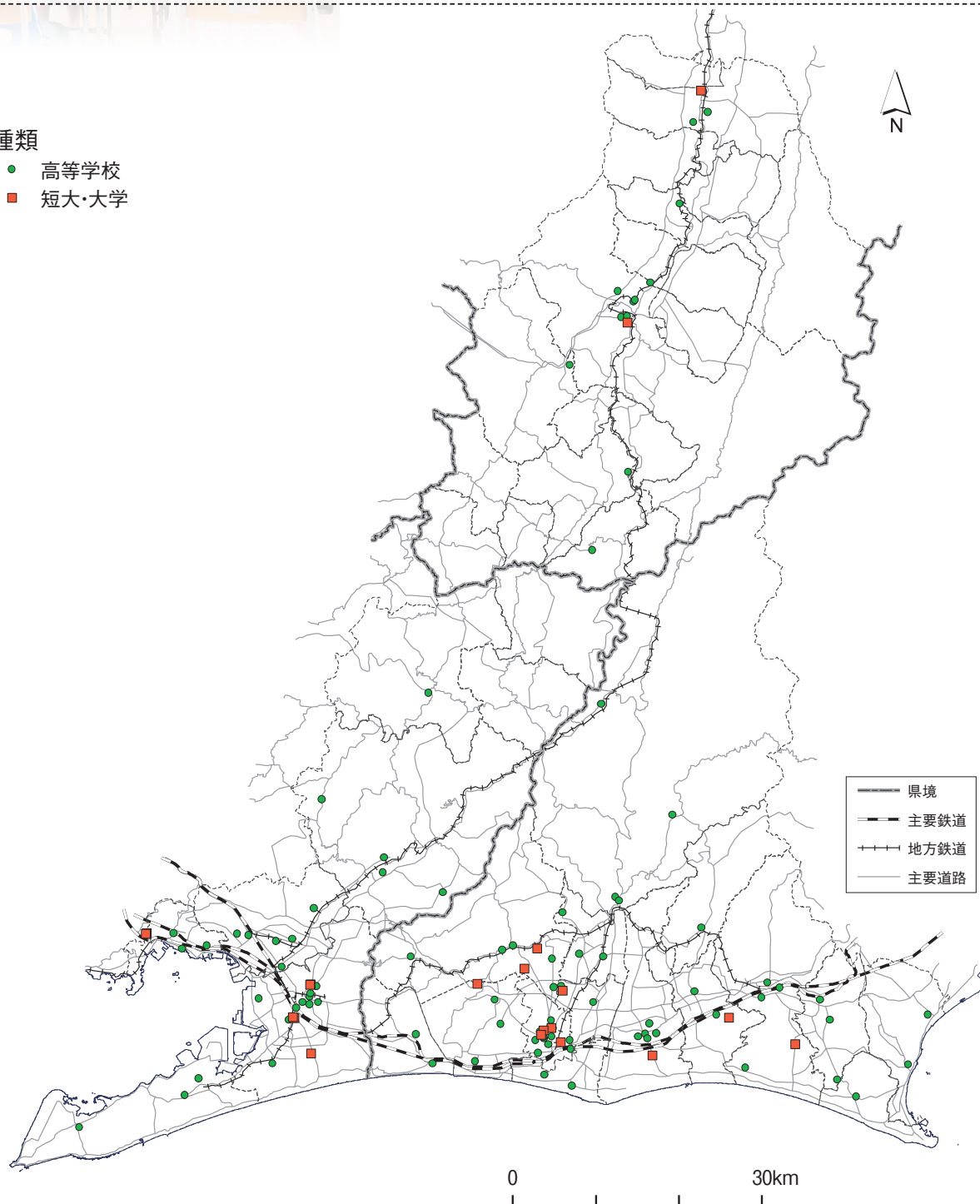


図4-3-7 三遠南信地域における高等学校・大学の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(公共施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

2014年の学校基本調査によると、三遠南信の高等学校生徒数は合計62,964人、南信が5,821人、遠州が36,979人、東三河が20,164人となっている。また、可住地面積100km²当たりの高等学校数では、蒲郡市が7.58校、次いで浜松市が6.17校となっている。

三遠南信には16校の大学機関があり、合計18,233人の学生と1,495名の教員が研究活動に従事している。人文社会系は愛知大学、豊橋創造大学、静岡文化芸術大学などがあり、工学系は豊橋技術科学大学、静岡大学、静岡理工科大学など、また、近年多く見られる保健福祉・リハビリ系学部も充実しており、幅広い学問領域に対応している。くわえて、各大学は大学院も備えるため、修士・博士といったさらなる高等教育の機会も提供している。平成22年国勢調査によると、最終学歴が大学・大学院以上の人口数は地域全体で272,082人、総人口の約10%にあたる。

表4-3-3 三遠南信地域に立地する大学の概要

	大学名	設置	開学年	所在地	学部	学生数	教員数	備考
1	愛知大	私立	1946年	愛知県豊橋市	文学部	1,743	46	※豊橋キャンパスのみ
					地域政策学部	1,064	28	
					短期大学部	236	8	
2	豊橋技術科学大	国立	1976年	愛知県豊橋市	工学部	1,215	210	
3	豊橋創造大	私立	1996年	愛知県豊橋市	保健医療学部	626	58	
					経営学部	124	14	
					短期大学部	342	21	
4	愛知工科大	私立	2000年	愛知県蒲郡市	工学部	549	47	
5	浜松学院大	私立	2004年	静岡県浜松市	現代コミュニケーション学部	464	20	
					短期大学部	—	14	
6	浜松医科大	国立	1974年	静岡県浜松市	医学部	995	185	
7	常葉大	私立	1988年 (本部1980年)	静岡県浜松市	健康プロデュース学部	621	51	※浜松キャンパスのみ
					保健医療学部	166	13	※経営学部は浜松と富士の合計
					経営学部	514	30	
8	聖隷クリストファー大	私立	1992年	静岡県浜松市	看護学部	631	52	
					社会福祉学部	381	30	
					リハビリテーション学部	402	30	
9	静岡文化芸術大	公立	2000年	静岡県浜松市	文化政策学部	930	56	
					デザイン学部	477	30	
10	光産業創成大学院大	私立	2005年	静岡県浜松市	光産業創成研究科	28	15	
11	静岡大	国立	1949年	静岡県浜松市	情報学部	884	71	※浜松キャンパスのみ
					工学部	2,376	187	
12	静岡産業大	私立	1994年	静岡県磐田市	経営学部	1,139	36	※磐田キャンパスのみ
13	静岡理工科大	私立	1991年	静岡県袋井市	理工学部	861	39	
					総合情報学部	513	25	
14	東京女子医科大	私立	1998年 (本部1952年)	静岡県掛川市	看護学部 (1年次生のみ)	90	56	※大東キャンパス
15	飯田女子短大	私立	1967年	長野県飯田市	家政学科	213	26	※専攻科を除く
					幼児教育学科	113	12	
					看護学科	192	22	
16	長野県看護大	公立	1995年	長野県駒ヶ根市	看護学部	344	63	

出典：三遠南信地域連携研究センター作成

(4)医療・福祉

1

医療施設

概要

三遠南信地域では、病院が122件、診療所が1,427件、1,096件の歯科診療所が立地している。多くは都市を中心として平野部に集積している。一方、中山間部の住民にとっては新城市民病院、東栄病院、佐久間病院、阿南病院などが日常的にアクセス可能な距離に立地している。歯科診療所に関しては、全国的な歯科医師需給問題の例にもれず、都市を中心に高密度化が進んでいる。

医療機関

- 病院
- 診療所
- ・ 歯科診療所

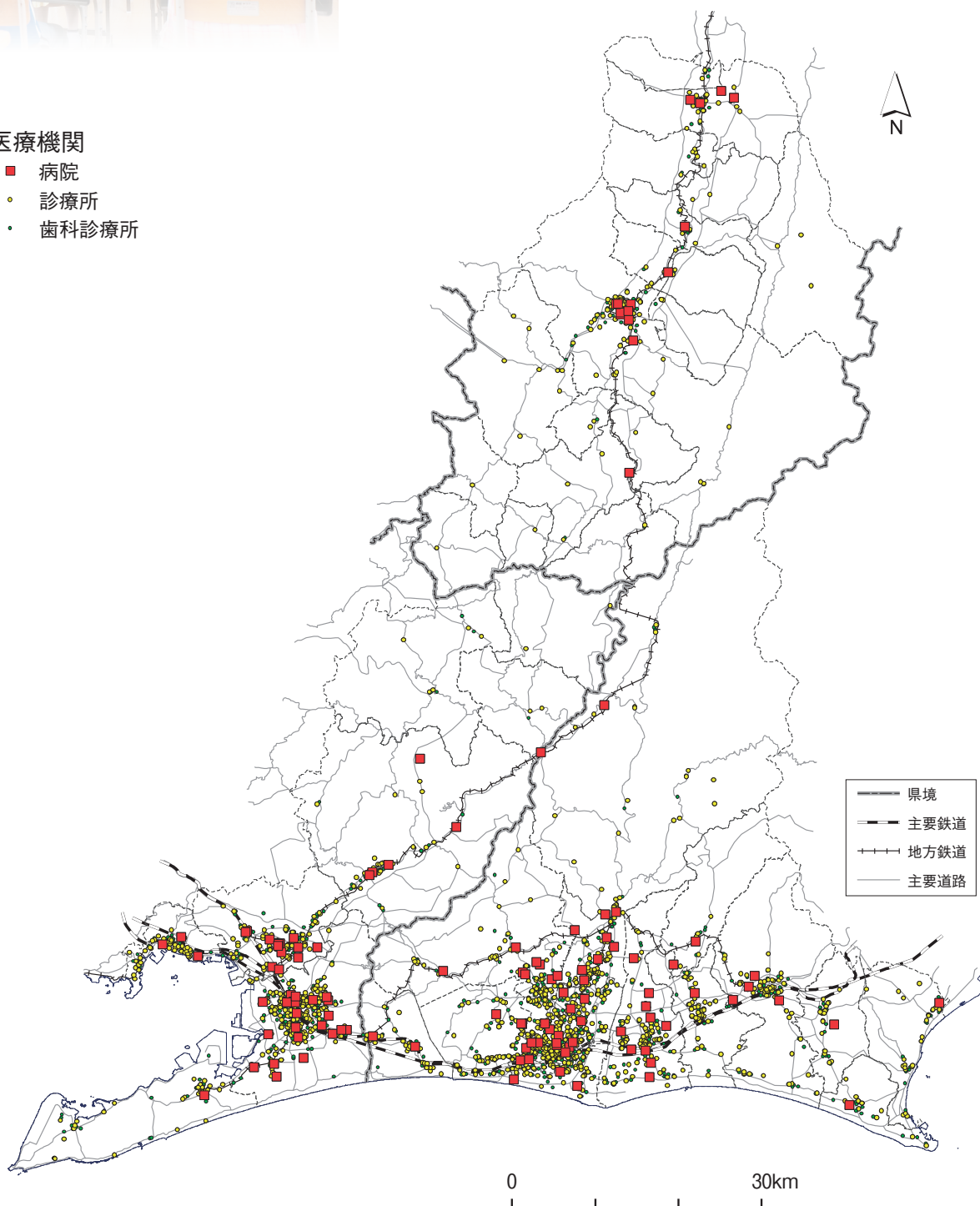


図4-4-1 三遠南信地域における医療施設の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(医療施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

表4-4-1 病院施設数及び人口10万当たり施設数

	施設数			人口10万対施設数		
	病 院	一 般 診療所	歯 科 診療所	病 院	一 般 診療所	歯 科 診療所
政令市(浜松市と人口規模に近い4市)						
浜 松 市	35	645	386	4.4	80.8	48.4
新 潟 市	44	654	493	5.4	80.7	60.9
静 岡 市	29	539	349	4.1	76.5	49.5
堺 市	45	722	465	5.4	86.0	55.4
熊 本 市	94	624	394	12.7	84.2	53.2
中核市(豊橋市と人口規模が近く、県庁所在地でない4市)						
豊 橋 市	20	254	184	5.3	67.8	49.1
高 崎 市	27	346	199	7.3	93.3	53.7
川 越 市	26	190	187	7.4	54.2	53.3
高 槻 市	19	273	189	5.4	77.6	53.7
豊 中 市	20	416	250	5.1	105.2	63.2

出典：平成27年医療施設調査

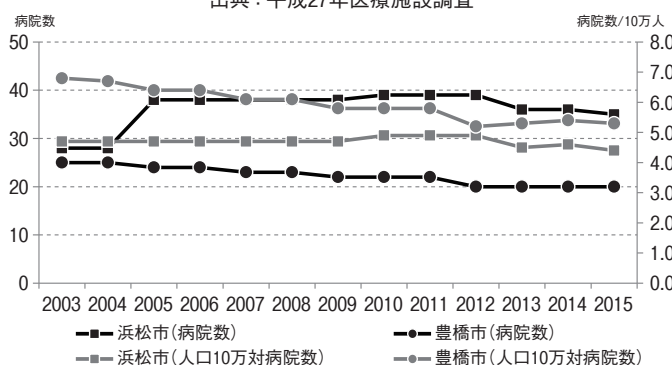


図4-4-2 浜松市・豊橋市における病院数の推移

出典：平成27年医療施設調査

表4-4-2 病床数及び人口10万当たり病床数

	病床数		人口10万対病床数	
	病 院	一般診療所	病 院	一般診療所
政令市(浜松市と人口規模に近い4市)				
浜 松 市	9,068	514	1,136.4	64.4
新 潟 市	10,962	258	1,353.1	31.8
静 岡 市	7,595	293	1,077.3	41.6
堺 市	12,448	214	1,483.1	25.5
熊 本 市	15,526	1,903	2,095.8	256.9
中核市(豊橋市と人口規模が近く、県庁所在地でない4市)				
豊 橋 市	5,168	314	1,379.0	83.8
高 崎 市	4,062	303	1,095.2	81.7
川 越 市	4,355	152	1,241.6	43.3
高 槻 市	4,423	110	1,257.1	31.3
豊 中 市	4,062	149	1,027.1	37.7

出典：平成27年医療施設調査

表4-4-3 病院の常勤換算従事者数及び100床当たり常勤換算従事者数

	常勤換算従事者数			100床当たり常勤換算従事者数		
	総数(薬剤師、歯科医師含む)			総数(薬剤師、歯科医師含む)		
	医師	看護師		医師	看護師	
政令市(浜松市と人口規模に近い4市)						
浜 松 市	13,026	1,446	4,904	143.7	15.9	54.1
新 潟 市	14,612	1,487	6,040	133.3	13.6	55.1
静 岡 市	9,896	1,088	4,167	130.3	14.3	54.9
堺 市	14,702	1,342	5,566	118.1	10.8	44.7
熊 本 市	23,106	2,243	8,388	148.8	14.4	54.0
中核市(豊橋市と人口規模が近く、県庁所在地でない4市)						
豊 橋 市	5,603	453	2,048	108.4	8.8	39.6
高 崎 市	5,271	455	1,755	129.8	11.2	43.2
川 越 市	6,170	748	2,126	141.7	17.2	48.8
高 槻 市	7,779	1,114	3,056	175.9	25.2	69.1
豊 中 市	4,710	441	1,851	116.0	10.9	45.6

出典：平成27年医療施設調査

解説

医療法に基づく届け出をした病院数（患者20人以上の入院施設を有するもの）は浜松市に35施設あり、同規模人口かつ近年に政令市に移行した新潟市、静岡市、堺市、熊本市と比較しても少ない。一般診療所は645施設と平均的であるが、歯科診療所は人口10万人あたりで最も少ない。同様の傾向は、同じ静岡県内の政令市である静岡市にもみられる。

平成27年度の豊橋市の病院数は20施設で、関東2市に比べると少なくなっている。また、一般診療所についても、類似他市との比較において充実しているとは言えず、歯科診療所は最も少なくなっている。

図4-4-2は、浜松市と豊橋市における2003年から2015年までの病院数の推移を示している。浜松市では2005年の12市町村編入合併時に10施設増加したが、2013年以降は減少傾向にある。人口10万人当たり病院数も2012年の4.9施設をピークに、現在は少し減少している。

豊橋市の病院数は2004年の25施設から毎年少しずつ減少している。人口当たり施設数も同様で、継続的な減少傾向にあり、2003年には6.8施設であったが、2015年には5.3施設である。

浜松市の病院病床数は9,068床で、他市との比較においてすこし少ない。しかし、入院施設を有さない又は患者19人以下の入院施設の一般診療所の病床数は514床あり、他市より多い。豊橋市の病院病床数は5,168床（人口10万人当たり1,379床）で、ほかの中核市より充実している。くわえて、一般診療所の病床数も80%強と、表中にはないが近隣の中核市である岡崎市の2倍以上ある。

このことから、浜松市には入院可能な小規模診療所が多く、豊橋市は病院施設数が他市に比べて少ないが、病床数は充実しているといえる。

浜松市の医師数は他市に比べて多くないが、100床当たりの医師数は15.9人と最も充実している。また、看護師数は平均的人数である。

豊橋市は医師数や看護師といった従業者数は平均的であるものの、100床当たりに換算すると医師8.8人、看護師39.6人となり、中核市平均（医師14.4人、看護師53.1人）との比較において各段に少ない。

(4)医療・福祉

2

医療圏

概要

一次医療圏が市区町村を単位として41区域、二次医療圏が7区域、三次医療圏が都道府県を単位として3区域、それぞれ設定されている。そのうち駒ヶ根市の上伊那医療圏および牧之原市の志太榛原医療圏には、三遠南信外の市町村も含まれる。二次医療圏に注目すると、最大医療計画人口は西部医療圏(872,246)、最少は東三河北部医療圏(58,921)と、地域差が大きい。10万人あたりでみると、医師数の最大は西部医療圏(247.9)、最少は中東遠医療圏(148.9)、病床数の最大は飯伊医療圏(726.4)、最少は中東遠医療圏(430.0)となっている。

医療機関

■ 病院

二次医療圏



一次医療圏の設定

■ あり

■ なし

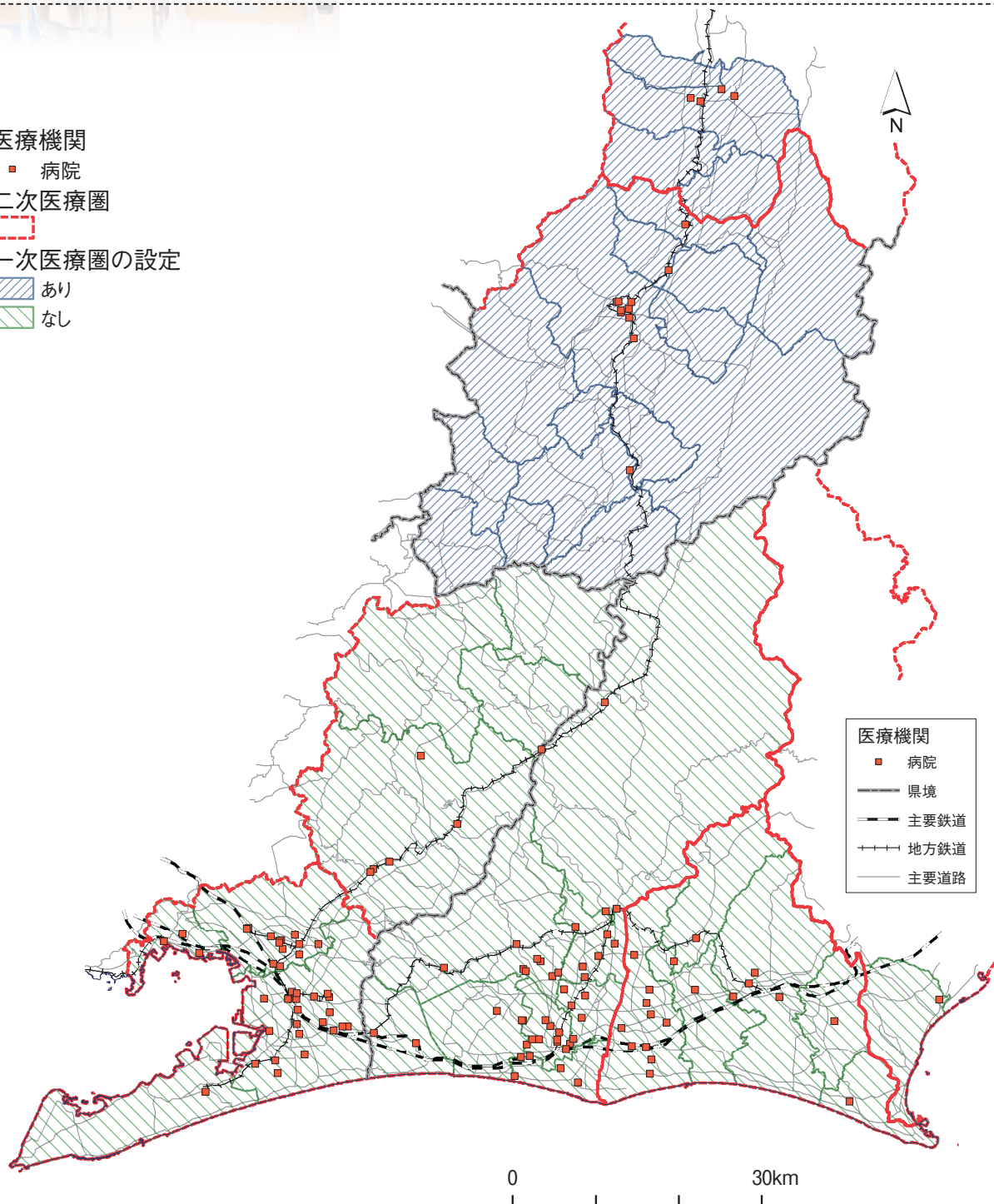


図4-4-3 三遠南信地域における医療圏の設定状況

国土交通省国土政策局「国土数値情報(医療施設・医療圏データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

補足「静岡県西部・中東遠における地域連携医療」

静岡県では医療圏を地域単位とした医療機関の連携に基づく地域医療の促進が図られている。国の指針において、「個々の医療機能、それを満たす医療機関、さらにそれらの医療機関間の連携により、医療から介護サービスまでが連携し継続して実施される医療体制」を地域において構築することが重要とされている。そのため、医療連携体制に基づく地域完結型医療を具体的に実現するため、「地域連携クリティカルパス」を導入する地域が増加しており、静岡県もその一つである。

地域連携クリティカルパスとは？(厚生労働省資料)

- ・急性期病院から回復期病院を経て早期に自宅に帰れるような診療計画を作成し、治療を受けるすべての医療機関で共有して用いるもの。
- ・診療にあたる複数の医療機関が、役割分担を含め、あらかじめ診療内容を患者に提示・説明することにより、患者が安心して医療を受けることができるようにするもの。
- ・施設ごとの診療内容と治療経過、最終ゴール等を診療計画として明示したもの。

図4-4-4は、静岡県西部における脳卒中診療に関わる連携医療機関の分布図である。2004年4月に関連医療関係者が集まり脳卒中の地域ネットワークを考える会を発足、2008年6月から静岡県西部広域脳卒中地域連携パスの運用が開始された。地域連携パスにかかる国の診療報酬制度があり、医療機関が認定を受けることで、診療報酬に加算算定される仕組みとなっている。

パスの体裁はパスポート形式を採用し、紹介状、データ用紙、再発予防ノートの3部構成で、患者自身(家族)が診療の際に携帯することで、必要な情報が切れ目なく受け継がれていく運用がなされている。また、地域連携パス

検討委員会を定期的に開催し、今後の方針やパスの掲載内容の改訂が検討されている。

2016年3月までの旧制度では、脳卒中と大腿骨頸部骨折のみが対象疾患と定められており、静岡県西部医療圏では、大腿骨頸部骨折に関しても同様の地域連携パスを運用している。

同年4月の制度改定で対象疾病の限定がなくなったことで、救急を要する疾病に対してだけでなく、今後は認知症などの慢性的疾病を対象とする地域連携パスの運用が進展するかもしれない。

そこでは、行政機関との連携による高齢者に関する情報の共有も考えられ、今後は医療機関だけでなく、多様なアクターも含めた、より包括的な連携が必要とされる可能性もある。

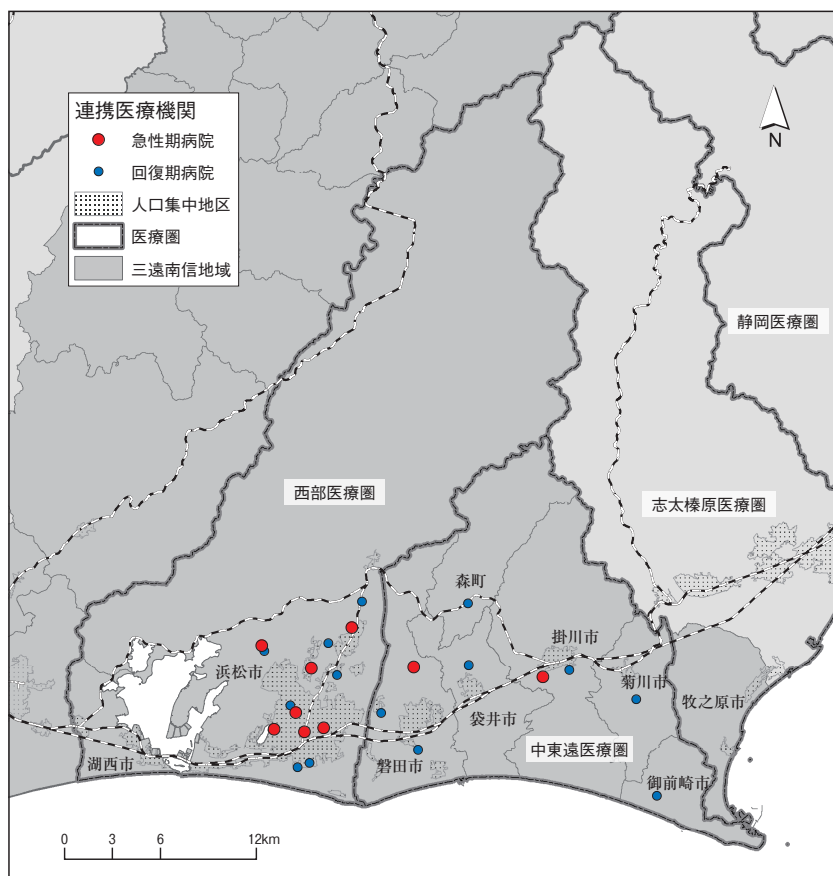


図4-4-4 静岡県西部における脳卒中診療の連携医療機関

出典：第7次静岡県保健医療計画をもとに三遠南信地域連携研究センター作成

(4)医療・福祉

3

福祉施設

概要

高齢者福祉，障がい者福祉，児童福祉に関する施設は，900件が立地している。うち，老人ホーム等が454件，障害者更生援護施設等が99件，児童福祉施設が336件，社会福祉施設が11件である。老人ホーム等が都市部だけでなく郊外部，そして中山間部でもみられる一方で，障害者更生援護施設等や児童福祉施設などは都市部への立地が多くなっている。

施設種別

- 老人ホーム等
- 障害者更生援護施設等
- 児童福祉施設
- 社会福祉施設

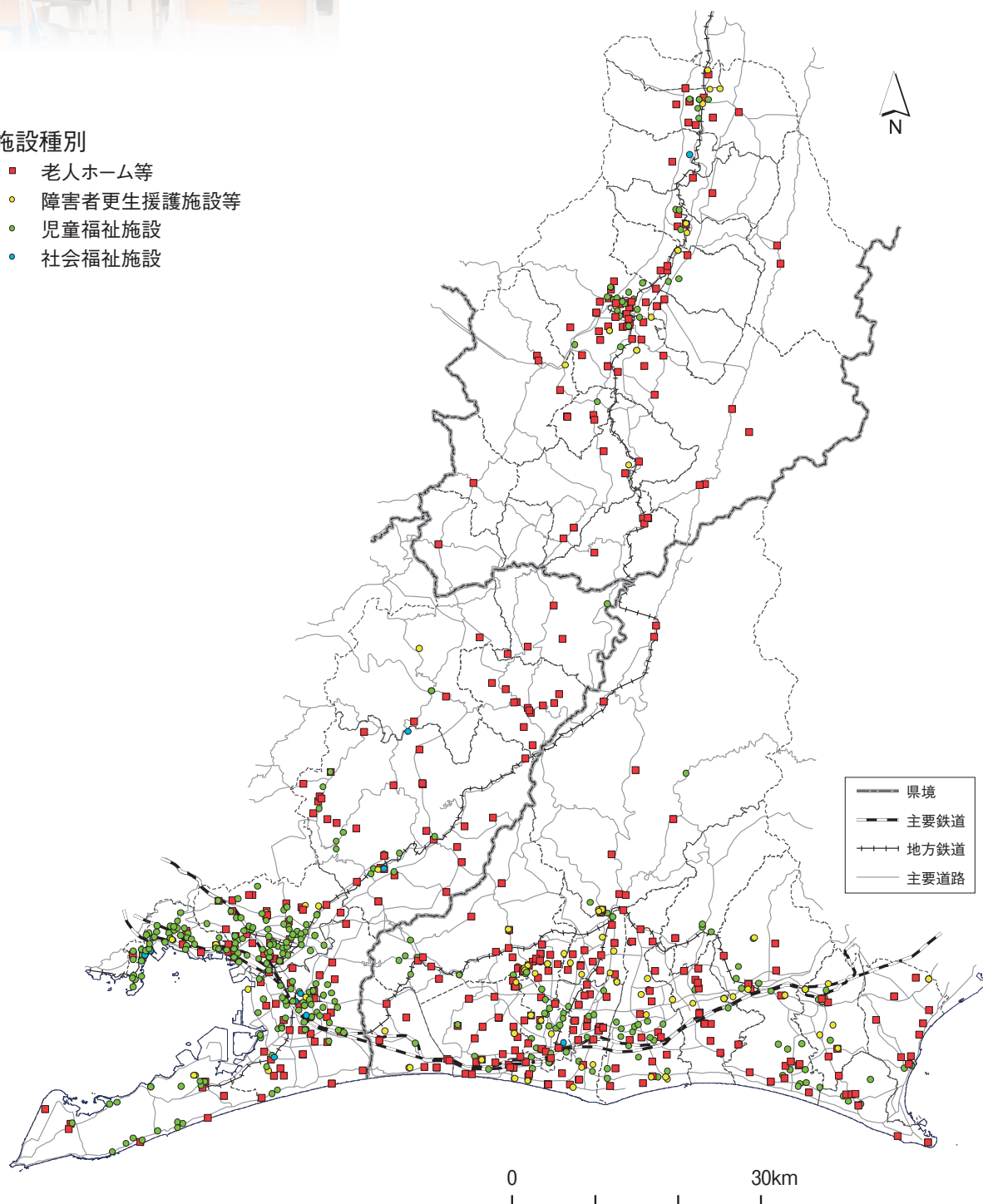


図4-4-5 三遠南信地域における福祉施設の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(福祉施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

さらなる少子高齢化社会を迎えるにあたって、老人福祉施設や養護老人ホーム等の需要が今後一層高まるだろう。図4-4-6では、三遠南信における高齢者世帯の割合を市町村ごとの濃淡で表している。左図からは、愛知県と長野県の県境域町村と南信全域において、高齢夫婦のみ世帯の割合が高いのがわかる。大鹿村が28.87%、売木村26.86%、天龍村26.47%となっている。一方で、東三河と遠州沿岸自治体では、田原市6.48%、御前崎市6.96%、袋井市7.04%と、高齢夫婦のみ世帯の割合が低い。右図からは、愛知県と長野県の県境域町村で、高齢単身世帯の割合が高いことがわかる。割合が最も高いのは天龍村で24.69%にのぼる。

社会福祉施設等調査と介護サービス施設・事業所調査によると、三遠南信全域では老人福祉施設が227施設(2013年)ある。くわえて、老人介護支援センターが41施設(2009年)、サービス付き高齢者向け住宅を含む有料老人ホームも81施設(2013年)あり、高齢者のみ世帯への支援体制づくりが進められている。

※ ここでの「老人福祉施設」は、養護老人ホーム、介護老人福祉施設、軽費老人ホーム、老人福祉センターの合計とする。

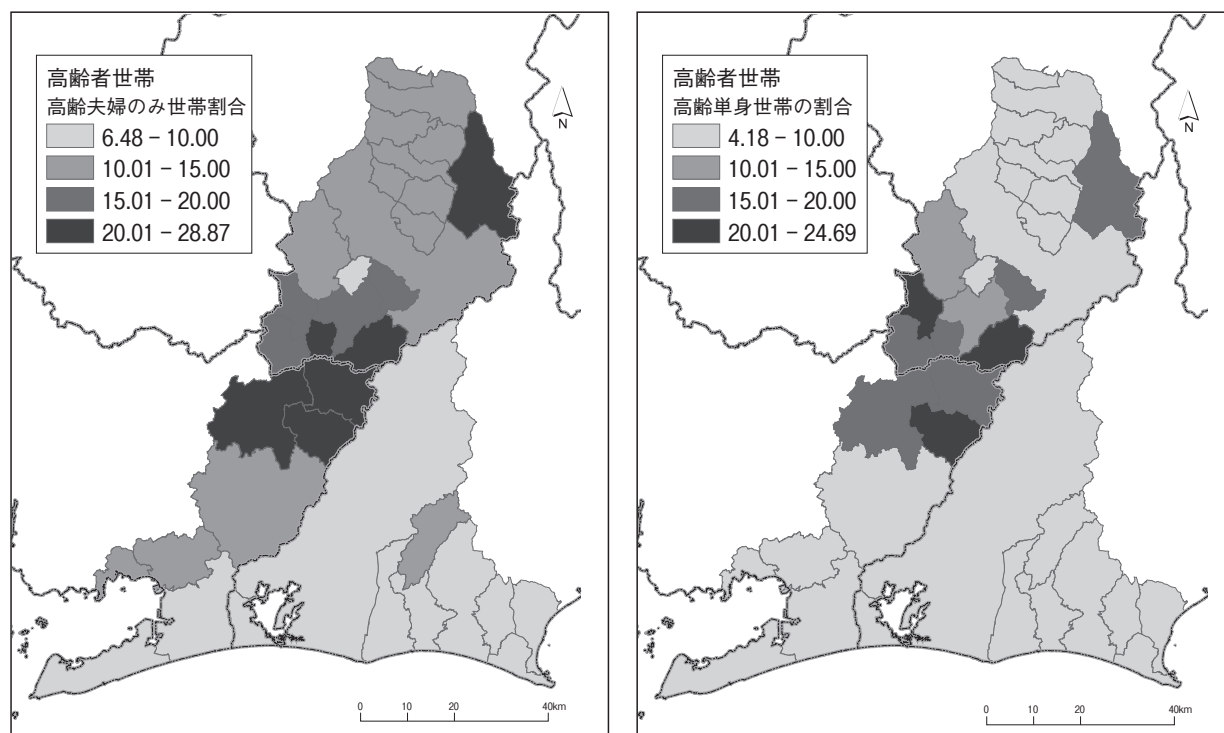


図4-4-6 三遠南信地域における高齢者世帯の割合(2010年)

出典：三遠南信地域連携研究センター作成

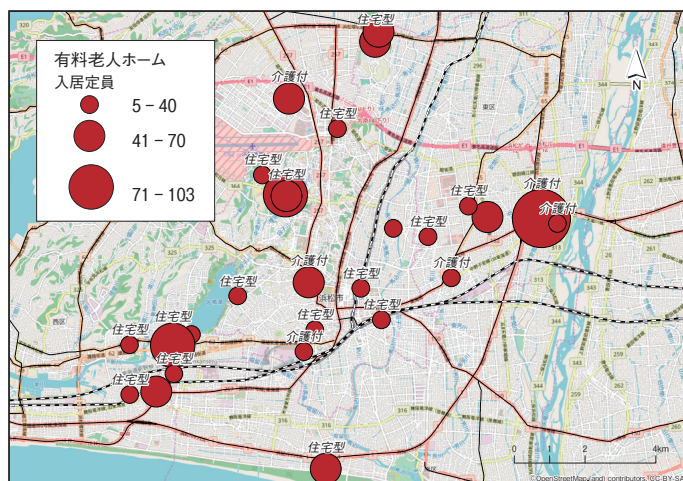


図4-4-7 浜松市における有料老人ホームの分布

出典：浜松市ホームページをもとに三遠南信地域連携研究センター作成

図4-4-7では、浜松市の中心市街周辺域における有料老人ホームの分布状況を、施設の類型や入居定員数と共に示している。「介護付」とは、介護が必要となった場合に介護保険の特定施設入居者生活介護を利用でき、「住宅型」とは、介護が必要となった場合に訪問介護等の外部介護保険サービスの利用が可能な施設である。

図中で最も定員が多いのは、103名が入居可能なベストライフ浜松東(介護付)であり、図に示す以外にも、浜名湖エデンの園や浜松ゆうゆうの里など、約500名が入居可能な巨大な有料老人ホームもある。さらに、北区に7施設、浜北区と天竜区で各1施設が運営されている。

(5)安心・安全

1

警察署

概要

警察署・分庁舎が計22カ所、交番・駐在所・派出所が計264カ所立地している。それぞれの地域別内訳は、東三河が6・108、遠州が11・140、南信が3・38となっている。警察署直轄範囲内における平均施設数は東三河が最も多く18.0カ所となっている。22ある警察署管轄範囲のうちもっとも広いのが飯田警察署の1,550.1km²、一方もっとも狭いのが蒲郡警察署の56.6km²であり、約27倍の格差がある。管轄範囲内における施設当たり面積、すなわち施設当たりのカバーエリアを比較すると、もっとも広いのが飯田警察署の70.5km²、もっとも狭いのが浜松中央警察署の7.3km²となっている。

施設

- ★ 警察署
- 分庁舎
- 交番
- 駐在所
- ・ 派出所

警察署管轄範囲

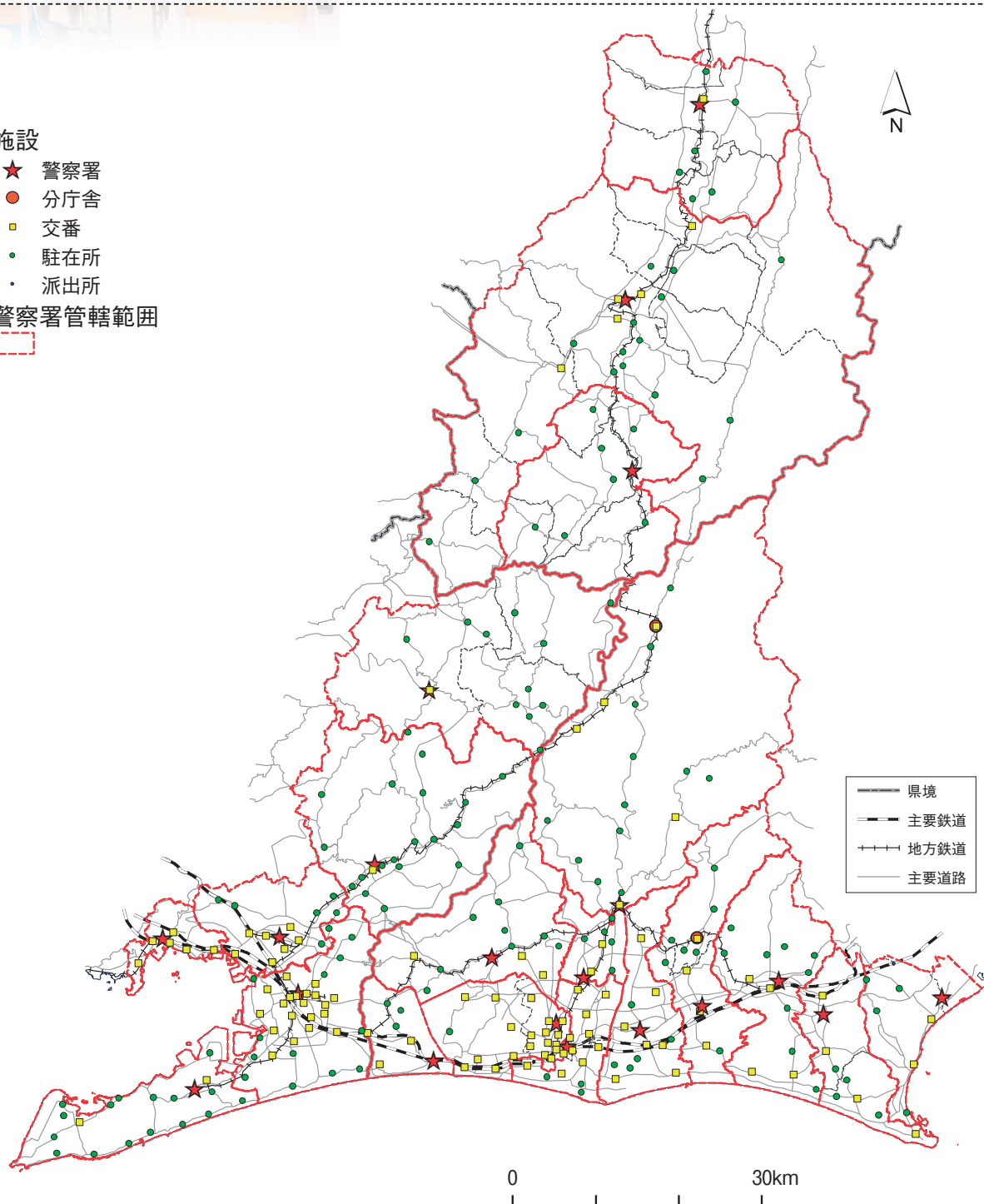


図4-5-1 三遠南信地域における警察署関連施設の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(警察署データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

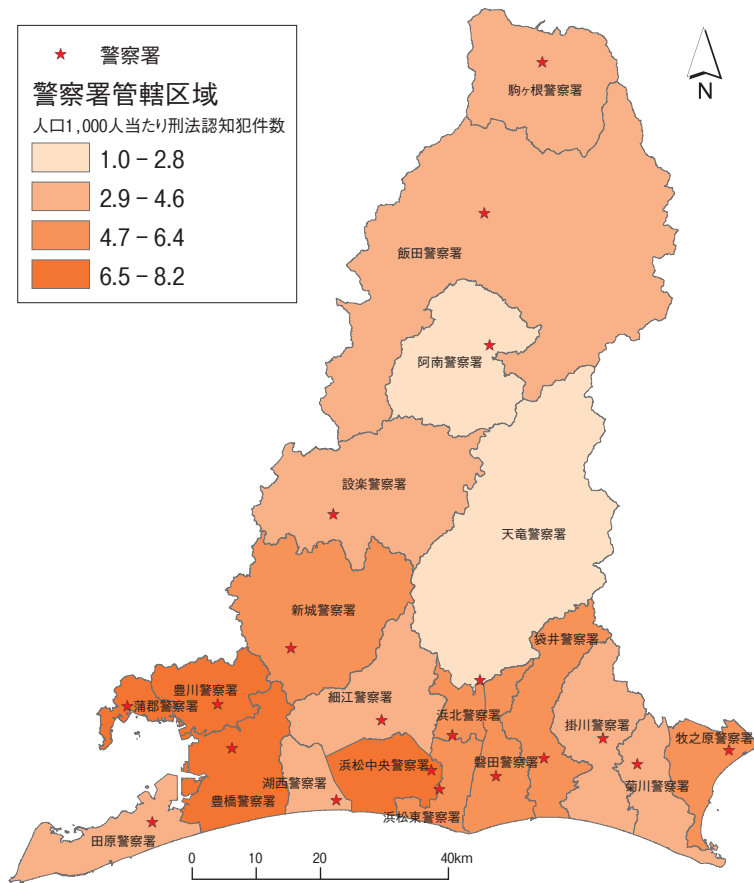


図4-5-2 三遠南信における刑法犯認知件数(2016年)

出典：愛知県警，静岡県警，長野県警のデータをもとに三遠南信地域連携研究センター作成

表4-5-1 管轄別にみた特性

警察署管轄		刑法犯 認知 件数 (H28)	総人口 (H27)	人口 1,000人 当たり 件数
阿南警察署	下伊那郡の内 阿南町, 下條村,売木村,天龍村, 泰阜村	13	12,455	1.0
駒ヶ根 警察署	上伊那郡の内 飯島町, 中川村,宮田村,駒ヶ根市	173	55,960	3.1
飯田警察署	下伊那郡の内 松川町, 高森町,阿智村,平谷村, 根羽村,喬木村,豊丘村, 大鹿村,飯田市	628	149,745	4.2
掛川警察署	掛川市	490	114,602	4.3
菊川警察署	菊川市,御前崎市	309	79,341	3.9
湖西警察署	湖西市	276	59,789	4.6
細江警察署	浜松市北区	412	94,329	4.4
袋井警察署	袋井市,周智郡 森町	640	104,317	6.1
天竜警察署	浜松市天竜区	75	31,233	2.4
磐田警察署	磐田市	1,007	167,210	6.0
浜松中央 警察署	浜松市中区の内 浜松 東警察署の管轄する地域 を除く,浜松市西区	2,420	335,504	7.2
浜松東 警察署	浜松市中区の内 相生 町,木戸町,佐藤1～3丁 目,天神町,富吉町,中島1 ～4丁目,中島町,名塚町, 向宿1～3丁目,鎮家1～3 丁目,浜松市東区,浜松市 南区	1,480	250,787	5.9
浜北警察署	浜松市浜北区	543	97,212	5.6
牧之原 警察署	牧之原市,島田市の内 静岡空港の区域,榛原郡 の内 吉田町	366	74,640	4.9
蒲郡警察署	蒲郡市	669	81,100	8.2
新城警察署	新城市	271	47,133	5.7
設楽警察署	北設楽郡 設楽町,東栄 町,豊根村	31	9,655	3.2
田原警察署	田原市	260	62,364	4.2
豊橋警察署	豊橋市	2,653	374,765	7.1
豊川警察署	豊川市	1,355	182,436	7.4

解説

図4-5-2は，平成28年度の刑法犯認知件数を，平成27年国勢調査より算出した管轄区域総人口で除した1,000人当たりの件数である。

図からは，愛知県や静岡県沿岸部での犯罪発生件数が多く，山間部での件数が少ないのがわかる。最も件数が多いのが蒲郡の8.2件，ついで浜松中央の7.2件，豊橋の7.1件となっている。一方，認知件数が少ないのは阿南の1.0件，天竜の2.4件，駒ヶ根の3.1件である。

図4-5-3は，静岡県警察「交通事故データベース」(<http://machi-info3.jp/shizuoka/trafficdb/trafficdb.htm>)をもとに，主要幹線道路別の年間事故発生件数を図示している。なお，静岡県警の管轄する県全域での総発生件数を用いたため，遠州地域内での事故発生の状況を正確に表しているとはいえないことに留意されたい。

国道1号線での年間事故数が2,293件(県内合計)と多くなっている。また，150号線，152号線，257号線の事故数は500件以上である。しかし，これらの国道の事故発生件数は前年度より減少しており，警察署別の交通事故発生件数をみても減少傾向にある。

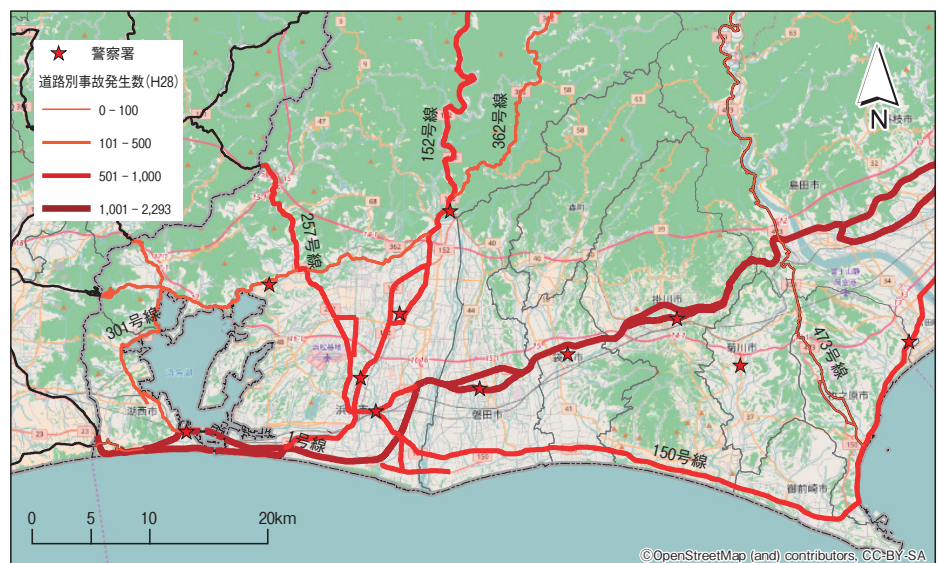


図4-5-3 遠州における主要幹線道路別の事故発生数(2016年)

出典：静岡県警の交通事故統計をもとに三遠南信地域連携研究センター作成

(5)安心・安全

2

消防署

概要

消防本部が15ヵ所、消防署が27ヵ所、分署・出張所が60ヵ所、それぞれ立地している。27ある消防署管轄範囲のうち、もっとも広いのが新城市消防署の1052.27km²、もっとも狭いのが浜松市東消防署の46.5km²となっており、約20倍の格差がある。分署・出張所についてみると、ほぼ自治体および平成の大合併以前の旧自治体に1ヵ所程度は配置されているが、南信の大鹿村や根羽村、浪合村、天龍村のように、分署・出張所がみられない自治体もある。こうした自治体では、消防団がその役割の一翼を担っている。

施設

★ 消防本部

■ 消防署

● 分署・出張所

消防署管轄範囲

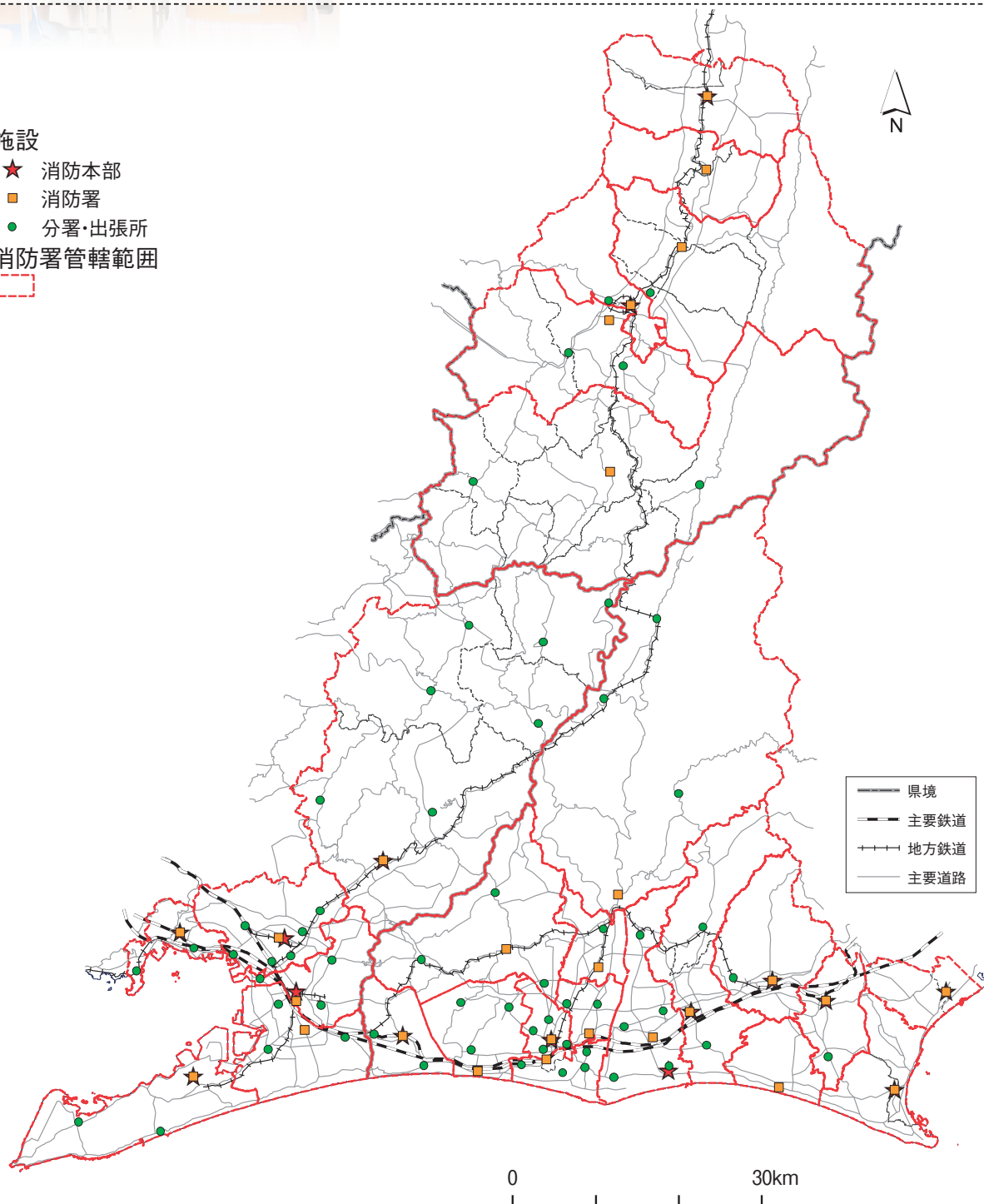


図4-5-4 三遠南信地域における消防署関連施設の分布(2012年度)

国土交通省国土政策局「国土数値情報(消防署データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

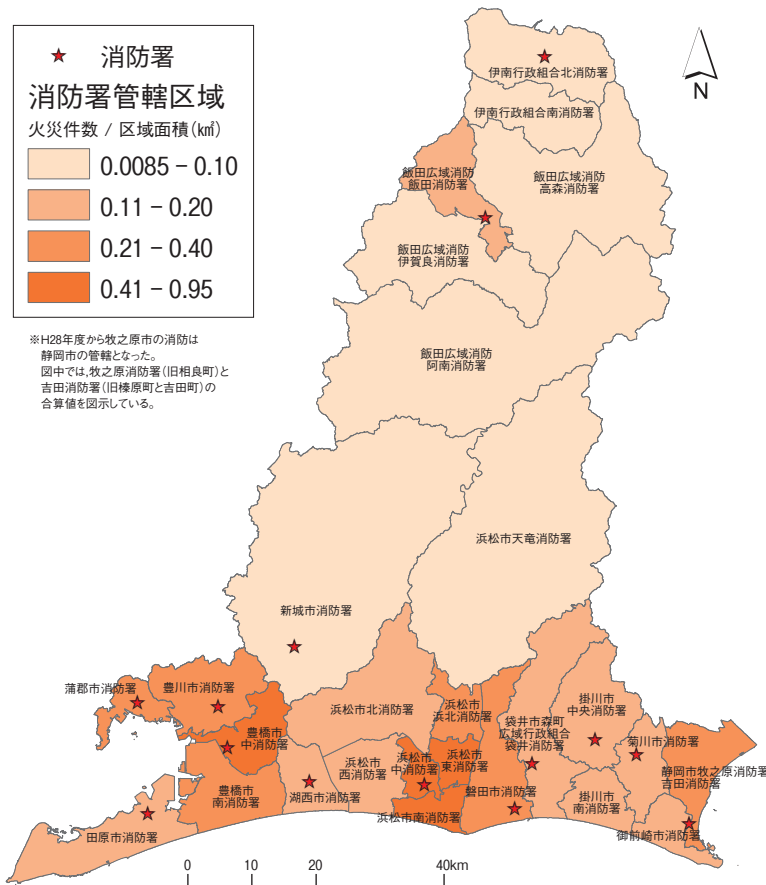


図4-5-5 三遠南信における火災発生件数(2015年)

出典：各消防本部の消防年報などをもとに三遠南信地域連携研究センター作成

解説

図4-5-5は、平成27年度の消防署ごとの火災発生件数を管轄区域面積で除した数値を図示している。

基本的に、愛知県や静岡県沿岸の都市部で数値が高く、山間部では低くなっている。最も高いのが浜松市中消防署の0.95、ついで浜松市南消防署の0.87、豊橋市中消防署の0.62となっている。一方、最も低いのは浜松市天竜消防署の0.0085である。

表4-5-3は新城市消防本部の相互応援協定の一覧である。新城市消防本部は木曽、明石山系の山岳を中心とした広大な面積1052.27km²、県土の20.4%を管轄区域とする。行政区画としては北設楽郡3町村といった少子高齢化がすすむ山間部過疎地域を含むため、周辺自治体との相互応援協定の役割が重要となってくる。

表4-5-3から、東名高速道路・新東名高速道路における消防相互応援、浜松市と各市町村との消防相互応援、浜松市との航空消防相互応援、南信州広域連合との消防相互応援といった、県内自治体との連携に留まらない県境をまたぐ応援協定もいくつか確認できる。

表4-5-3 新城市消防本部における消防相互応援協定(2016年)

消防相互応援協定名	協定締結団体	締結年月
愛知県下高速道路における消防相互応援協定	豊橋市、豊川市、岡崎市、豊田市、尾三消防組合、長久手市、名古屋市、尾張旭市、春日井市、小牧市、岩倉市、一宮市、稲沢市、海部東部消防組合、蟹江町、津島市、愛西市、海部南部消防組合、西春日井広域事務組合、東海市、大府市、豊明市、衣浦東部広域連合	平成28年3月
東三河地区消防相互応援協定	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	平成26年3月
東名高速道路における消防相互応援協定	浜松市※、豊橋市、豊川市	平成24年4月
愛知県内広域消防相互応援協定	県下41市町村等	平成15年4月
愛知県防災ヘリコプター支援協定	県下市町村、消防事務に関する一部事務組合	平成19年8月
浜松市・新城市・設楽町・東栄町及び豊根村の消防相互応援協定	浜松市※、設楽町、東栄町、豊根村	平成24年3月
新城市及び南信州広域連合消防相互応援協定	南信州広域連合※	平成20年1月
浜松市・新城市航空消防応援協定	浜松市※	平成22年3月
新東名高速道路における消防相互応援協定	浜松市※	平成28年2月

※印は県外との連携

出典：新城市消防年報(平成28年版)

表4-5-2 管轄別にみた特性

消防署	火災 件数 (H27)	建物焼損 面積(m ²) (H27)	損害額 (千円) (H27)
伊南行政組合南消防署	8	1	197
伊南行政組合北消防署	20	693	26,506
飯田広域消防阿南消防署	14	611	13,988
飯田広域消防伊賀良消防署	25	2,108	71,559
飯田広域消防高森消防署	20	1,718	103,183
飯田広域消防飯田消防署	19	1,105	43,003
掛川市中央消防署	22	87	5,796
掛川市南消防署	12	309	22,272
菊川市消防署	13	423	15,575
静岡市牧之原消防署	35	1,922	498,574
吉田消防署	16	374	7,772
湖西市消防署	11	192	40,223
袋井市森町広域行政組合袋井消防署	34	1,118	101,138
磐田市消防署	41	1,514	880,016
浜松市西消防署	21	390	48,595
浜松市中消防署	38	663	63,006
浜松市天竜消防署	8	1,005	36,450
浜松市東消防署	28	753	33,670
浜松市南消防署	46	2,045	259,743
浜松市浜北消防署	22	267	36,750
浜松市北消防署	38	562	23,461
蒲郡市消防署	23	2,697	112,398
新城市消防署	26	601	32,795
田原市消防署	21	263	61,100
豊橋市中消防署	63	1,631	73,435
豊橋市南消防署	46	1,851	177,030
豊川市消防署	35	401	44,277

(5)安心・安全

3

災害被害想定区域

概要

災害大国日本において、風水害は最も発生頻度が高い災害のひとつである。洪水や土砂災害といった風水害に対する防災政策の1つにハザードマップ作成がある。ハザードマップは、災害によるリスクを判定し、防災上の諸施設や避難所・避難経路などを示した地図の総称として用いられる。三遠南信地域の山間部では土石流によるリスクが予測される一方、平野部では洪水に加えて津波による広範囲な浸水被害が想定されている。

災害被害想定区域

- 土石流危険渓流
- 急傾斜地崩壊危険箇所
- 地すべり危険箇所
- 雪崩危険箇所
- 洪水浸水想定区域

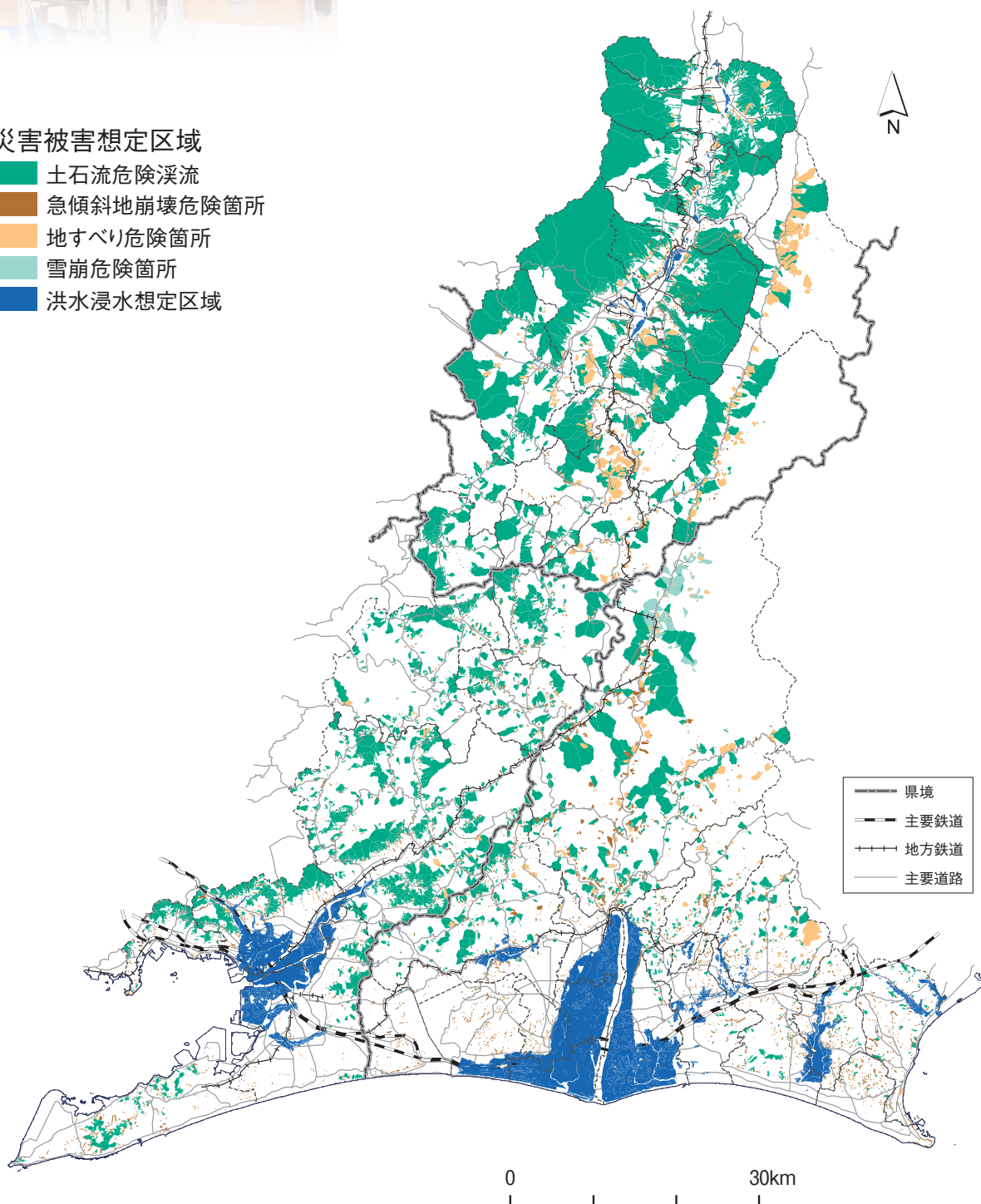


図4-5-6 三遠南信地域における災害被害想定区域

国土交通省国土政策局「国土数値情報(土砂災害危険箇所・浸水想定区域データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

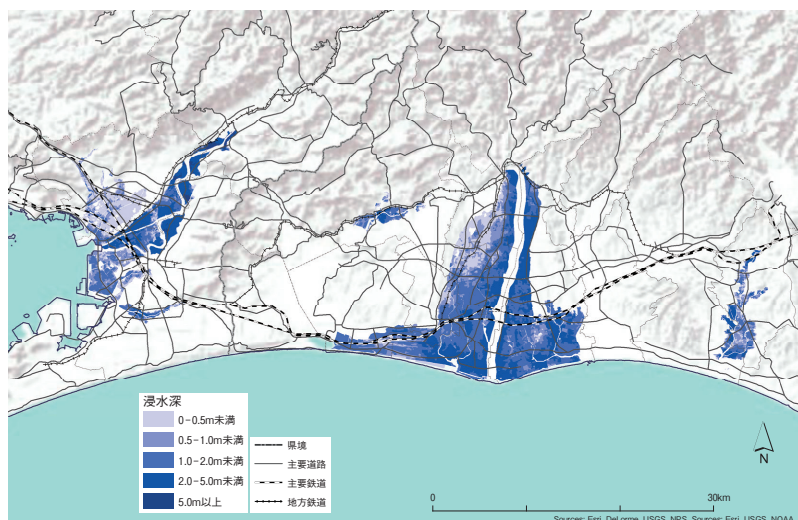


図4-5-7 東三河・遠州における洪水浸水想定区域

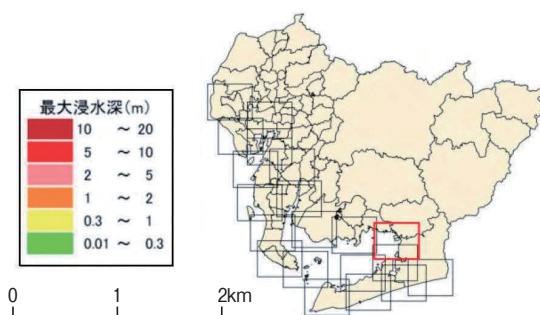
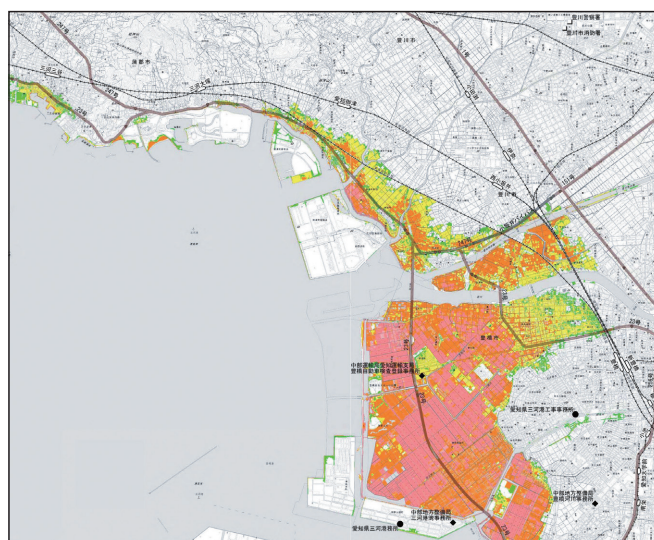
出典：国土数値情報データをもとに三遠南信地域連携研究センター作成

解説

図4-5-7は、集中豪雨などによる河川氾濫で起こりうる浸水想定区域である。三遠南信地域では天竜川、豊川、菊川流域の平野部において、5.0m以上の浸水が予測されている。特に、浜松市中心部にかかる広範囲での被害が予測されている。

また、排水処理機能の容量オーバーによる浸水は内水氾濫に区分され、別に浸水区域が公表されている。

国や都道府県が条件設定や分析を実施し、市町村がハザードマップ作成による住民周知といった役割分担がなされている。



豊橋市周辺では、沿岸部の港湾開発が進んでいることから、比較的広い範囲での津波による浸水被害が想定されている。

浜松市周辺では沿岸の港湾施設が少なく、防波堤などの津波対策施設の整備が進んでいることから、内陸部では1m未満の浸水被害の想定になっている。左図によると、静岡県の場合設定下では、津波による被害を海浜エリアで止めることが可能であると予測されている。

加えて、現在建設中の防潮堤が完成すれば、津波被害をさらに減ずることが可能である（「浜松市津波浸水深マップ」参照）。

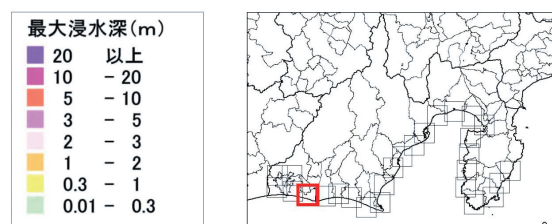
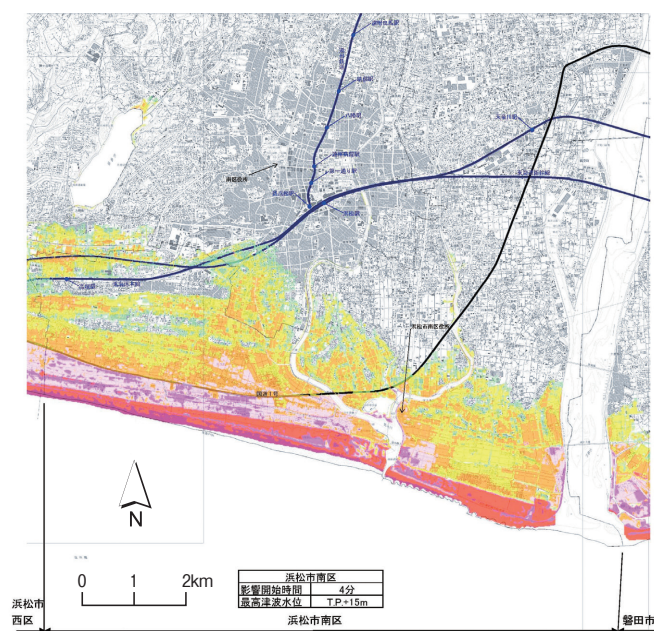


図4-5-8 豊橋市、浜松市における津波浸水想定区域

出典：愛知県HP「愛知県津波浸水想定公表について」(<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kasen/0000077984.html>)静岡県HP「静岡県津波浸水想定公表」(<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/4higaisoutei/tiikidukurihou.html>)

(5)安心・安全

4

避難施設・緊急輸送道路

概要

防災・減災政策においては、災害現象の発生抑制も必要だが、社会経済システムといった社会素因による災害の二次的波及を最小限にとどめることが重要となる。くわえて、二次的被害を抑制することは、迅速な復旧・復興にも大きな効果がある。三遠南信地域では、東三河や遠州の沿岸部に避難施設などを数多く設置している。また、広域的な重要アクセス道路で輸送の骨格を成す道路を第1次緊急輸送道路、1次ルートと市町村役場及び重要拠点を結ぶ道路を第2次緊急輸送道路に設定し、被災直後の緊急輸送に備えている。

緊急輸送道路

- 第1次緊急輸送道路
- 第2次緊急輸送道路
- 第3次緊急輸送道路
- 避難施設

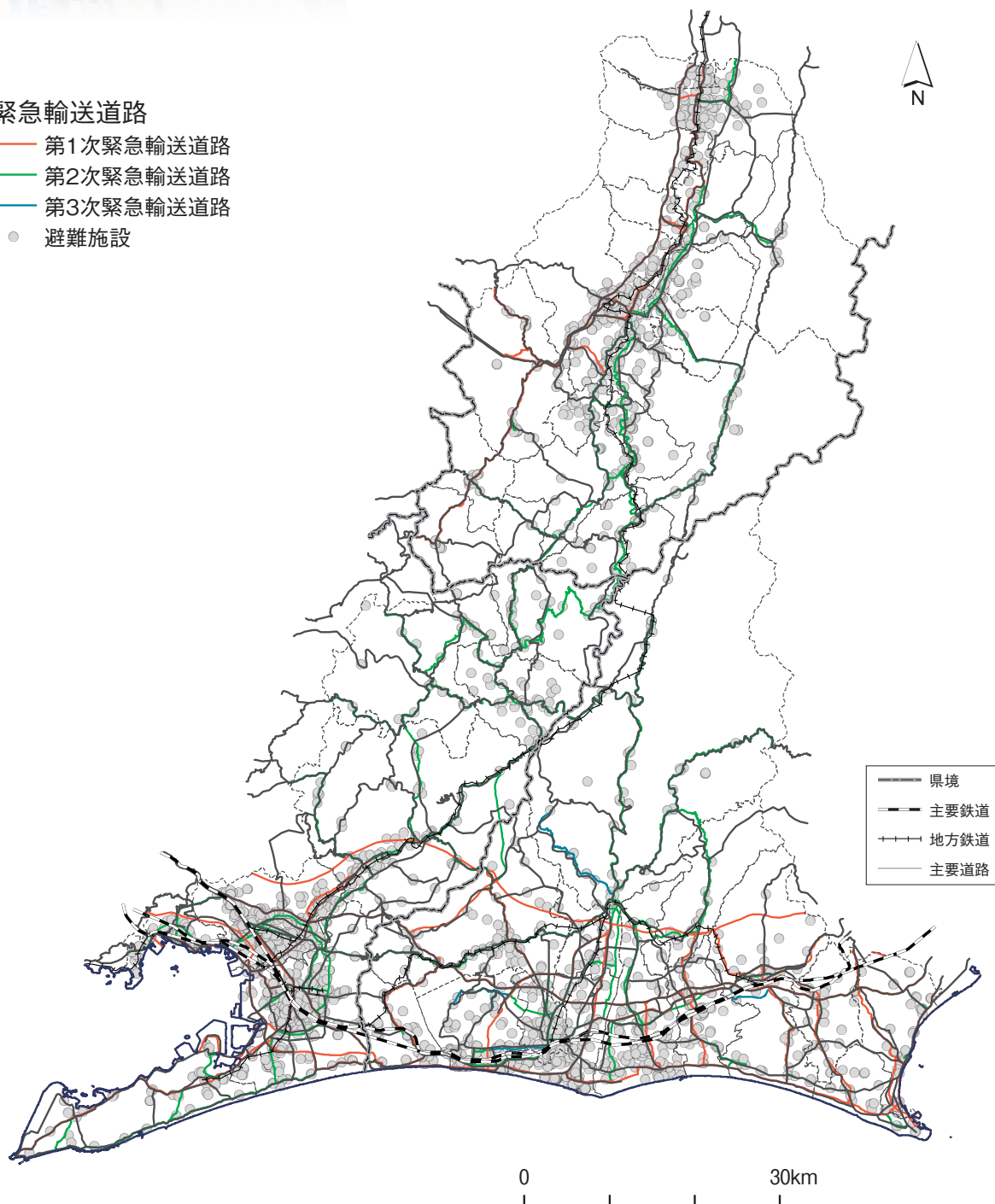


図4-5-9 三遠南信地域における避難施設・緊急輸送道路

国土交通省国土政策局「国土数値情報(緊急輸送道路・避難施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

図4-5-10は、豊橋市防災危機管理課が指定する緊急避難場所を示している。

市の計画では、小学校区を単位とし、第一、第二指定避難所が設けられている。第一指定避難所とは、災害被害により居住できなくなった場合に避難する場所であり、第二指定避難所は、収容能力を超える場合のバックアップである。第一避難所は市民館、第二避難所は小学校が主に指定を受けている。

また、想定される最大浸水深を勘案して、第二指定避難所から津波や高潮の際の避難ビルが選定されている。そして、大規模火災の発生の際には、市内7カ所の広域避難場所が指定避難所となっている。

くわえて、指定避難所での生活が困難な被災者がいる場合に開設する福祉避難所も、福祉センターなど市内10施設が指定されている。また、豊橋駅周辺の穂の国とよはし芸術劇場とこども未来館は帰宅困難者等支援施設となっており、例外的な対応にも備えている。

校区単位の市民会館や小学校が指定されている

ため、図が示すとおり、豊橋市の人口密度に比例した避難施設の分布となっている。市内全域では、風水害の避難所が165カ所、地震は242カ所、津波は55カ所、高潮は26カ所が避難所に指定をされている。

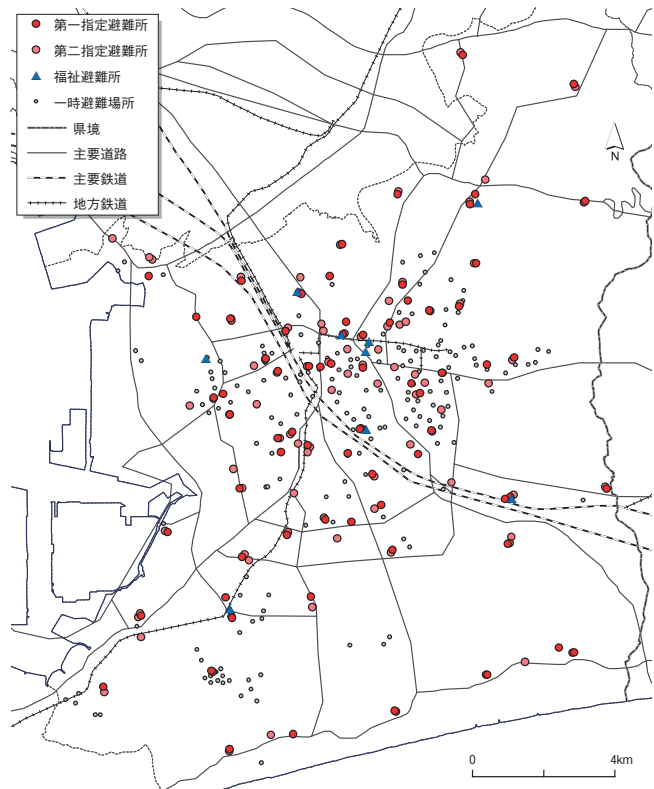


図4-5-10 豊橋市における避難施設の分布

出典：豊橋市ホームページ「防災・災害情報／避難所一覧」

補足「災害発生メカニズムと減災」

大雨、地震、強風などによる自然災害の発生メカニズムは、図4-5-11のように科学的に解明されている。たとえば、2015年9月に発生した鬼怒川流域での大規模水害を例に説明すると、誘因となる記録的大雨が鬼怒川上流域で降り続き、地形等の自然素因に作用したことで水位が上昇し洪水となった。そして、堤防かさ上げ工事の未着工などの社会素因が洪水に作用したことで、越水や破堤による大規模な浸水被害となった。もし仮に、住民への避難勧告システムや救援体制が不十分であったならば、さらなる混乱といった二次被害へと災害が波及する恐れもあった。

以上のように、自然災害は自然現象を誘因とする多様な素因の連鎖によって発生する。したがって、その災害発生の連鎖をどこかで断つことが出来れば、災害をゼロにするのは理論上不可能でない。少なくとも、ソフト対策により人や社会の防災力を高めることで、災害による被害を最小限に軽減することは十分に可能である。そのためには、自然現象がもたらす危険を未然に「知る」、もしくは「知らせる」ことが重要となる。そういった「知る・知らせる」ための手法の1つとして期待されるのが、自然災害が地域社会にもたらす危険を住民に情報提供するハザードマップである。

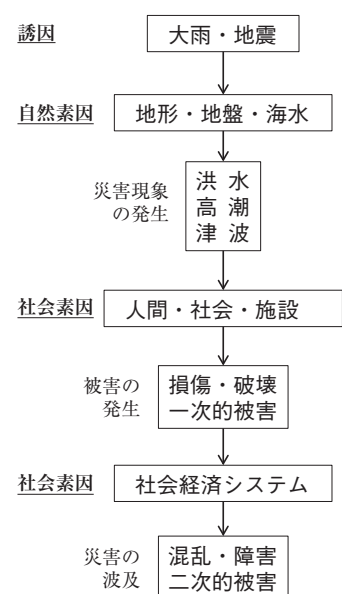


図4-5-11 災害発生の連鎖

出典：水谷(1993)を加筆修正

【参考文献】 水谷武司『自然災害調査の基礎』古今書院、1993年

村山徹『防災行政における水害ハザードマップの機能と役割』、松岡京美・村山徹編『災害と行政』晃洋書房、65-90、2016年

(6)生活・文化

1

美術館・博物館・図書館

概要

美術館、博物館等、図書館などの文化施設が172件(うち美術館が15件、博物館等(資料館・記念館・博物館・科学館)が62件、図書館が95件)立地している。地域別にみると、東三河が38件、遠州が83件、南信が51件となっている。美術館はほぼ都市部に立地する一方、資料館等については中山間部にも立地がみられる。これは、地質など自然を扱った施設があることによる。図書館は南信で特に多く立地が見られ、人口比でみると図書館あたりの人口は3,018人となっている。

種別

- 美術館
- 資料館・記念館・博物館・科学館
- ▲ 図書館

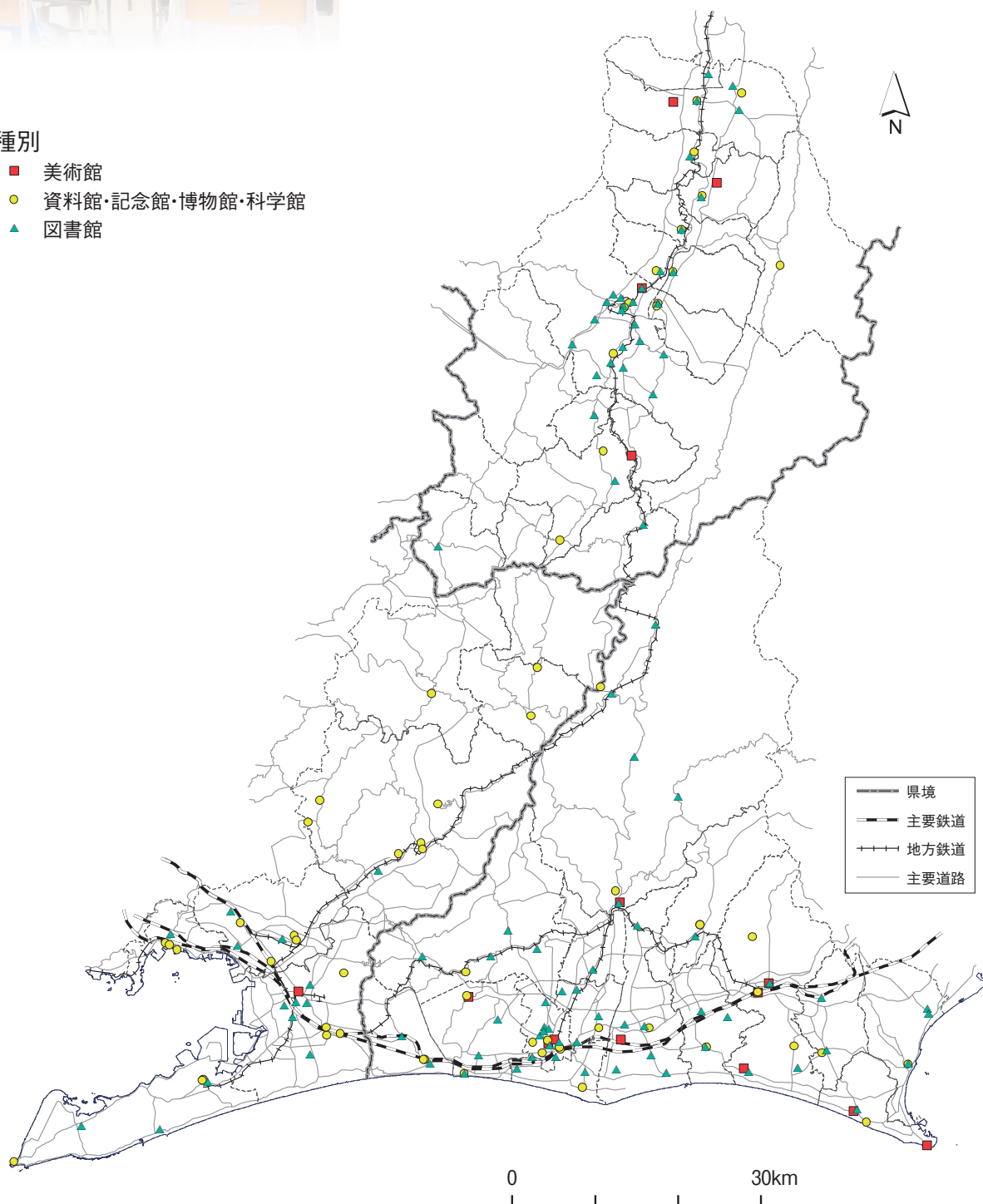


図4-6-1 三遠南信地域における美術館・博物館・図書館の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(文化施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

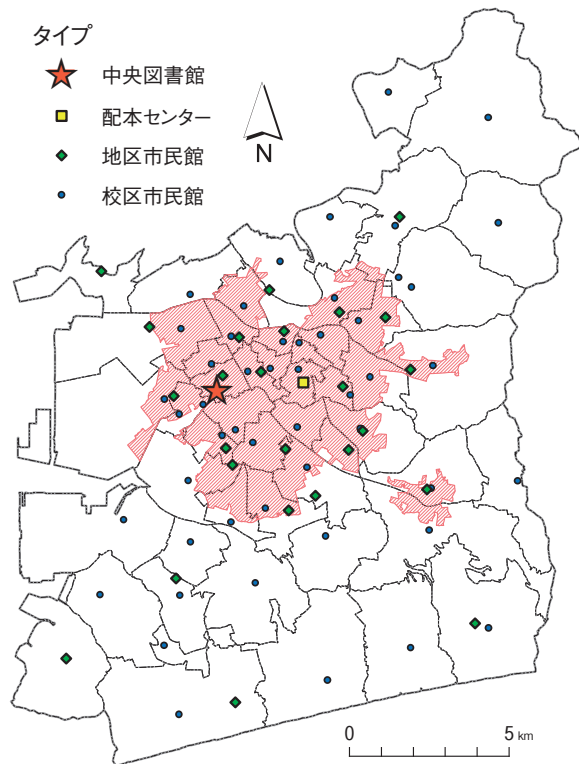


図4-6-2 豊橋市における図書館関連施設立地状況

出典：豊橋市図書館要覧

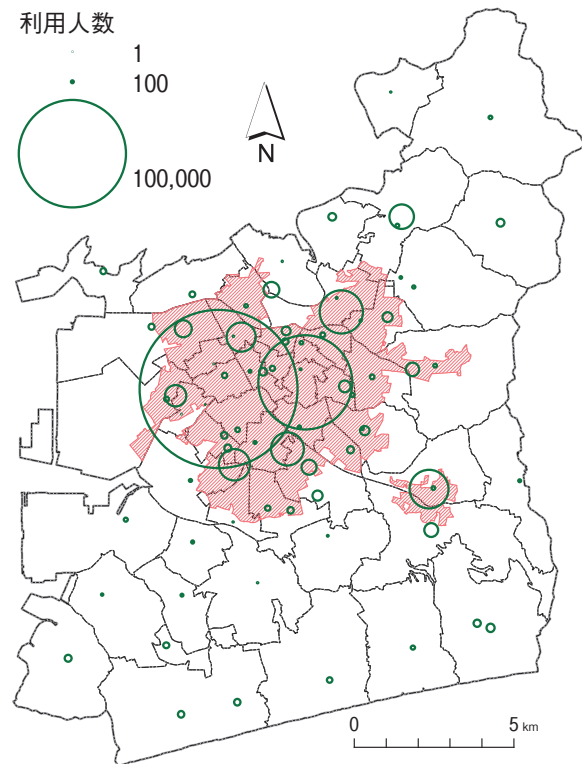


図4-6-3 図書館別利用人数

出典：豊橋市図書館要覧

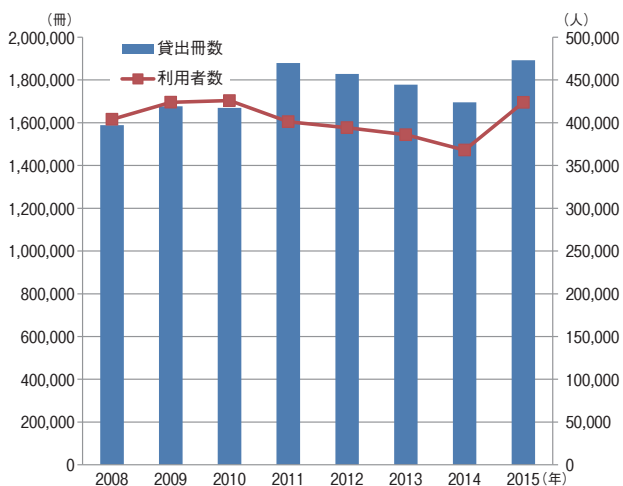


図4-6-4 貸出冊数および利用者数の推移

出典：豊橋市図書館要覧

表4-6-1 図書館の蔵書および利用状況

カテゴリ	項目	2012年度	2015年度
蔵書	冊数	917,369	988,731
登録者	人数	175,809	230,569
	実利用人数	29,162	429,845
貸し出し	利用人数	226,525	203,406
	冊数	1,167,474	976,885
集会室など利用 (中央図書館のみ)	研究室	1,431	1,410
	会議室	367/3,558	286/3,541
	集会室	68/1,306	25/520
入館者数 (中央図書館のみ)	入館者	450,214	386,698
	平均入館者	1,569	1,329

出典：豊橋市図書館要覧

解説

ここでは豊橋市を事例として図書館の設置状況について検討しよう。豊橋市には図書関連施設として図書館が3件（中央図書館、向山図書館、大清水図書館）、地区市民館が23件、校区市民館が51件、それぞれ設置されている(図4-6-2)。校区に1件以上は設置されており、市内全域で一定のサービス水準が担保されている。図4-6-3に図書館関連施設の利用人数を示した。中央図書館、配本センターを除き人口分布に比例または同心円構造をなしているものと考えられるが、一部で特徴的な地域もみられる。

図4-6-4は、貸出冊数および利用者数の推移を示したものである。2010～2014年度にかけてはやや冊数・利用者数ともに減少傾向にあったが、2015年度に増加に転じた。表4-6-1は蔵書および利用状況を示したものであり、書籍だけでなく、集会室などの利用もみられる。

なお、図書館では「地域」に関する展示会やイベントが開催されており、講演会・講座や資料展示などが行われている。

なお、第2期豊橋市中心市街地活性化基本計画に基づき、駅前大通二丁目地区で予定している市街地再開発事業において「豊橋市まちなか図書館（仮称）」の整備が計画されており、2019年度の開館を目指して各種イベントやワークショップなどが行われている。

(6)生活・文化

2

スポーツ施設

概要

スポーツ施設は1,103件が立地している。最も多いのが体育館の198件、次いで多目的運動場の184件、球技場の154件と続く。地域別にみると、東三河が296件、遠州が558件、南信が249件となっている。分布傾向をみると、体育館はほぼすべての市町村に立地する傾向にある。一方で、中山間地域に多いキャンプ場、都市部に多いプールのように、特定の地域に偏りがみられる施設もある。

種別

- 陸上競技場
- 球技場
- 多目的運動場
- プール
- 体育館
- 武道場
- テニス場
- 卓球場
- 弓道場
- トレーニング場
- ゲートボール・クロッケー場
- ▲ キャンプ場
- その他のスポーツ施設

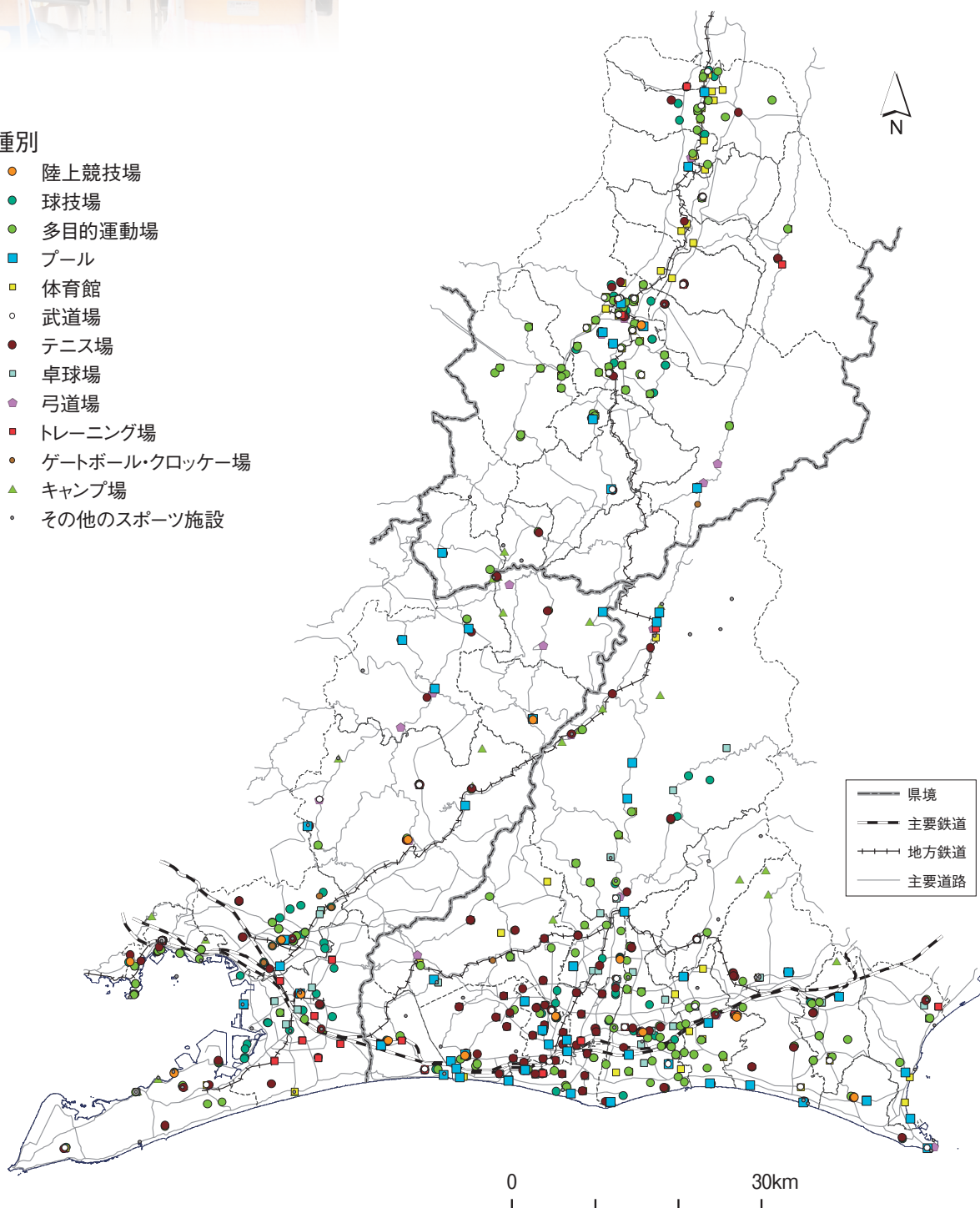


図4-6-5 三遠南信地域におけるスポーツ施設の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(文化施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

表4-6-2 新城市における事業別にみたDOS事業開催実績および予定

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018～
新城ラリー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	→
ツール・ド・新城		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	→
OSJ新城トレイルレース			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	→
三河高原トレイルランニングレース			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	→
パラグライダーカップ				○	○										
新城Runfes						○	○	○							
全日本トライアル選手権in新城									○	○					
奥三河パワートレイル													○	○	→

出典：新城市資料

解説

自然豊かな三遠南信地域は海岸部、平野部、山間部と地形が豊富であり、そうした自然を活かした地域スポーツイベントが盛んにおこなわれている。ここでは、新城市を事例として、自然を利用したスポーツイベントを紹介しよう。

新城市はスポーツツーリズム課を設置、DOS（Do Outdoor Sport）地域再生事業として、市内の緑豊かな自然と地形を生かしたアウトドアスポーツイベントを開催し、全国から多くの選手と観客を本市に呼び込むことで地域の活性化を図ることを目的とした事業を実施している。これは、2004年に「地方再生計画」認定第1号によるものである。2004年以降、様々なイベントが実施されている（表4-6-2）。今後の展開としては、現在新城市内で開催している各種イベントを広く東三河全域へ展開・発展させるとともに、全国から多くの観客を集めることによって、新城市を始めとする東三河地域全域の活性化を図ることを挙げている。

◆新城ラリー

2004年に「地方再生計画」認定第1号を受けて開催された初めてのイベントである。当初は地方選手権であったが、2007年より全日本選手権に昇格、日本有数のモータースポーツイベントになっている。ラリーだけでなく、会場には子どもを対象としたイベントなど様々なイベントが用意されている。こうしたことから、年々、参加台数、観客動員数とも増加している（図4-6-6）。

◆ツール・ド・新城

自転車によるレースであり、エンデューロ（周回を決められた時間内で何周走ったかを競うレース）とクリテリウム（決められた周回で最速者を競うレース）の2種類がある。新城総合公園内外の道路が利用されている。参加者数・動員数共に年度によって増減があるものの、一定の参加があることがわかる（図4-6-7）。

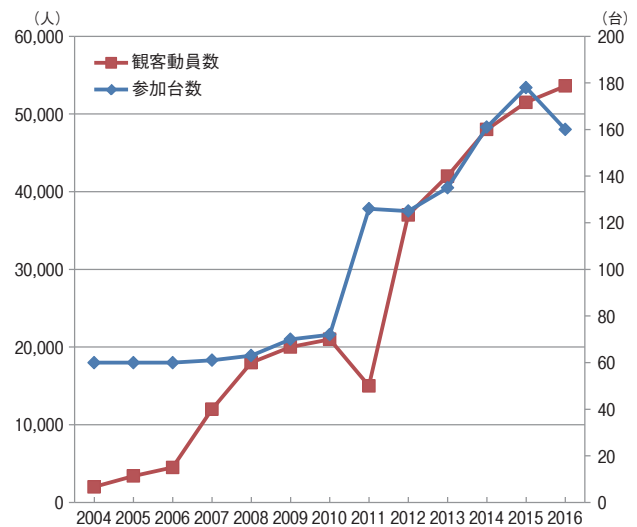


図4-6-6 新城ラリーにおける参加台数・観客動員数の推移

出典：新城市資料

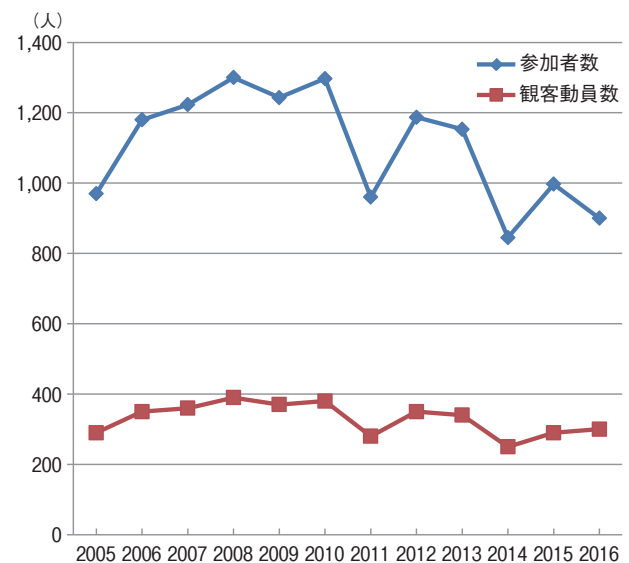


図4-6-7 ツール・ド・新城における参加者数・観客動員数の推移

出典：新城市資料

(6)生活・文化

3

集客施設

概要

ここでいう集客施設とは交流拠点の形成や周辺の地域資源を加えた「交流ゾーンの拠点」となる施設のことである。アトラクションや展示会など催事が開催できる空間を有する施設や興業・スポーツなどが観覧できる「観覧席」を有する施設などが挙げられる。三遠南信地域には59件(うち映画館が9件、劇場・演劇場が4件、寄席を有する体育館・観覧場が18件)が立地している。地域別にみると、東三河に19件、遠州に34件、南信に6件となっている。立地はほぼ都市部に限定されており、郊外や中山間地域ではほとんどみられない。

種類

- 映画館
- 劇場・演劇場
- 寄席を有する体育館・観覧場
- その他集客施設

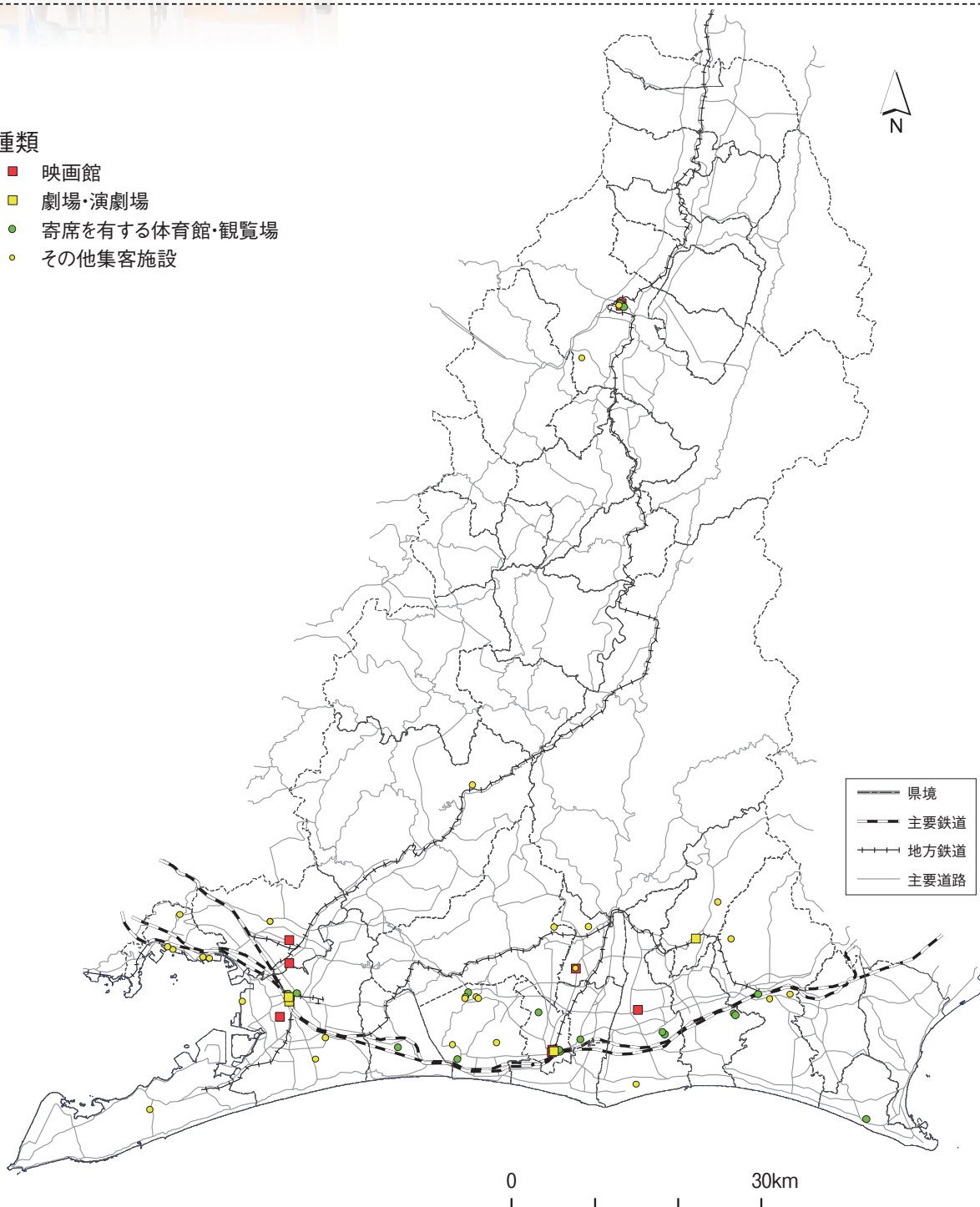


図4-6-8 三遠南信地域における集客施設の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報(集客施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

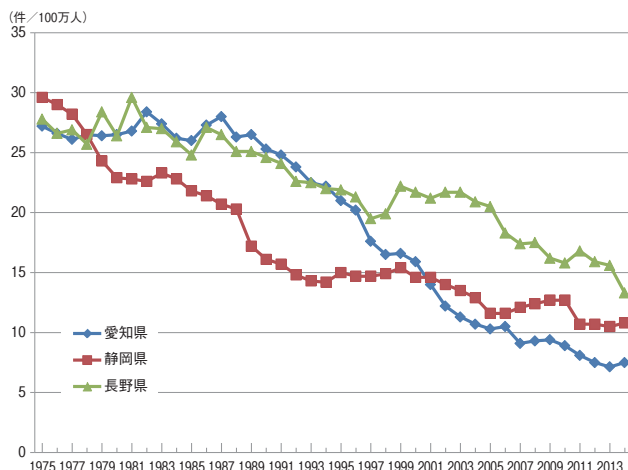


図4-6-9 愛知県・静岡県・長野県における人口当たり常設映画館数の推移

出典：社会生活統計調査

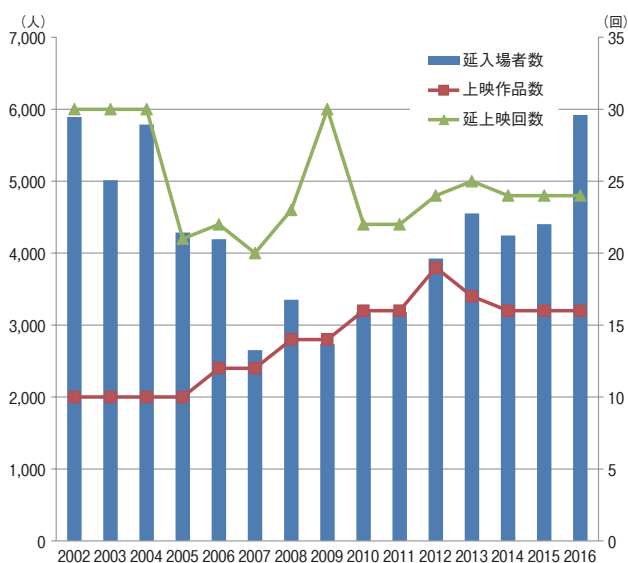


図4-6-10 スロータウン映画祭における総入場者数、上映作品数の推移

出典：スロータウン映画祭ホームページ

表4-6-3 三遠南信地域における常設映画館とその情報

名前	市区町村	スクリーン数	総座席数
豊川コロナシネマワールド	豊川市	8	959
イオンシネマ豊川	豊川市	7	1,771
ユナイテッド・シネマ豊橋18	豊橋市	18	3,220
TOHOシネマズ ららぽーと磐田	磐田市	10	1,663
CINEMAe〜ra.	浜松市中区	1	152
TOHOシネマズ浜松	浜松市中区	9	1,928
TOHOシネマズ サンストリート浜北	浜松市浜北区	9	1,959
飯田センゲキシネマズ	飯田市	4	477
飯田トクワ劇場	飯田市	3	235

解説

映画館数は年々減少の一途をたどっている。愛知県、静岡県、長野県の人口当たり常設映画館数の推移を図4-6-9に示した。1970年代には25～30件程度だったものが、2010年代には5～15件となっており、半数以下となっている。特に、愛知県での低下が相対的に大きい。

三遠南信地域には現在、9件の常設映画館が立地している（表4-6-3）。総座席数が1,000を超える大規模映画館（シネマコンプレックス）が半数以上を占めるように、郊外型映画館が生き残っている状況がみてとれる。一方、戦後から立地していた中心市街地の映画館はほぼなくなってしまっている現状である。例えば、豊橋市の中心市街地では、戦後の1956年～1961年にかけて、最大10件の映画館が営業していた。しかし、2001年に2件の映画館が閉館以来、中心市街地では0件となっている（市全域では1件が営業）。

映画館は戦後の大衆文化を反映したものとしてとらえられているが、こうした状況において、行政・民間による「映画によるまちづくり」が注目されている。例えば、フィルムコミッションとして映画の撮影を誘致したり、期間限定で映画を上映する取り組みなどが行われている。以下では、三遠南信地域で実施されている民間主体のまちづくり活動について紹介しよう。

事例：「とよはしまちなかスロータウン映画祭」

2002年の秋より、豊橋のまちなかににぎわいを取り戻すことを目的に、豊橋青年会議所の事業として始まったイベントが「とよはしまちなかスロータウン映画祭」である。このイベントをベースに、翌年から「スロータウン映画祭実行委員会」が発足した。映画館やテナントを利用して続けられており、上映作品数は現在では16本、延べ入場客数は年度による変化はあるものの、4,000名を超えている。2014年には「第4回地域活性大賞」を受賞するなど、地域外からの評価も受けている。



図4-6-11 第15回スロータウン映画祭の状況

出典：スロータウン映画祭ホームページ

(7)環境

1 都市公園

概要

都市公園は、都市公園法および都市計画法により定められている。大きく分けて住区基幹公園、都市基幹公園、大規模公園、緩衝緑地等の4種に分けられており、1,241件・2,099haの都市公園（うち1,072件が住区基幹公園）が存在する。地域別にみると、東三河が516件・704ha、遠州が646件・1,164ha、南信が79件・231haとなっている。その名前のとおり都市部に立地がほぼ限定されており、市街地には均等になるように街区公園が配置される一方で、郊外部においては100haを超えるような大規模な都市公園（多くが広域公園）も見られる。

種類

- 住区基幹公園
- 都市基幹公園
- 大規模公園
- ◆ 緩衝緑地等

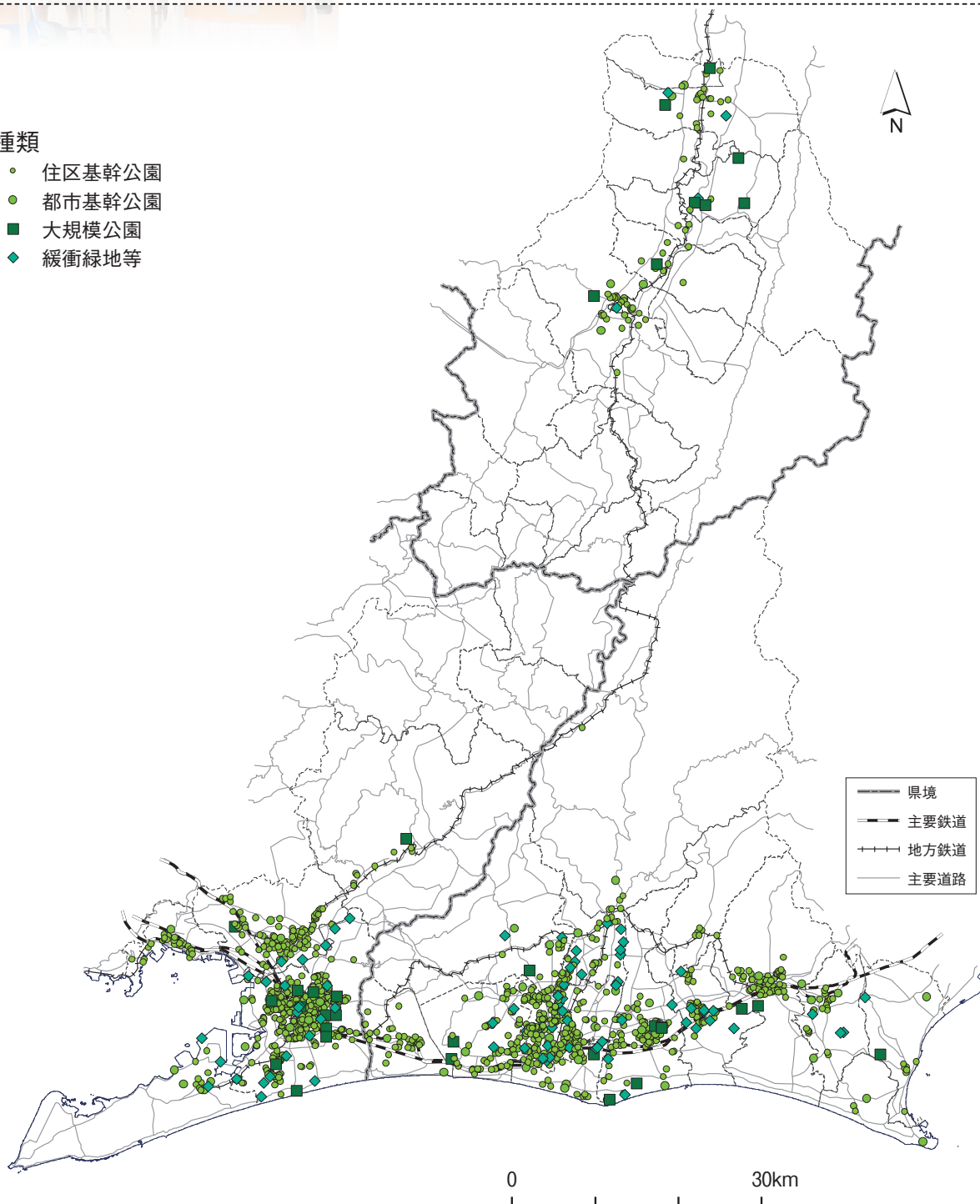


図4-7-1 三遠南信地域における都市公園の分布

国土交通省国土政策局「国土数値情報（文化施設データ）」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

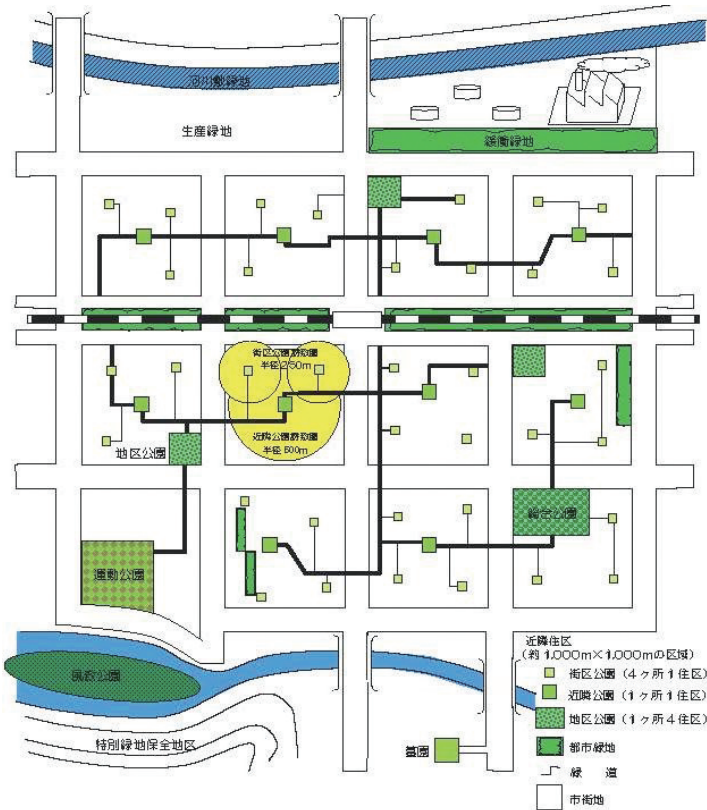


図4-7-2 都市公園の配置

出典：長野県の都市計画

解説

市街地拡大に伴うオープンスペースの減少のため、良好な景観・風致環境、レクリエーション、防災施設など、複合的な機能を有した都市施設としての公園・緑地整備が重要となっている。そこで、国土交通省「都市計画運用指針」において、都市計画における都市施設としての公園整備の指針が示されている。

都市計画決定される都市公園の種類は細かく分類されている。公園の規模や想定される利用者の範囲によって分類される街区公園、近隣公園、地区公園といった「住区基幹公園」、利用目的による総合公園、運動公園といった「都市基幹公園」、さらには、広域公園や特殊公園が定められている。

図4-7-2は、都市計画決定された都市公園の配置に関する基準を図示したものである。住区基幹公園は最も規模の小さい街区公園が半径250mの誘致距離、近隣公園が半径500m、地区公園が半径1kmを標準としている。したがって、1

km四方の近隣住区には、街区公園が4施設、近隣公園が1施設、地区公園は4住区当たり1施設の配置が都市施設の役割に鑑みて望ましいとされる。また、都市基幹公園やその他公園は一市町村に1施設が標準と定められている。

都市公園とは都市公園法第2条の2による公園のことを指し、そのすべてが都市計画決定されるわけではない。また、都市公園以外にも施設緑地などあり、都市計画決定された都市公園の合計値をもってして市町村域の公園・緑地の総量を評価するには不十分である。

表4-7-1は、都市計画決定された都市公園のみに関する計画時の施設数と面積、供用（開設）された施設の数量の一覧である。都市計画公園は、計画に位置づけられたが実際には資金等の問題で未着工の施設もしくは施設の一部が多く残る。そこで、各市町村の供用率も合わせて掲載している。供用率を比較すると、最も低いのが御前崎市で27.50%、ついで浜松市が31.62%、くわえて、静岡県全体の供用率も51.21%と低くなっている（全国平均69.31%）。

未着工の施設の中には計画から数十年経過した施設もあり、その間は土地利用に制限がかかっており、市街化の弊害となっている。社会経済情勢の変化や限られた財源に対処する必要もあり、浜松市などでは、複合的視点に基づき各公園を優先順位付けすることで、当初計画を見直す動きもある（浜松市都市整備部緑政課「浜松市都市計画公園の見直し計画」）。

表4-7-1 都市計画決定された都市公園の現況

	計画		供用		供用率(%)
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	
飯田市	41	190.5	37	139.9	73.41
駒ヶ根市	14	47.9	14	33.6	70.16
宮田村	2	0.3	2	0.3	100.00
飯島町	1	5.8	1	5.8	100.00
中川村	1	4.6	1	4.6	100.00
松川町	4	27.5	3	7.3	26.55
高森町	4	7.8	4	7.8	100.00
長野県	520	2,278.1	481	1,648.4	72.36
浜松市	174	1,308.6	152	413.8	31.62
磐田市	17	90.4	15	50.1	55.47
掛川市	51	168.5	37	148.8	88.29
菊川市	12	52.4	10	31.0	59.14
袋井市	20	165.0	20	165.0	100.00
森町	7	1.5	6	1.5	99.34
湖西市	11	30.8	6	18.3	59.43
御前崎市	4	56.4	4	15.5	27.50
牧之原市	10	22.6	10	22.5	99.69
静岡県	855	3,798.9	741	1,945.5	51.21
豊橋市	187	238.5	177	175.7	73.68
豊川市	90	277.4	87	204.3	73.64
蒲郡市	38	26.6	30	20.0	75.14
新城市	8	65.8	7	65.6	99.70
田原市	20	40.2	18	28.5	70.86
愛知県	2,915	4,358.6	2,786	3,221.9	73.92

出典：平成27年度都市計画現況調査

※各県の値は三遠南信地域以外も含めた合計値

(7)環境

2

廃棄物処理

概要

廃棄物処理行政は、市町村単独、もしくは広域連携(一部事務組合、広域連合)により実施されている。比較的規模の大きな自治体は単独処理だが、規模の小さな市や山間部町村などは共同処理している。そして、管轄区域ごとに焼却施設を設置し、焼却ごみ以外は最終処分場や資源化センターに搬入している。三遠南信地域においては、東三河の単独処理、遠州での複数自治体による一部事務組合、南信の広域連合といった処理にかかる制度上の違いが明らかである。

廃棄物処理施設

- 焼却施設
- 埋立施設

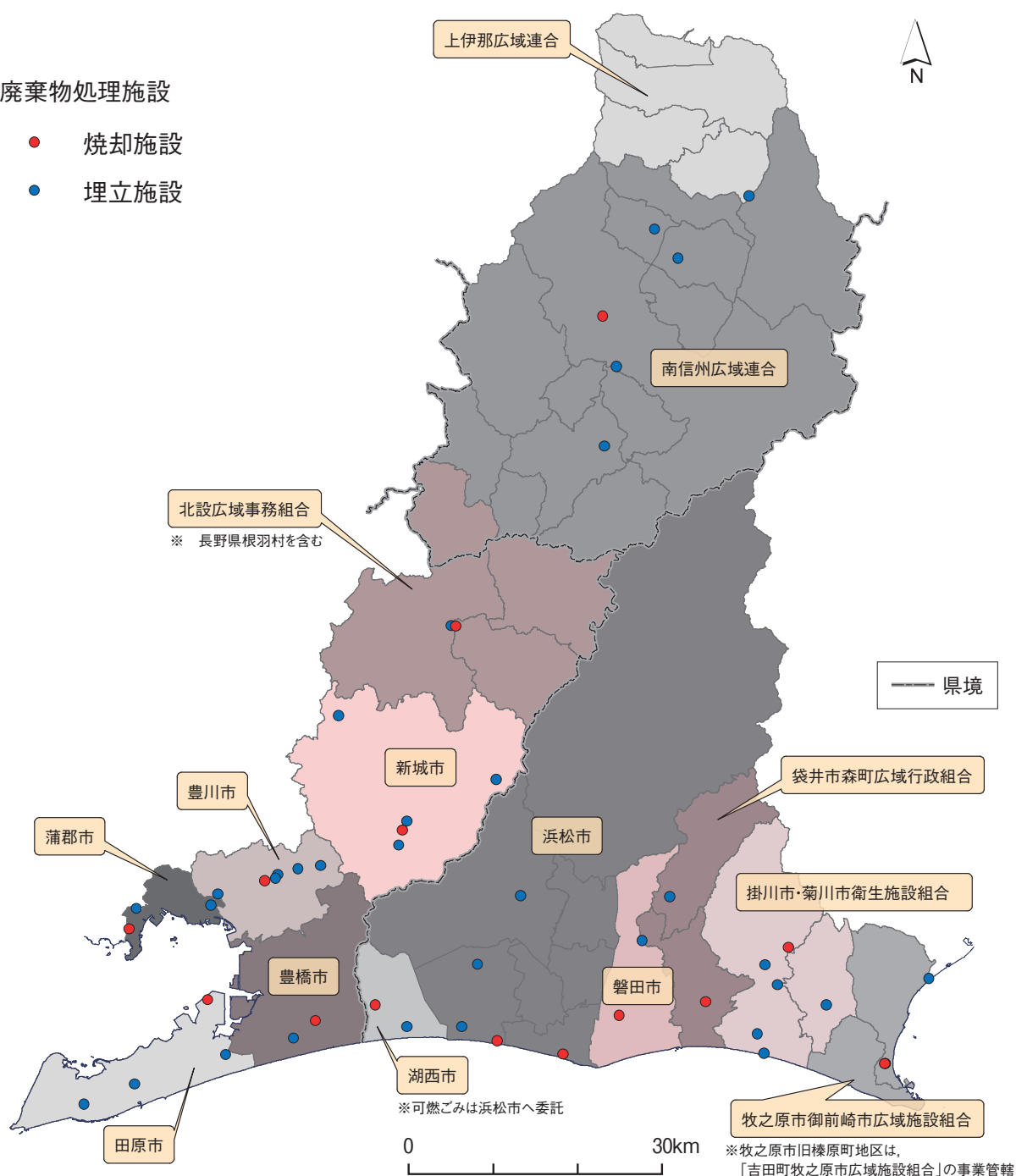


図4-7-3 三遠南信地域におけるごみ処理施設と廃棄物処理行政

国土交通省国土政策局「国土数値情報(廃棄物処理施設データ)」をもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

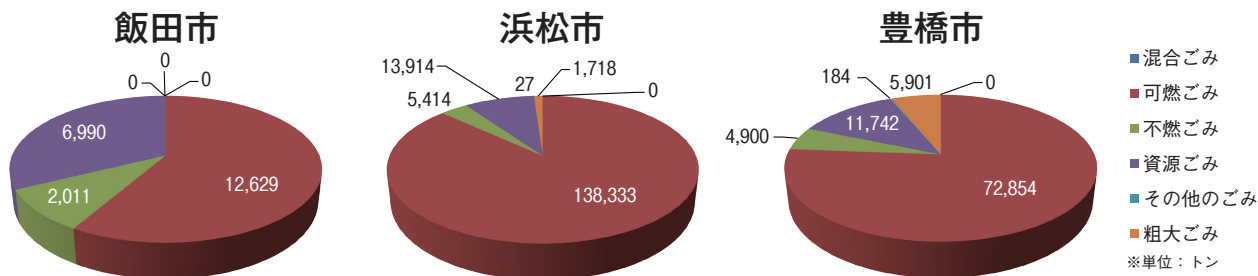


図4-7-4 飯田市・浜松市・豊橋市における生活系ごみ搬入量内訳(平成26年度)
出典：一般廃棄物処理事業実態調査

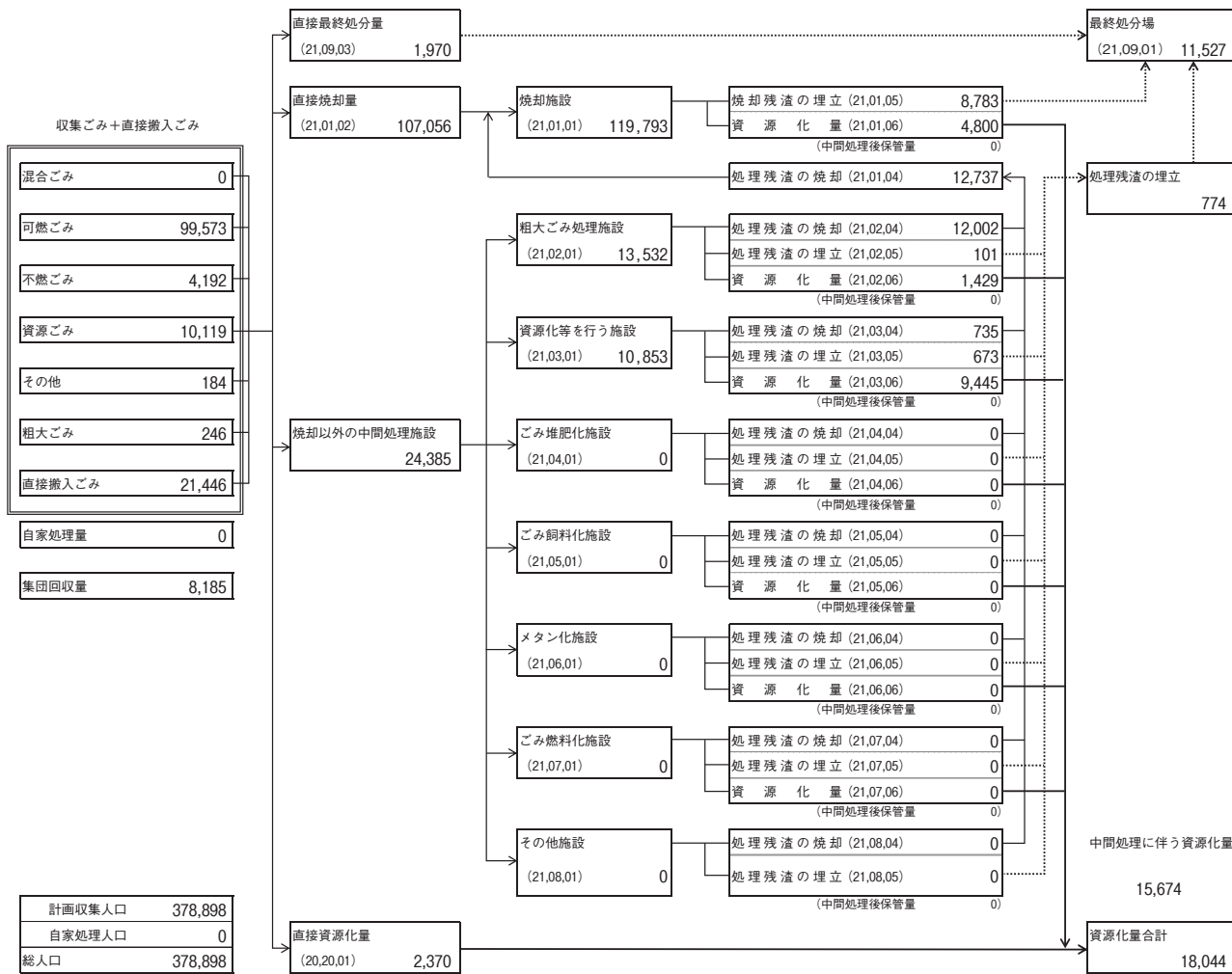


図4-7-5 豊橋市におけるごみ処理フロー(平成26年度)
出典：一般廃棄物処理事業実態調査

解説

一般廃棄物処理事業実態調査によれば、平成26年度年間生活系ごみ搬入量は飯田市が21,630トン、浜松市が159,406トン、豊橋市が95,581トンとなっている。その内訳は図4-7-4に示すように、可燃ごみが最も多く、不燃ごみや資源ごみがその次に多くなっている。ちなみに事業系ごみの搬入量は、飯田市が年間5,870トン、浜松市が88,327トン、豊橋市が40,179トンとなっている。

図4-7-5では、豊橋市を事例に行政によるごみ処理過程を図示している。年間合計135,760トン(生活系+事業系)のごみが焼却施設や中間処理施設に搬入され、そのうち、11,527トンが最終処分場で埋立処理され、最終的には18,044トンが資源化されている。

[参考文献・資料] 一般廃棄物処理事業実態調査(環境省廃棄物処理技術情報: http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/)

(7)環境

3 リサイクル率

概要

廃棄物処理行政においては、資源化量の増加が目指すべき目標の一つとなっている。リサイクル率とは、直接資源化量、中間処理後再生利用量、集団回収量の合計が、ごみ処理量に占める割合のことである。三遠南信地域において、リサイクル率が最も高いのは売木村の55.2%、ついで豊丘村が51.1%である。一方、ごみ排出量が多くなる都市部、東三河の北設楽郡ではリサイクル率が低くなっている。焼却炉や埋立地は処理能力に限界があるため、今後はごみ発生抑制と資源化量の増加が課題となる。

リサイクル率(%)

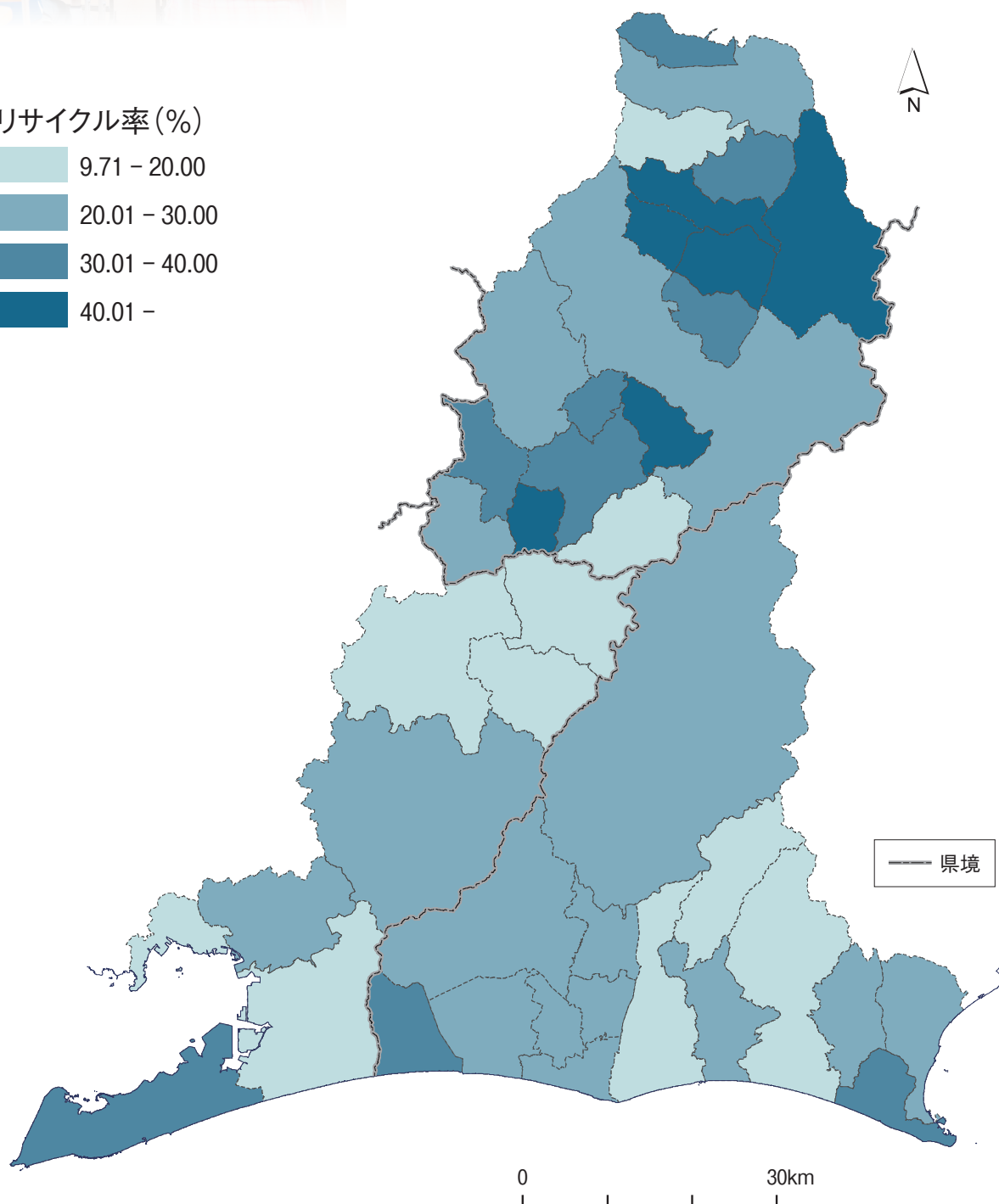
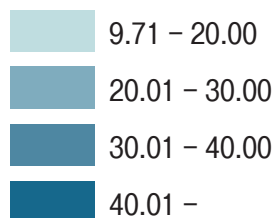


図4-7-6 三遠南信地域における市町村別リサイクル率(2014年度)

一般廃棄物処理事業実態調査のデータをもとに三遠南信地域連携研究センターが編集・加工

解説

表4-7-2に示すように、三遠南信地域を含む各県のリサイクル率の平均は20パーセント強である。リサイクル率が最も高いのが長野県売木村、最も低いのは愛知県東栄町となっている。また、1人1日当たりの排出量が最も多いのが蒲郡市の1,188.17グラム、最も少ないのは長野県中川村で349.97グラムである。南信の1人1日当たり排出量が県の排出量と比較すると相対的に少ない一方、東三河のそれは多くなっているのがわかる。

図4-7-7は、ここ10年の3市のリサイクル率の推移である。飯田市は30%強のリサイクル率を維持しており、浜松市と豊橋市のリサイクル率は少しずつ上昇し、近年では20%程度になっている。

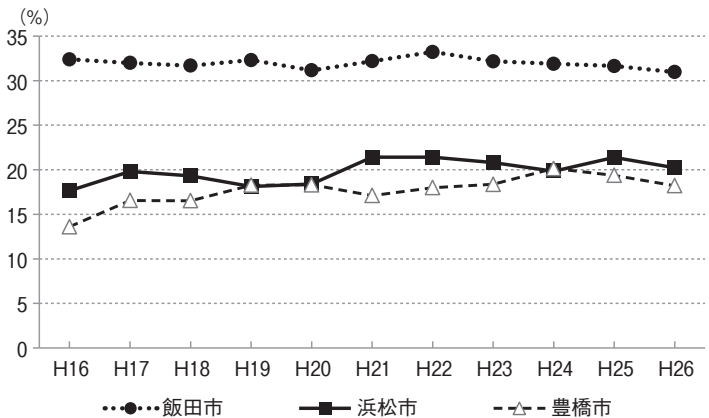


図4-7-7 飯田市・浜松市・豊橋市におけるリサイクル率の推移
出典：一般廃棄物処理事業実態調査

補足「リサイクルの責任関係」

図4-7-8は、リサイクルの責任主体と事業主体の関係を示している。「資源化」と共に重要となるコンセプトの1つに「発生抑制」がある。資源化と発生抑制を具現化するために注目されるのが、住民と事業者による第一次的責任があるとする発生者ないしは排出者の自己処理責任である。

このような考え方に立てば、地域住民による集団回収や事業者による容器包装リサイクルなどを、付託に基づき自治体が支援するといった図のような責任関係が成り立つ。

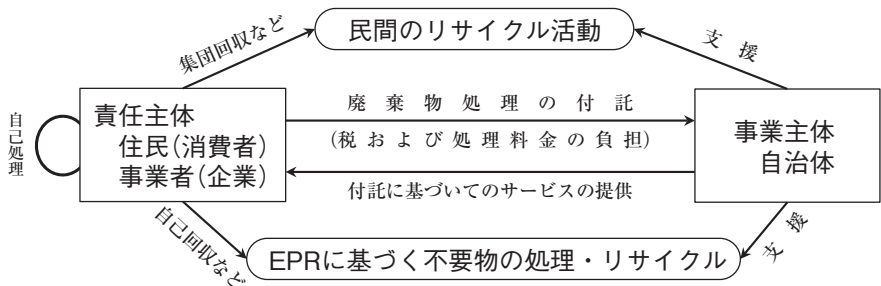


図4-7-8 リサイクルの責任主体と事業主体の関係

出典：寄本(2003)

表4-7-2 市町村別リサイクル率とごみ排出量
(平成26年度)

	リサイクル率 (%)	ごみ総排出量 (t)	1人1日当たりの排出量 (g/人日)
南信	飯田市	30.97	28,512
	駒ヶ根市	27.26	8,384
	飯島町	28.53	1,614
	中川村	36.87	659
	宮田村	30.43	2,001
	松川町	41.90	2,747
	高森町	43.02	2,213
	阿南町	34.98	872
	阿智村	29.64	1,903
	平谷村	32.43	74
	根羽村	29.10	245
	下條村	39.55	622
	売木村	55.24	105
	天龍村	19.43	200
	泰阜村	42.68	239
	喬木村	37.52	1,177
	豊丘村	51.05	1,044
	大鹿村	44.44	172
	長野県	23.14	657,316
遠州	浜松市	20.31	263,355
	磐田市	17.29	46,616
	掛川市	18.00	27,990
	袋井市	21.17	27,792
	湖西市	38.43	20,467
	御前崎市	30.62	11,834
	菊川市	24.32	11,659
	牧之原市	25.09	14,375
	森町	17.41	4,192
	静岡県	20.49	1,248,140
東三河	豊橋市	18.22	143,945
	豊川市	27.00	70,364
	蒲郡市	19.81	35,418
	新城市	22.54	15,980
	田原市	30.82	25,617
	設楽町	13.00	1,608
	東栄町	9.71	1,071
	豊根村	15.94	345
	愛知県	22.26	2,551,069

※各県の値は三遠南信地域以外も含めた合計値
出典：一般廃棄物処理事業実態調査

[参考文献・資料] 寄本勝美『リサイクル社会への道』岩波新書、2003年
一般廃棄物処理事業実態調査(環境省廃棄物処理技術情報: http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/)

(1)飯田線沿線地域

飯田線沿線地域

概要

JR飯田線は豊橋駅と辰野駅を結ぶ愛知県から静岡県、そして長野県に跨る路線延長195.7kmの地方交通線である。飯田線は豊川・鳳来寺・三信・伊那電気の4つの私鉄が昭和18年に国有化されて誕生した。駅数は起終点駅を含めて94駅あり、平均の駅間距離は2.1kmである。県境中山間地域の住民にとって通勤・通学や通院のための貴重な交通手段であるが、利用者の減少が問題となっている。そのため、飯田線利用促進に向けた取組みが現在進められている。

飯田線の歴史

直結した4つの私鉄路線

- ① 豊川鉄道(1897年(明治30年)開業)
吉田⇄長篠(大海)
- ② 伊那電気鉄道(1909年(明治42年)開業)
天竜峡⇄辰野
- ③ 鳳来寺鉄道(1923年(大正12年)開業)
長篠(大海)⇄三河川合
- ④ 三信鉄道(1932年(昭和7年)開業)
大嵐⇄小和田
(1937年(昭和12年)8月開通：全通)
三河川合⇄天竜峡

豊川鉄道開通から約40年で全通

1943年(昭和18年)国有化により飯田線

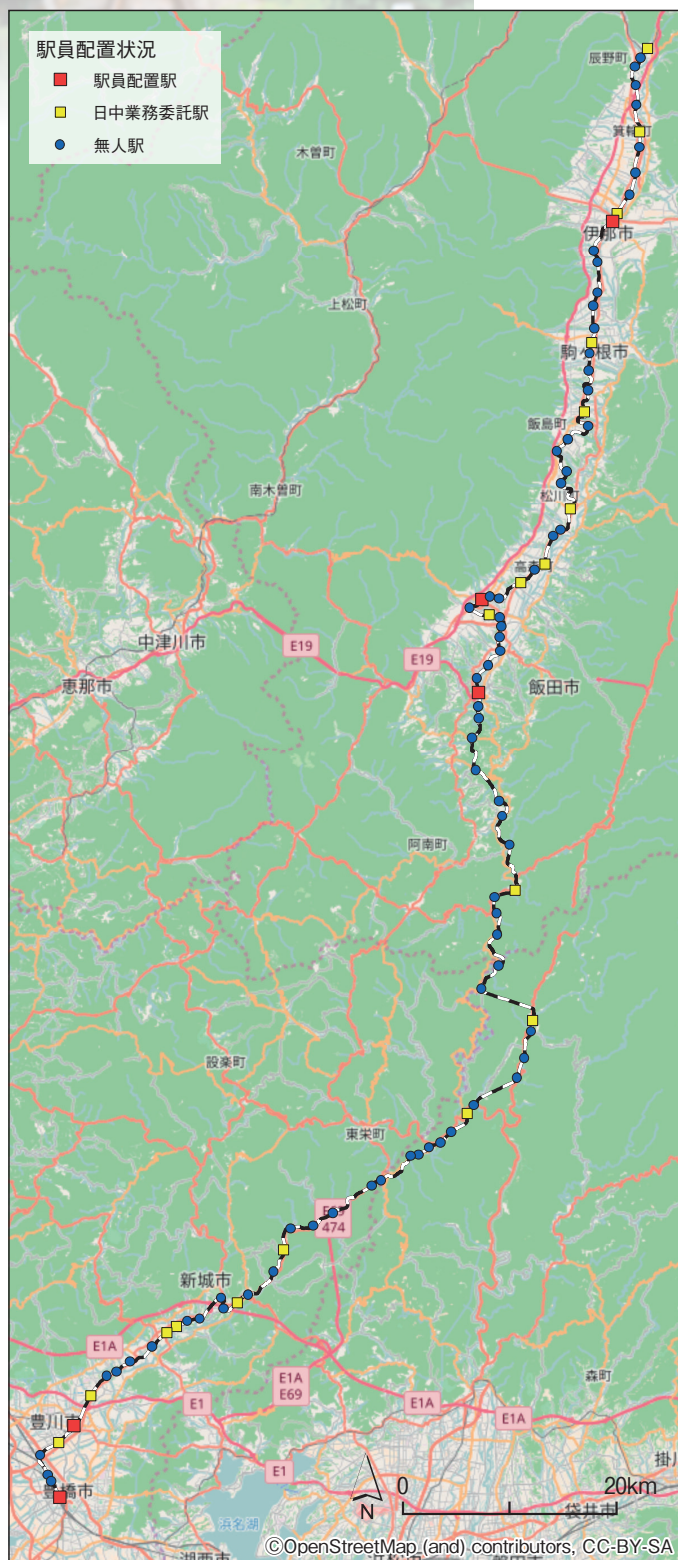


図5-1-1 飯田線路線図

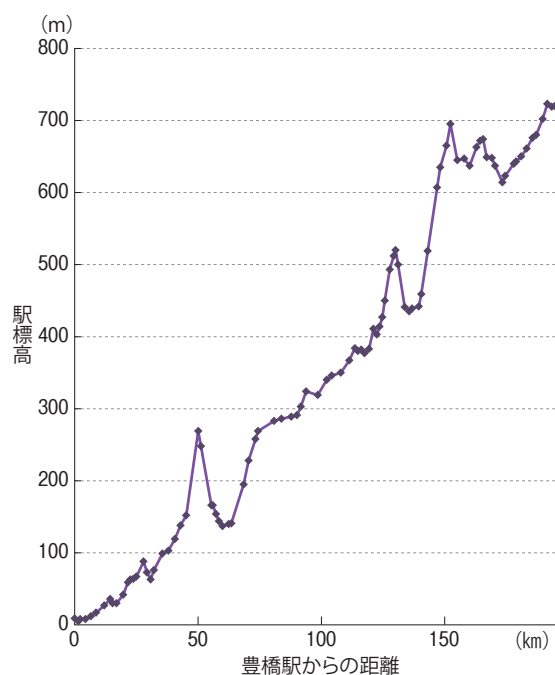


図5-1-2 豊橋駅からの距離と標高の関係

テーマ1：沿線人口

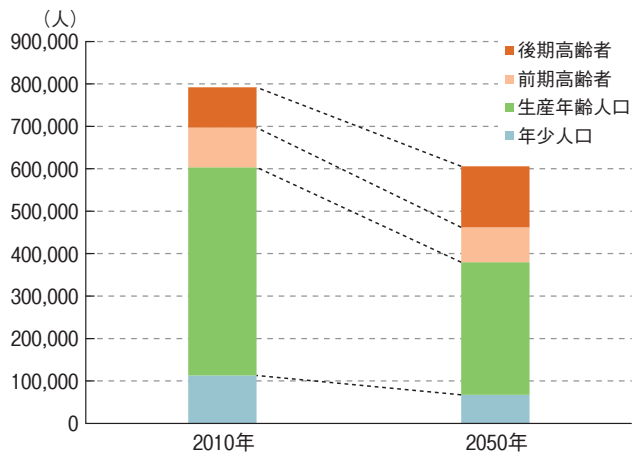


図5-1-3 飯田線駅5km周囲人口構成の変化

表5-1-1 飯田線駅5km周囲人口変化上位・下位5

順位	人口増減数		人口増減率		
上位	1	大 嵐	-466	北 殿	-15.5
	2	小 和 田	-468	木 ノ 下	-15.7
	3	中 井 侍	-719	田 畑	-16.4
	4	三河川合	-941	伊 那 北	-17.2
	5	伊那小沢	-1,141	豊 橋	-17.5
下位	1	豊 橋	-46,736	中 井 侍	-79.1
	2	船 町	-44,007	伊那小沢	-73.5
	3	下 地	-42,547	鶯 巣	-72.2
	4	小 坂 井	-35,332	平 岡	-71.9
	5	牛 久 保	-32,577	小 和 田	-71.5

飯田線駅から5km周囲の人口は2010年で792,049人であり、年齢別人口割合をみると年少人口14.3%、生産年齢人口61.9%、前期高齢者11.8%、後期高齢者12.0%である。2050年の将来推計人口では飯田線駅5km周辺の人口は総数で605,903人となり186,146人の減少が見込まれる。また、年齢別人口割合をみると年少人口11.1%、生産年齢人口51.6%、前期高齢者13.6%、後期高齢者23.8%となり後期高齢者人口の増加が予測される。右表は駅別の人口増減数の結果である。人口増減数を見ると2050年には全駅で人口減少していることが分かる。特に、豊橋駅など都市部の駅で人口減少数が大きい。人口増減率では、静岡県浜松市天竜区(小和田)から長野県天龍村(中井侍、伊那小沢、鶯巣、平岡)の県境区間で-70%以上と大きいことが分かる。

テーマ2：観光資源



図5-1-4 飯田線と文化財・地域資源の分布

表5-1-2 飯田線駅5km周囲における文化財・地域資源数

都道府県指定文化財		地域資源	
有形文化財	64	河川景観	51
有形民俗文化財	5	湖沼景観	1
無形民俗文化財	14	山地(非火山性)景観	16
史跡(旧跡を含む)	26	石灰岩景観	1
名勝	1	陸景・特殊地学景観	7
天然記念物	28		
総 計	138	総 計	76

出典：国土数値情報

飯田線駅5km周囲には、138の都道府県指定文化財と76の地域資源があり、沿線に数多くの観光資源がある。宇連川や天竜川沿いを走ることから地域資源では河川景観が多く鳳来峡や天竜峡などの景観を楽しむことができる。近年では人里離れた山間地帯などにあり鉄道以外での到着が困難な「秘境駅」が人気となっており、飯田線でも秘境駅(小和田、中井侍、為栗、田本、金野、千代)をめぐる観光列車(急行「飯田線秘境駅号」)が期間限定で運行するなど人気を集めている。

おわりに

本書作成プロジェクトは、愛知大学三遠南信地域連携研究センターが2014年6月に刊行した『越境地域政策の視点』を契機とするものです。『越境地域政策の視点』では、多くの研究分野から様々なテーマに基づく越境地域のデータを提示いただきました。研究拠点である愛知大学三遠南信地域連携研究センターでも、改めて三遠南信の実情を視覚的に把握できるデータベースの作成が課題に挙げられました。また、地理空間情報活用推進基本法の施行以降、政府機関をはじめとした統計情報の整備やオープンデータとしての公開が進み、地図データの存在も身近になっています。

そこで本センターでは、三遠南信地域を事例として、これまでの枠組みにはない越境地域のデータを収集、集計、分析し、地図としての提示を試みることにしました。その際、扱うデータは誰もが利用できるオープンデータを前提としました。本書では、国土交通省国土政策局国土情報課が整備し、Web上で公開している「国土数値情報」を主に使用しています。

三遠南信地域の地図情報の提示はもちろん、都道府県別になっている多くの統計データの越境的利用への導線となることを意図して作成しました。現時点ではデータの質や量に限界はあるものの、この三遠南信地域を事例にデータを拡充していくことで、越境地域政策を考える際のひとつのプラットフォーム化を試みたいと考えています。そして、本書が、三遠南信地域における越境政策を考えるうえでの資料となれば、幸いです。

なお、本書作成にあたり、高橋直美氏をはじめとする愛知大学三遠南信地域連携研究センターの皆様、そして三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)事務局の皆様には、校正作業や内容チェックにおいて大変お世話になりました。ここに厚くお礼申し上げます。

付記

本図説を作成するにあたり、以下の助成金を利用しました。

- 文部科学省「共同利用・共同研究拠点(越境地域政策研究拠点)」(代表者：戸田敏行)
- 日本学術振興会科学研究費「ポストまちづくり三法時代における大規模集客施設の越境地域政策に関する地理学的研究」(代表者：駒木伸比古)
- 日本学術振興会科学研究費「民主主義の規模と行政の自律的裁量」(分担者：村山徹)

編著者一覧 (*は責任者)

駒木伸比古*(愛知大学)

佐藤正之(名古屋経済大学)

村山 徹(愛知大学)

森田 実(NPO穂の国森づくりの会)

小川勇樹(愛知大学)



三遠南信のすがた

発行日	2017年9月30日
編 集	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1 TEL 0532・47・4157 FAX 0532・47・4576 mail:sen-center@ml.aichi-u.ac.jp
制 作	株式会社 シンプリ 〒442-0821 愛知県豊川市当古町西新井23-3 TEL 0533・75・6301 FAX 0533・75・6302